

北海道電力株式会社の電気料金値上げ申請に係る「国民の声」について

＜意見募集期間：8月1日（金）～9月11日（木）＞

番号	意見内容
1	本事案に伴い値上げ申請に於ける経営効率化概要の中での「役員報酬引き下げ」「役員定員の見直し」「保有施設の売却処分」「設備投資見直し」「火力発電への原料炭確保」等まだまだ見直しの項目が多々ある事は明白な事実であります。事業コスト引き下げ検討への着手手法等にも検討の余地があり、「総括原価方式」という我々国民には理解不能な事が沢山ある事も事実であり此の事は他の電力会社にも該当する事であり此の事を含めて更なる国民への説明責任が多々ある中での電力料金値上げ申請など到底納得の出来る事ではありません。更に原発稼働への安全性の確保も不十分であり単に企業として安易な方法にて電力値上げ理由を押し付けている事は疑う余地のない事であります。政府としても厳しい査定を審査を行って戴き国民に分かる内容を伝えて戴きたい。
2	再値上げ絶対反対！ これ以上はくでんを嫌いにさせないで！！去年の段階で相当ダメだけど。
3	1)投資などについて 周知のように 9 電力中 4 社は黒字化した 北電はこの間 既存発電所の効率改善にも積極的ではなく 新規電源の開発もしばらく先である 明らかに 低廉な電力を供給するという意図を欠いた経営を行ってきた その付けを安易な値上げによって消費者に転嫁することは許されない まずは経営者の責任を負い 辞任すべきである さらに上述のように 効率化に向けた投資を行うべきである 資料にあるように 40 年以上経過した火力設備が多すぎる 値上げの議論は これらを行ってからである
4	2)電化住宅について 資料にあるように オール電化住宅は高コストである そもそも発電効率は 40-60%であり 暖房に電気を使うことは二重の無駄である 北海道では電化住宅を禁止してはどうか その方が地球環境というマクロな観点からも 消費者の負担減という点からも望ましいであろう 北電も 電化住宅の販売などを行うべきではない これまで北電がオール電化について http://www.hepco.co.jp/info/2010/1186845_1424.html にあるように 地球温暖化防止に向けた機運が高まるなか、当社は今後とも、電気の使用面における CO2 排出量の抑制に向けて環境性・経済性に優れた給湯用の といった虚偽を宣伝してきた その責任を消費者に負わせる前に 経営者以下 責任を負うべきである

5	更なる値上げには反対です。 企余程気温が上がらないようなら、昼からの旦那の会議について行こうかと思っています。業努力(人件費、福利厚生費など)を殆どせずに、泊の再稼働が出来ない旨を理由にとは脅しのような話です。 今年の春まで住んでいたアパート(家賃 62000 円)に北電の方がいたのですが、私の知る限り1年半は借りたままで全く住んでいる気配もないままに家賃のみ支払われていた事実があります。管理会社に探りを入れたところ、地方に向いたらしく、会社契約の部屋はそのまま北電から家賃は振り込まれているとのことでした。このような話は氷山の一角だと思います。私達中小企業のサラリーマンでは考えられない話です。電力使用に関しては我々は使わざるを得ないものだけに、足下を見られているように、独占販売禁止法が適用にならないことに怒りを感じております。
6	・国内の原子力発電所のほとんどが停止し、電力のほとんどを火力発電所に依存している現在、ガソリン価格と電気料金が高騰しており、日本経済に深刻な影響を与え、このままでは日本がどんどん弱体化していきます。・また、現時点で石油産出国が輸出を停止した場合、日本が壊滅していくことは容易に予想されます。・日本がかつて太平洋戦争へ突入した際も、石油が断たれたことが原因でした。・日本の原子力発電技術は世界一ですし、その安全性も世界一です。・政府、北海道、北海道電力など関係者一同は原子力発電の有効性、必要性、安全性をもっともっと広報し、一秒でも早く原子力発電所の運転再開を図るべきだと考えます。・自然エネルギーなどと言われていますが、自然エネルギーはまだまだ効率が悪く一般的でないうえ、一気に転換することは不可能です。・資源のない日本においては、原子力発電を最大限活用しながら外のエネルギーに少しずつ移行していくことが現実的と考えます。・原子力発電を稼働していない(出来ない)状況下での電気料金値上げには反対の意見です。
7	北海道電力株式会社の電気料金値上げは認めるべきであり、また、泊原子力発電所の再稼働を可能な限り早く行えるよう努力し、それによる電気料金の引き下げを強く求めます。 北海道電力社の提示している、H26第1四半期の決算・財務情報の経常費用を見る限り、燃料費・購入電力量が723億円(前年度比128億増)に対し、人件費は110億円(同比24億減)と、営業努力でどうにかなるものではないと考える。また、修繕費も84億(同比34億減)となっており、火力発電所がフル稼働している中、修繕費を減少させているため、かえって不測の事態を招かないかと不安を覚える。 一部新聞社や世間の感情論では「社員の給料が高すぎる」などと言った批判が聞こえるが、これ以上人件費を削ったところで同社の財務状況や、ひいては北海道民が支払う電気料金への影響は少ないと考える。 泊発電所を再稼働し、安価な電力を安定して供給するためにも、このような感情論を廃した、現実を見据えた政策を行ってほしいと考えます。 また、東日本大震災以降日本に定着した過度の「原子力アレルギー」にも対策をとってほしいと考えます。
8	原発停止で経営が苦しくなっていることは理解しますが、役員報酬カット等の経営努力なしでの大幅値上げには反対です。また、経済産業省は北電の意見をまともに受け入れるのではなくできる限り値上幅の圧縮を北電側に求めているだけだと思います。
9	北海道電力では、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーを十分に系統に接続させてくれません。北海道の需要を満たす電力量の2倍以上の潜在能力が北海道にはあるのに関わらず、送電線の容量が満杯との理由でメガソーラー及び、50kw 程度の小規模の太陽光発電でも連携を拒否し続けております。自分たちは、この間何をしたのでしょうか？都市部へ、太い送電線を張ることもせず、何もしていないというのが現状です。それでいて、自分たちが作った火力発電所や、原子力発電所が作り出す電力を使わせようとするため送電線の容量が余っていると思われるにも関わらず、連携不可能の一点張りです。計算の根拠も示してくれず、太陽光発電の系統連携の申込書さえ受け付けてくれません。要するに、自分たちが作った火力発電所や原子力発電所が発電する電力量をフルパワーで見積もっており、その容量を確保した上で、ちょっとしかないあまりだけを再生可能エネルギー用として開放しているか

	らだと思います。もし北電がそのような行為をやめ、太陽光発電や風力発電を受け入れてくれれば、原発を稼働せずとも、外国から高い天然ガスや重油を買う必要がなくなる、そういった可能性もあるのにも関わらず、ただただ自分たちの既得財産を守るため、再生可能エネルギーを受け付けないというのは納得できません。再生可能エネルギーであれば、一度価格が決まれば安定して購入できますし、何よりも北電は自分の懐から、再生可能エネルギーの買い取り価格が火力発電などより少し高い価格で買い取る分のお金を出しているわけではないのに、拒否または普及させようとする理由がわかりません。それでいて、電気料金にそのつけをまわすというのはいかなもののでしょうか。ソフトバンクを筆頭にメガソーラーを計画しても拒否され、あげくの果てには50kw程度の小規模なソーラー事業まで拒否している有様です。本当に電力網の容量計算してだめだと言っているのでしょうか？古い火力発電所の容量をたっぷりと確保したうえで、計算しているのではないのでしょうか？その古い発電所をメガソーラーと風力発電におきかえて計算してみたことがあるのでしょうか？メガソーラーや風力発電は、ほくでん以外の事業者が設置し、責任をもって運営するものです。ほくでんにしてみたら、手がかからないのに電気だけは作って売ってくれる、そう考えればなんといいいいことでしょうか。そのようなことも考えず、ただただ電力料金をあげるのはいかなものでしょう。東北大震災が発生してから、札幌と地方の送電線網を1ヵ所でも北電は増強したのでしょうか？何もしていません。ただただ、自分たちのお金は出したくない、何も変えたくないため、何もしてこなかった結果が、今回の大幅な赤字です。もっと率先して、太陽光なり風力なりバイオマスなり取り組んで、もう本当にだめだとなってから値上げしてほしいものです。原発1基作るだけのお金があれば、太陽光発電所にレドックスフロー電池を搭載した同容量の発電設備を土地さえあれば作ることができます。ほくでんももうそろそろ火力だの原子力などにこだわらず、もっと広い視野にたつてたくさんの種類のエネルギー源を活用すべきだと考えます。それをやって、初めて値上げを申請すべきではないのでしょうか。この数年、ほくでんは何をしてきたのでしょうか？全北海道民に対して、教えて下さい。送電線網の強化しましたか？一切していないはずです。
10	今回の値上げ報道に関して 私は当然の事だと受け止めています。そもそも原子力規制委員会の安全審査そのものに 信頼性がありません。国が押し進めた原子力発電ですよね。事故が起ってしまった事は大変残念ですが、動いていた時の管理、指導、審査。国は何もしてなかったのでしょうか？何かあったら 企業に責任を押し付けて その上 更に 審査？地震や天災の予知は未だ 無に等しいではないですか。予知できていたら、今回のような被害はないでしょう？それを地形が云々、今更何をという感じです。原発を止めていても お金がかかります。火力をフル稼働しても、燃料費が莫大にかかります。その上 審査に時間がかかりすぎる。専門家なら今迄、ある程度 研究していたのではないのですか？ 国家公務員の賃上げ 報じられてますが、そもそも原子力発電の推進は国が行ったものです。原発を止めることによって 維持にかかる費用は国が出して、電力会社の赤字を止めてください。 国会議員も国家公務員も 身を削って然るべきです。赤字がでなければ、電気料金の値上げも食い止められます。
11	どうしてもなら、仕方なし。ただ、ほくでん社員の給料は、北海道の一般水準と比べても高い部類にあるといわざるを得ない。内部の賃金カットは？コスト削減は？泊が停止してます、手を尽くしましてもコストに見合わないの、値上げします→では、通常の企業なら到底理屈は通らない。特に物販の企業が、「コストに見合わないの、商品を値上げ」に簡単に踏み切れるだろうか…。私たちは、業績が上がらなければ、賃金がカットされ果てはリストラされる。ほくでんが八方手を尽くして、万策尽きたと政府が判断したなら、踏み切って良しと思います。でもそのときって、一般企業なら融資が滞ったら倒産な状態くらいかと思いますので、ほくでんがそこまでやるとは思えません。
12	これ以上値上げしたら、不払い運動起こします。北海道電力さん、マジでよく考えた方がいいですよ。

13	北海道電力が赤字経営であり、泊原発を稼働すれば値上げをやめるなどというのは、道民への脅しである。北電の経営状況が悪いのは、火力発電が石油と石炭のみで、効率が良く価格も安いガス発電を導入してこなかった経営姿勢にある。 北電の赤字の原因は「原子力損害賠償支援機構一般負担金」であることが資料からわかる。つまり、原発を所持していればかかる費用で、これは再稼働しなくても変わらない費用である。つまり、北電は原発を無くさない限り赤字から脱することはできないことがわかる。再稼働は関係ないのだ。 つまり、北電の旧態依然とした経営こそが赤字の原因であり、それを値上げによって道民に負担させるのは筋違いである。値上げではなく、経営責任を取ることがまずは順序というものだ。
14	北海道に住む者ですが、北電の電気料金は全国的にも高いのに、さらなる値上げは認められない。北海道の所得水準は全国よりも低いので、家計における電気料金の圧迫は、他電力地域に比べ、なおさら厳しいものになる。 赤字の原因は、原発再稼働の有無ではなく、経営体質によるものだ。 泊原発を作る時に、原発を持てば赤字になることがわかっていたはず。当時の新聞にも書いてありました。放漫経営をそのままにして、値上げで対処するというやり方には納得できない。
15	原発再稼働をあきらめれば、経営が上向きます。 燃料費等の経費が下がったのに値上げなんて、国民をバカにしすぎ。 無駄な原発の再稼働の為に値上げに同意出来るわけない。 原発は、廃炉に向けた安全対策だけににして、余ったお金はほかの安い発電法や地熱燃料電池や新エネルギーの開発などに向けて下さい。 発電の為に、原発の為に値上げなど許されません。 効率の良い発電法をめざしてください。
16	北海道電力の値上げ申請を認めないこと。それが国民の声である。 そもそも、北海道電力は、火力発電に、効率の良いガスを利用したり、ガスと石油のコンバインド発電を利用するという素人でも考え得ることさえ努力しておらず、今回の赤字は、ひとえに経営の怠慢が原因である。資本主義社会における一企業として、自らの効率化を図ることなく、赤字の責任を消費者に転嫁しようなどということは許されるものではない。東北電力と比較しても、その努力不足は、明らかである。東北電力は、火力にコンバインド発電を導入するなど、震災後、原子力発電所を停止してもなお、現在 500 億円以上の黒字となっている。 このような企業努力をしている会社を手本とすることなく、赤字の付けを安易に消費者に回すことなど許されません。そのようなことがゆるされるなら、北海道内では、今後ますます自家発電、小規模発電がそれぞれの地で進み、北電離れが進み、北電の経営はますます悪化し、消費者に見離されるだろう。 国民の声は、北電値上げ絶対反対である。経産省は、そのことをきちんと北電に伝える義務がある。資本主義社会で経営怠慢を消費者に押し付けるなど許されません。以上
17	燃料費を抑えられる原発が動いていないので、料金値上げも致し方ないと思います。早く原発を稼働するようにしてください。私は、雪の多い北海道では、自然エネルギーに頼るのは無理だと思います。そんな中で、青森県の原発に文句を言っている北海道の自治体があるようですが、そのような自治体には、今すぐ代替案を出させるべきです。
18	今回、再値上げを実施する上で、ほくでんの企業努力が見られず同意しかねます。他の電力会社に比べても、給与、賞与でも削減されておらず、役員報酬も約 2000 万円のままで、利用者から 17%もの値上げをして対応することは、納得いきません。独占企業だからといって、許されないことと思います。再値上げをするには、ほくでんには一民間企業と同じ企業努力をして、さらなる自らの身を切った部分を世間に見せてから、申請を行ってほしいです。

19	北海道電力株式会社の電気料金値上げは、認められません 理由 ・役員報酬が高額で、とても企業努力をしているとは思えません。 役員報酬が、一般最低賃金まで落とさない限り値上げは認めません。 ・福島原発の事故後、原発が安全ではないことが明白です。 いつまでも 原発に固守して、原発が動いていないから経費がかさむなどとは、理由になりません。 今、北海道では、ほぼ電力は、独占企業状態です。 だから、こんな企業体質になるのです。 もっと、他社との競争が行われ、企業努力をせざる終えない状態にならないければ、この電力会社体質は、改善されないでしょう。 そこら辺もお考え下さればと思います。
20	オール電化住宅に住む者です。 二回目の値上げ申請が通ると、オール電化家庭は実質 60 パーセントの値上げになると言うことで、大変驚いています。こんな上がり幅とても信じられません。ご家庭によっては、払えなくなるお宅もでてくるのではないのでしょうか。ご家庭によっては、食費の次に電気代がかかるという家庭もでてくるのではと思います。 せめてせめて、一般家庭(オール電化じゃない)と同じ上がり幅にとどめて頂けないでしょうか。 正直なところ、オール電化をやめたいです。その際の補助金など少し出して頂くとか、選択肢を提示していただきたい。 また、北電人件費削減、まだまだ甘いです。
21	「国民の声」だって？馬鹿にしてるでしょ、パブコメ集めりゃそれでいいと思ってる？どんな意見が集まっても、都合が悪ければまた無視する？ 再値上げなんて絶対反対に決まってるっしょ、ふざけんなってハナシ。ほくでんももうどんどん信用失くしてるよ、今まさにね。自分乃周りでもそういう声が増えてきたよ。
22	北海道電力は電力供給会社に競合会社がないため原価意識、利益意識が希薄なののでしょうか？ 電気料金値上げを再び行うこと自体、経営トップは舵取りできているのでしょうか？ 一般の会社であれば必然的に淘汰されていくのにこのような北海道電力を守っていかないといけないものなののでしょうか？ 一般企業は競合会社ひしめく中で価格競争し、利益確保するために原価見直し、人件費削減、資産償却なども行い、企業努力を行っていると思います。 企業利益が上げられないのであれば、人件費削減、資産償却等も当然ではないのでしょうか？ 利益を捻出して平均年収が高額ということであれば納得できますが、利益がでず、電気料金値上げ、平均年収が高額ということは道民には理解しがたい状況ではないのでしょうか？ 特に北海道においての平均年収は低いと思いますが、事業採算が合わないのであれば北海道平均年収と同等くらいまで北海道電力社員の年収を下げるのが当然ではないのでしょうか？ 企業利益があわなければ一般企業も当然給与削減、資産償却等対策が取られています。 前回値上げの時は給与削減を行ったと公表されておりましたが、給与削減が行われても平均年収道内上位に位置しており、ぬるま湯政策だと思います。道民の生活を圧迫するわけですから事業の舵取り失敗は北海道電力全社員が率先して引き受けるべきだと思います。

23	経済産業省 様 私は北海道に在住35歳の男であり、自宅は2年前にオール電化で住宅の建設をしました。 家族は、妻と1歳の娘、また、妻のお腹には第2子がいます。 さて、今回の北海道電力(株)の値上げについてですが、会社の経営が苦しいのは理解できますが、一言で言えば「経済産業省様が前回の値上げ申請時に示した宿題を全て片付けてからにしてほしい。」です。 また、北海道電力(株)自らが光熱水費が安くなると推奨していたオール電化住宅電気料の値上げ幅を一番大きくすることについても許しがたいです。オール電化住宅電気料は、昨年の値上げ時においても他の一般家庭電気料と比較すると多大な値上げ幅であり、今回も同様にオール電化住宅電気料を値上げされると、とても生活が成り立たなくなることに加え、化石燃料を使用している家庭との全体の高熱水費との差がますます広がり、北電の「光熱水費が安くなる。」という言葉に騙された被害者でもあると思います。 そこで、経済産業省様におかれましては、道民の安定な生活確保を念頭に置きながら、北海道電力(株)からの申請書類を審査して頂きたいと思います。ぜひ、道民の安心・安全な生活を脅かす今回の一方的ともいえる値上げ申請を厳しく審査願います。 匿名希望
24	おねがだから再値上げはやめて！
25	ドリーム8の深夜電力料金単価は、現在10.43円です。この単価に一律4.11円を上乗せしたものが今回の申請等単価なので、14.54円が今回のドリーム8深夜電力料金の届出単価です。値上げ前のドリーム8の深夜電力料金単価は8.55円でした！ $14.54 \div 8.55 \div 1.701$ ドリーム8の深夜電力料金を値上げ前(平成25年8月31日以前。まだ一年たっていません。)と比較すると70%以上のUPが届出されているのです！！他の商品・サービスでわずか一年以内にここまで価格上昇があった例が最近あったでしょうか？今回の一連の値上げ・再値上げは「深夜電力料金の狙い撃ち値上げ」であるといっても過言ではない！！ とても酷過ぎます…ドリーム8を契約している世帯に対して対策すべき！！
26	料金値上げの前に更なる経費削減努力が必要。 利用者を舐め過ぎている。 電気料金確保の為に原発事故前から行われている、社内での経費を使い切る為の必要の無い工事(実際に私がやっていた物は使用出来る物の交換や無駄遣いとは思えない工事)や外注での経費の使い切り等を辞めるのが先。 電気料金の計算方法自体がこの様な社内の体質に露骨に現れています。 おかしいと思いませんか？翌年の電気料金が下がらない様に経費を使い切らないといけないう考え方が… 経費削減努力はしている会社の姿では無いですよ？子会社含め徹底した自社努力をさせるべき。 社用車にレクサス乗ってる役員が自己を顧みずに簡単に料金値上げなどと言う事自体感覚がずれているのでは？民間企業として利幅が無いからと経営努力もせずに現状維持しようとする体質をキチンと改善しないならば、電力事業一社独占は改正して公平な条件の下で自由参入させる様にすべき。 原発依存度が高いからこうなると言う事をもっと企業として考え、将来に責任ある経営をしてから料金値上げ等の判断をすべきだ。

	利用者に負担を転嫁して自社での努力、役員報酬の恒常的な減額やリストラ含む経営対策しない上での値上げは民間企業として許される物では断じて無い！ 政府も1企業を甘やかさずにキチンと襟を正し間違いを訂正すべきだ。 普通の会社なら倒産だろ？電力利権は無くすべき。 地元マスコミ数社にも上記文章のスクリーンショットを送信しました。
27	電気料金の値上げは正当なことだと思います。 原子力発電所が停止され、石油・天然ガスの価格が高騰してしまっている現状下では、電気料金の値上げは止むを得ないことです。無理に値上げを拒めば正当な価格が形成されず、悪い統制経済・異常な状態に陥ってしまいます。
28	北海電力の赤字は原発停止のせいじゃない。原発のせいである！ http://fkuoka.blog.fc2.com/blog-entry-1247.html http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1402/19/news027_2.html 電気料金を再値上げしなくてはならないのは、自分たちのせいではない、早く原子力発電所を再稼働させない国の責任だ、と言っているかのようである。しかし、現状で北海道電力が利益を上げられない理由はほかにある。 長年にわたって国の保護と総括原価方式による甘い経営を続けてきた結果、競争力に乏しい事業体になっていることが最大の問題だ。同様のことは他の電力会社にも当てはまる 燃料費は前年よりも減っている 販売電力量の減少と相殺する形になっている。北海道の企業や家庭は懸命な節電対策を続けていて、今後さらに販売電力量が減っていくことは確実である。再値上げを実施すれば、いっそうの節電に拍車がかかり、北海道電力の売上は増えていかない。 コストを見ると、燃料費は前年と比べて1割以上も少なくなっている。コストの安い石炭火力を増やした効果によるものだ。実際に費用が増加しているのは「その他費用」で、「原子力損害賠償支援機構一般負担金」と「再エネ特措法納付金」の2つが大きい。 このうち「再エネ特措法納付金」は固定価格買取制度によって電力会社が利用者から徴収した賦課金を国に納めたものである。全国の電力会社が集めた賦課金は国が調整したうえで、電力会社に「再エネ特措法交付金」として再配分する。北海道電力は買取量が多いために、納付金よりも交付金のほうが多くなり、売上と利益の増加要因になっている。 交付金は買取にかかった費用で、「購入電力料」に含まれている。前年から80億円も増えたが、それでも燃料費と購入電力料の合計額は前年よりも少なくて済んでいる。火力＋再エネのコストは減っているのが実際のところで、むしろコストの増加をもたらしているのは原子力関連の費用である。 原子力でコストが増えていく ただし売上と燃料費・購入電力料の双方には、再エネの買取に伴う金額が100億円以上も含まれる。さらに売上の中には燃料費調整制度によって利用者から徴収した調整額があり、年間で100億円近くにのぼる見込みだ。この2つを合わせると200億円前後の規模になる。 結局のところ、売上と燃料費・購入電力料それぞれの増加額から200億円を引いたものが実質的な変動分と考えら

	れる。値上げの効果を含めても売上の増加は 100 億円程度にとどまり、燃料費・購入電力料の増加分は再エネの買取と燃料費調整額で吸収できる水準に収まっている。 北海道電力の収支は値上げを実施してもさほど改善しないことが想定できる。実質的な費用の増加は原子力関連で発生している部分が多い。かりに泊発電所を再稼働できたとしても、その後の安全対策を含めて維持コストが増えていくことは確実な情勢だ。 石油から石炭・ガスへの転換が急務 急ぐべきは火力発電所の設備を更新することである。北海道電力の火力発電所には燃料費の高い石油を使う設備が 4 割以上も残っていて、年間に 800 億円以上の燃料費がかかっている(図 4)。これを石炭か LNG(液化天然ガス)による最新設備に切り替えれば、半分以下の燃料費に減らすことができる。 今後も値上げを繰り返さないためには、コストを含めて先行きが不透明な原子力発電に依存せずに、火力発電所の設備更新を前倒して進めるべきだ。加えて北海道の各地で急増する再生可能エネルギーに対応するために、送配電ネットワークの強化が欠かせない。そうした設備増強の費用の一部は国の予算で補うことも必要だろう。 北海道電力の経営状況には、電力会社が抱えるさまざまな問題点が集約されている。今後も旧態依然とした解決策に固執するのか、それとも電力システム改革の流れに沿って新しい電気事業者に生まれ変わる方向へ進んでいくのか、大きな岐路に立っている。今こそ国のリーダーシップと先見力が問われる局面である。 北海電力の赤字は原発停止のせいじゃない。原発のせいである！
29	結論: 今回の申請が、電源構成変分認可制度を前提としたものであるとの上で、電気の消費者として極小の改定幅に止まる事を希望するが、前回改定時における料金算定の諸条件と現状の燃料価格状況並びにその他電源運用状況を勘案すると今般の申請内容は残念ながら止む無しと判断せざるを得ないのではないか。その理由など ・現状料金の基礎条件としてある泊発電所の運転開始が 25 年 12 月をはじめとし順次稼働との前提が大きく後退し、3 年平均原価を前提としているが故、年次を経るほど現実とのコストの乖離が拡大していく状況にあると見られること。 ・設備修繕費や運用保全費用の極端な削減は、一時的な費用圧縮には効果はあるが、設備の老朽化を進行させ、結果運用寿命の短縮や故障率の増加による供給信頼度の低下を招きかねず、極端なコスト削減は結果後で我々利用者が多大な負担を負うはめになる可能性がある。 ・電力は現代社会では、まさに生命線でありその供給信頼度維持は絶対条件である。 原価査定にあつては、査定側が事業者が維持すべき一定の信頼度維持基準を示した中で信頼度維持コストの評価を適正に行うべきで、その判断結果を消費者にも公にすべきである。 ・現状の泊発電所の更なる運転遅れの見通しもあり、早晩 更なる料金改定(増高)があってもおかしくない雰囲気にあるが、原価の大幅な圧縮は更なる信頼度悪化を招きかねない懸念すらある。 - その他・ 原発設置は抑々国のエネルギー施策として推進、国の諸認可のもとに運用されてきたものと理解するが、今般の福島原発の事故は未曾有の自然災害が一次的要因とは言え、国の認可により設置された設備が津波を被災し引き起こしたものと思われる(原発設置は許認可事項の塊とも聞いている)。 よって、事業者の責に依らない安全基準の追加的見直しによる設備対策費用や原発運転停止による燃料費増高分は国が補填すれば大幅な料金増高は相当に回避されよう。 ・料金改定内容とは異なるが、利用者負担となっている再エネ発電賦課金は料金の数%を占めるに至り、このままでは今後も更なる高騰は目に見えている。 このまま市場原理による価格設定を無視し国策として推進するなら、電気の消費者としてこれ以上の電力料金への上乗せは許容できない。国全体として補填すべきものである。

30	ほくでん再値上げひどいです。昨年9月にしたばかりですよ。我が家はオール電化にすんでいます。 オール電化の値上げ幅信じられません。 昨年値上げが決まり 節約しようと努力してきたのに正直これ以上 何をすれというのはですか？ オール電化は安全、安い売りだったのではないですかだまされました。 近くの営業所にも話は聞きましたがマニュアル通りの謝りでそんなの聞きたくありません。 これ以上 庶民のせいかつを圧迫させるのをやめてください。 いままで原発に頼りきっていたつけを道民に背負わすのはやめてください。 とにかく再値上げ許しがたいです
31	8月8日 北海道新聞の一面トップ『北電再値上げ、反発次々』 今回の説明会は事業者の方が中心だったようですが、道民の圧倒的多数も同じ意見ですよ。 結局、ほくでんはどっちを向いて商売してるのか？ってことです。自分らやその周辺の人間や団体の、私腹を肥やしたり権益を維持したりする為に、電気事業を行っている。そう思われても仕方ないですか？ 再値上げなど、断固反対です。これ以上酷い対応が続けば、不払い運動なども起こるでしょうね。
32	再値上げについては、大変反感を持っています。 私は平成18年に新築した自宅をオール電化としたので、非常に負担が重く感じられ、ホクデンに騙されたような気持ちでいます。報道ではオール電化の負担増額については触れられることもないので、不利な情報を見せずに値上げ手続きを進めているようで北電の態度は公正ではありません。 原発の停止による火力発電の燃料費増を理由としていますが、再稼働手続は内容の杜撰さのため先の見えないほどの遅延を生じさせていることについて、全く責任を明確にしていません。 北電自らの責任と身を切る努力を明確にできなければ安易な価格転嫁を認められません。また、このために北海道経済にダメージを与えることは全く容認できません。
33	http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/denryoku_gas/denkiryokin/pdf/015__07__00.pdf1.(1)申請の概要 (燃料費算定の内訳)単価の高い 石油系への依存度が高すぎる 発電電力量81億kwにすぎないのに石油系燃料費1418億円(17.25円/kw) 石炭は730億円で152億kwを発電(4.8円/k)。石油系の半分以上を石炭に転換するだけで、400億円程度は削減できる。http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/denryoku_gas/denkiryokin/pdf/015__09__01.pdf当社火力・原子力発電設備について単価の高い 軽油、重油を使うものが大半 かつ古い。また、H24開始のものも(緊急用という特殊なものだが) わざわざ高価な軽油を燃料としている 経営判断のミスである。安易な値上げではなく、まずは経営者が責任をとって辞任 効率のよいGCCへの転換 特に冬期の暖房などに利用され、ピークも冬に来ることを考えて、都市部に隣接したコジェネ、給熱事業を展開すべきである。 これを進めれば原発なしでもコスト、CO2低下が可能である。
34	北電の再値上げに関してです。 現在、家族3人(私、妻、子供)で札幌のオール電化の1軒家に住んでいます。35年ローンでローンを組み、2年前から住んでいます。車は乗用車1台あります。 購入当初はまだ値上げの話もなく、生活は比較的安定しておりました。しかし、最初の値上げの段階で生活が一気に苦しくなっております。今回の再値上げで今後の生活をどうしようか非常に困っております。はっきり言ってお金が足りません。光熱費ってこんなに簡単にポンポン値上げて良いものなのでしょうか？ 私の会社は中小企業ですが、当然売り上げが低い年はボーナスも出ません。それでお客さんに売上少ないからと見積もり単価なんてあげる事なんて当然できません。ほくでんさんは社員のボーナスは出ているのですよね？まずは、

	自分の身から見直して最後の最後で値上げなのではないでしょうか？ちょっと常識からかけ離れた対応です。しかも、再稼働がなければまた値上げすると言っています。さすがに今回の値上げで生活もほぼ限界に近いです。 原発も早く再稼働してほしいです。ほくでんも規制委員会ももっと大人の対応で国民の生活の現状を見てから色々対応してほしいと思います。当然、国の対応もきちんとして欲しいです。 札幌は特に、関東圏と給料等は低く全然違いますし、景気も決して良いとは言えません。また、公共交通機関も関東圏ほど発達はおらず、車が必要です。夏は恐らく家庭にはあまりエアコンがありませんが、冬は厳しい寒さなので暖房費がかなりの金額かかります。 ほんとにどうにかならないでしょうか？消費税増税に電気代の再値上げでホントに目の前真っ暗ですよ…どうか国民の生活を守る対応をよろしくお願い致します。
35	泊原発を早期再稼働し、もっと広告費を削減すべきです。人件費は削減すべきではなく、まずは広告費を優先して削るべきです。人件費は最も削るべきではない必要経費です。人件費が削られれば人材が流出したり、人材育成が困難になるなどし技術力が低下してしまいます。人件費が削られる事で技術力や安全性が下がるような事態は回避しなければなりません。技術力の維持・向上に繋がる人件費だけは絶対に下げるべきではありません。賃金上昇を掲げる日本政府の政策とも逆行してします。メディアは自社の利益を守るために広告費削減について追及しませんが広告費こそ削減すべきです。メディアの利益(広告費)のために人件費を削るべきではありません。メディアの信憑性も影響力も低下してきていて、広告の影響力も低下しています。効率化で優先して削るべきなのはコストパフォーマンスの見合わない広告費であり、広告費は0に近いくらいに削るべきです。広告費を削り、泊原発を早期再稼働し電気料金や人件費をかつての水準に戻すべきです。人件費を維持すれば技術力も安全性を確保できます。北海道電力の泊原発と東京電力の福島では型が違います。福島原発はBWRであり、泊原発はPWRであるため、先の方事故を理由に泊原発の安全性を疑うことは不可能です。広告費を削り、安全性に疑いの余地がないPWRである泊原発を早期再稼働し電気料金をかつての水準に戻すべきです。元々日本の電気料金は高く、アメリカや中国では日本の電気料金の約60%で料金であり、北海道とほぼ同じ面積である韓国では日本の電気料金の半分以上の料金です。これ以上の電気料金の値上げは北海道民のみならず、日本企業全体の国際競争力に打撃を与えかねません。電気料金が下がれば国民はその分のお金で消費が増え、各商品の国内需要も伸び、日本のグローバル企業の国際競争力も高くなります。メディアの利益のために電気料金を値上げし、国民生活や日本経済に打撃を与えるような事態は回避すべきです。原発の早期再稼働と脱広告を目指すべきです。
36	別紙4:電気料金値上げ申請の概要について ● 12. 原価算定の前提諸元 ● 13. 原価の内訳(燃料費、購入・販売電力料) ● 料金改定申請需給関連資料⑧-1,2 ● 15. 燃料費調整の見直し ・意見内容 ① 原価算定前提諸元(見直しをしていない)を鑑み 2年間の購入重油並びに、諸元を計算したところ 重油の原価設定が244億程多くないか。 ② 燃料調整単価の変更にに関して説明不足である

	・理由 ① 26 年度購入量、27 年度購入量は2年平均 2,034.5 千 KL と思われる 1バレル:0.158987KL、2,3045.5 千 KL は 12796620 バレルであり、 112.6 \$ /b、及び 87 円 / \$ ならば、「合計 1,254 億」であり、原価設定は 244 億多い ② 現状より 0.3 円 / Kwh 値上となり、計、高圧部門で 4.16 円の値上げ。承知出来ない
37	電力料金値上げに賛成。 理由: 1 原子力発電は安いと言っていたのだから、原発が止まれば料金が高くなるとしなければ整合性がとれない。 2 鳩山元首相、菅元首相が原発廃止と言っていた。その当時の最高責任者が、その時の気分で言った筈がない。 原子力発電を廃止するとどうなるかが、はっきりする。何事もなければそれにこしたことはない。 3 太陽光発電料金までは値上げを許可すべきである。途中の段階で北海道の方々からの議論を公開すべきである。 4 最近増加している老人家庭において、エアコン以外での暖房は難しいであろうから、そういった家庭には MITI が補助金を出す必要がある。 5 XY 政治家からの要請で値上げを抑制したならその名前を公表すべきであろう。 6 北海道経済界、農水業界からの要請があったらその経緯を説明して値上げを抑制すべきである。 抑制分の差額は国民の税金によって穴埋めしたということをハッキリ言うべきであろう。 7 電力自由化にすれば電力料金は安くなるとマスコミで報じられていたから、電力の自由化をすべきであろう。 ただし、北海道電力並の”僻地までの送電、停電復旧、給電の確保、倒産に備えての保険”位は、 規制に織り込まないと我々消費者が困る。 以上
38	結論:電源構成変分認可制度に基づいて、燃料費などの増加分のみを審査すべき。値上げによる経済や家計への影響は、別の施策で軽減すべきで、まずは一民間企業が立ち行く収入を確保するのが肝要。 理由:例えば、自由な経営が許される製造業が経営難になった時、値上げは不可能なので、1.人員整理、賃下げ、2.工場閉鎖、3.不採算機種整理で再建を図る。これを北電に当てはめると、1は同じだが、2は非効率発電所の廃棄、3は僻地への送電停止になる。しかし、供給責任を負わされているので、現実に取り得る施策は1と値上げしかない。 すでに、政策投資銀行から資本注入を受けて債務超過を回避しているようだが、値上げをケチルと、赤字による資本毀損、さらなる資本注入の悪循環に陥り、結局国民負担となる。北電が当面の赤字を糊塗するために、必要な修繕費を抑えると、将来のブラックアウトにつながり、もし冬なら、多くの人命が失われ、道内の生活に壊滅的な打撃を与える。 電力会社叩きは大眾受けするので、報道では、一部の委員が同制度で定められた項目以外のものを審査して喝采を浴びようとしているようだが、事務局はあくまで同制度に沿った建設的な審査を誘導してほしい。以上
39	家庭向け17%の再値上げは日々の暮らしへの影響大である。さらに、企業向けは20%を越える再値上げとなれば、経営難に陥る企業も出てくるだろう。市場への影響も計り知れない。 にもかかわらず、北電側は泊の再稼働が遅れば、3度目の値上げもあり得るとした。これは、脅迫ではないか。経費が嵩む原因は原発であるのに、原発に頼る姿は、ドラッグ患者のようである。 さらに、経産省の指導があったにもかかわらず、役員報酬は妥当とした。このような再値上げを要求しながら、自らを妥当とする北電の姿勢を招いている一因は、我が国の電力供給が独占企業化していることにある。 3・11を教訓として、我が国は再生エネルギーの開発・普及、電力自由化の促進を目指すべきである。

40	ほとんど企業努力をしないで火力発電が増えたために燃料代が増え電気料金を値上げするのはおかしいと思います。増えた火力発電の燃料も世界で一番高く買っているとのこと。 原発は全て廃炉にして再生エネルギーに全力で取り組むという姿勢が日本の電力会社の取るべき姿勢です。
41	大幅な値上げは、住民への脅しだと思う。当たり前だけど、値上げの前に企業努力をすべき。そして 17%という値上げ率は、上げ過ぎ。電気代が払えず、生活および生命に支障がでる人が出てくるのでは？ 私が提案するのは、値上げで電力会社を守るのではなく、これからはむしろ、電力会社を解体していったら良いと思う。電気は重要なライフライン。それを大手に独占させているから、色々なトラブルが起こる。 効率を考えても、安全性においても、これからは小規模で近くで発電するのが良い。大きくまとめて発電しようとするから無駄が出る、コストがあがる。そして事故が起これば甚大な被害が。 値上げをせず、北海道電力および他の電力会社も解体していくのが、国のためだと思う。
42	自らの改善もせず、値上げばかりで道民に負担を強いる「北電」という怪物に北海道経済と道民の生活は押しつぶされる。社長は、「役員報酬は妥当なレベル。減らしても電気料金は安くならない。」「泊が動けば値下げしてやる。」「嫌なら電気は送らない。」「酷い言葉を言い放つ。国は北電への改善強制力はないのですか。幹部家族は、周囲住民に給与や福利の良さをひけらかし、逆なでしています。どんな思いで中小企業らが工夫し節電し、働きづめになっているか理解しようとしな。北電を独占企業にはいけない。または電力会社は国の公務員に戻すべき。
43	我が家はオール電化で、再値上げすると、年金の半分以上を占めることになり、生活は破綻します。原発再稼働だけしか視野に入っていないやり方に怒りを覚えます。原発は安いと言いますが、ゴミ処理やそれに関連する測り知れない膨大な経費を予算に入れた数字を示してもらいたい。原発ほど高いエネルギーは他にはない。ゴミの処理も出来ないで再稼働は即刻中止すべきです。他のエネルギーの開発をするべきです。それでも原発よりずっと安くなる。利用者だけに負担を強いるやり方はおかしい。ファミリーコンサートはやめる。役員を減らし、報酬を大幅カット、過去に政党に寄付を電気料金から出しているのを返す。他の企業の参入を許可する。等など北電としての努力が見えない。政府の方針だからと責任を取らない。政府も福島事故の終息の見通しが無いまま再稼働に邁進している。国民を犠牲にしないでほしい。
44	c北電はガスコンバインへの切り替えが遅く、役員給与や企業年金の削減など経営努力が足りない。泊原発の防災にも膨大な費用がかかっていることも経営を圧迫している。 泊原発を廃炉にする方針を出し、そのための費用負担ということなら一定程度の料金の値上げは認めるが、再稼働ありきの値上げは納得できない。 このままでは北海道の中小企業は大打撃を受け、その不満は円安政策を続け、原発再稼働に走る安倍政権への不信へと続いていく。
45	「電気料金値上げ申請の概要について」 6ページ(2. 泊発電所の再稼働に向けた取り組み) 同上 16ページ(10. まとめ 電気料金値上げの理由) ・意見内容 「当社はこれまで、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性の確認を早期に得られるよう真摯に対応…」とありますが、再稼働の遅れは説明資料の提出の遅れ等、北海道電力の安全意識の低さに起因するものであり、その責任を消費者に押しつける再値上げは絶対に許されません。 「泊発電所の停止が長期化するため、火力燃料費などの大幅な増加を吸収することはできず…」と火力燃料費の増加が経営悪化の原因としていますが、根本的な原因は過度に原発に依存した経営体質にあります。

・理由

北海道電力は泊原発3号機の再稼働の遅れを理由に電気料金の再値上げを検討しているとのことですが、しかし、再稼働の遅れは北海道電力の安全意識の低さに起因するものであり、経営上の失敗の責任を消費者に押しつける再値上げは絶対に許されません。

まず、再稼働申請において3号機の解析結果を流用して1,2号機を評価するなど、北電の不誠実な態度はあきらかでした。これに対して原子力規制委員会からは「1,2号機は明らかに準備不足。審査に入れる状態にない」「以前に厳しく指摘したのに、電力会社は身に染みていないところがある」「他人の回答を使った代替受験みたいなもので、これでは審査しようがない」との批判を受けました。さらに、3号機の震災においても12月末になっても北電による説明資料の提出にも遅れが目立ち、震災の長期化につながっています。

活断層の影響についても、原子力規制委員会は「『原発敷地内に活断層はない』」との北電の主張は根拠に不明確な点がある」「原子炉建屋直下の地下構造が十分に把握できていない」として評価の見直しを求めています。原子力規制委員会の指摘に従わず、安全対策を極力値切ろうとする北電の態度が審査を遅らせています。

また、北電は最大津波の想定を、当初、1993年の北海道南西沖地震と同規模の地震を前提に算出し、海拔7.3メートルと引き下げました。しかし、道防災会議地震専門委員会によれば、南西沖地震によるものよりも高い津波が過去に起きた可能性を示すデータが見つかっています。原子力規制委員会の指摘もあり、北電は最大津波の想定を7.7m、9.3mと段階的に引き上げましたが、原子力規制委員会からは「東京電力福島第一原発事故で、過去最大の津波では想定できないということになった意味をよく考えてほしい。上回ればいいというものではない」「想定外の津波を考慮したレベルには達していない」との指摘を受けています。想定レベルを小出しに引き上げて安全レベルを最低限度に抑えようという姑息な姿勢が審査を遅らせているのです。

火山の影響に関しても同様で、「洞爺カルデラ巨大噴火の際に火砕流が現在の原発敷地まで到達した可能性がある」「ニセコ・雷電火山群も敷地への火砕流到達を否定する根拠が不十分」との原子力委員会の指摘や火山の監視要請に対して北電は「現段階では監視は必要ない」と考える」と反論しています。

竜巻について、規制委は日本で過去に発生した最大規模の70～92メートルの竜巻を想定するよう求めていましたが、北電は地理的条件などを理由に採用を見送っていました。その後、3号機周辺の日本海側でも寒冷前線の影響により、国内での最大規模の竜巻が起こる可能性があることが分かり、最大風速を92メートルに引き上げたものの、北電の準備不足、安全軽視の姿勢は明らかです。

最も重要な事故対策についても、事故時に原子炉格納容器内を冷やすスプレー装置が故障した場合の想定の不備を指摘され、格納容器スプレーの配管を現状の1本から2本に増設することになりました。さらに3号機周辺の放射線観測体制を抜本的に見直すよう原子力規制委員会から求められています。

以上から明らかなように、北電の不誠実さ、準備不足、安全軽視、対策を小出しにする姑息な態度が再稼働審査の遅れの原因です。その結果として発電コストが上昇したとしてもその負担は北電自身が負担すべきものです。北電の経営責任を消費者に転嫁する電気料金値上げは絶対に許されるものではありません。北電は極めて無責任、不誠実、安全軽視の対応に終始しており、そもそも、このような事業者が原子力発電を行う資格はありません。北電は原発の再稼働申請を取り下げ、廃炉を決定し、それに伴う経済的負担は消費者ではなく、北電内部および出資者が負うべきです。

北海道電力は原子力発電の停止に伴う火力発電用燃料費の増加を理由として電気料金値上げを申請すると表明しました。経営悪化の原因は短期的には火力発電の燃料費の増加のように見えますが、根本的な原因は発電を停

	止し、不良資産と化した原発にあります。すでに指摘されているとおり、原発依存度の高い電力会社ほど原発停止による経営悪化が著しい傾向があります。 我々北海道民は発電方法を選択できません。原子力発電を選択したのは電力会社の経営的判断によるものです。その結果として経営が悪化したのですから責任は電力会社及び株主や金融機関等投資家にあるのであって、何の落ち度もない消費者に、電気料金値上げという形で、責任を転嫁するのは間違いです。 経産省におかれましては北海道電力の電気料金の値上げは絶対に認めず、赤字の処理は電力会社及び株主や金融機関等投資家自身の責任で行うよう指導することを強く求めます。
46	北電は値上げする以前に、やるべきことがたくさんあると思います。 「役員報酬の 1800 万円は普通だ」と発言がありましたが 道民の殆どは普通だとは思っていませんよ！！ もともと北電の一般社員の給料だって、高い部類ではないですか！！ 給料や役員報酬のカット、それ以外の値上げを回避するための企業努力をもっともっと見せなくては、道民は納得しません。 北海道の冬の暖房費の負担を考えて下さい！！ それと、オール電化をあれだけ勧めておいて、オール電化の値上げ率が高いのも許せないです！！！！ これではせっかくオール電化にしたのに、全く意味がありません。 オール電化を選択した世帯に対して、責任をとってほしいです！！ 北電は企業努力が足りなさすぎます。 絶対に値上げは認めないで下さい。
47	北海道電力株式会社の徹底的コスト削減がない現状では、到底認められない。 役員報酬のみではなく、6000 名もいる「従業員の抜本的給与削減」の実施なくして値上げは論外。 われわれ道民は、電気の購入は北海道電力株式会社以外に選択権は無い状態です。 これ以上値上げされると生活に非常に大きな支障をきたします。 是非、徹底的に審査をお願いいたします。
48	諸先生方の電力料金値上げの意見がありますが、素人にはどっちも尤もらしく聞こえます。 そこで、取り敢えず値上げする。その時、電力自由化も実施する。 その結果、住民が幸せになったら望外の喜び。 不幸seになったなら、どの人々に、どのような形で、どの程度不幸になるかを実際に見たい。 政治家や団体の意見は排除して欲しい。彼らだけの利益、税金投入による実態が隠されるのはよくない。 以上。
49	札幌市在住40代女性です。北電値上げ絶対反対！！ 我が家は電気+プロパン利用です。今の段階でも二つ合わせて3万円です。冬は5万円以上になります。これ以上の値上げになるとお手上げです。もう節電もしつきました。

	北電は泊を再稼働したいだけ。 北電は今でも殿様商売気分が抜けていません。企業努力が全然見えてこない。 北海道は全国的にみると平均給与もかなり低いです。生活がカツカツな家庭も多い。 北電社員の給与まだまだかなり高いでしょ。北海道の中小企業レベルにまで下げなさい。それくらいしないと道民は納得しない。 家庭も大変だけど電気を多く使う企業、工場とか本当にかわいそう。 前の値上げで倒産に追い込まれた工場ありましたよね？（←NHKニュースで見た） 北海道経済にも大打撃です。 あんなふざけた値上げ率絶対納得いきません！
50	再値上げなんてゼツタイやめて下さい！ 反対します！ せめて1桁にして！！
51	所得が増えない中、上がった電気料金をもし払えたとしても、その他の支出を削ることになります。景気がよくなったという実感をほとんど感じる事ができない北海道では、世の中に出回るはずのお金の一部が電気代に向けられることになるのではないのでしょうか。その先に明るい未来はあるのでしょうか？ あらゆる企業努力をした上で、今後の方向性について納得できる説明があるのであれば、値上げも仕方ないかもしれません。しかし、原発が止まっても黒字となっている電力会社がある中、北海道電力の企業努力はどれほどのものなのでしょうか。また、会社の苦しい状況を本当に理解してほしい気持ちがあるのであれば、「役員報酬を見直しても今回の値上げには関係ない(から手をつけない)」という内容の発言は、たとえ事実であっても、値上げを申請している社長の口から出てくるのはいかがなものかと思います。これまでの北電の果たしてきた役割には感謝していますが、ライバル会社がない中の甘えとしか思えず、もしほかによい会社があれば、とっくに乗り換えていることでしょう。 北電の説明では、泊原発が稼働したら電気料金を下げるという話ですが、もし何らかの理由で稼働できずに廃炉になってしまった場合、会社はどうやって事業を成り立たせるのでしょうか？ 稼働できなかったら更なる値上げもありうるということですが、そんな見通ししか出せない会社は、普通ならとっにつぶれているのではないのでしょうか？ 電気というインフラになっている会社は倒産はないのでしょうか？ 倒産すると道民、そして国も困るから、国はギリギリのところで生かすということなのではないのでしょうか？ 国も、ただ値上げ幅の圧縮を求めるだけでなく、会社そのものを一から出直させる方向で、考えていくときではないのでしょうか。時代、社会情勢は変わってきているのですから。
52	北海道電力の値上げに反対です。 原発を再稼働すれば再び値下げするなどということは、脅しをかけるようなものです。北電の赤字は、原発が存在するせいです。 火力発電にはガスなどの高効率のものを採用することをせず、ずっと石炭石油にのみ頼ってきたのは、経営陣の無能の現れです。 石炭価格は前年よりも値下がりしていることも事実です。ウラン燃料棒を購入しなくて良いはずなのに、そのことがどこにも触れられていません。 経営がうまくいかないから値上げするなどということは、資本主義社会ではありえないことです。 経営体質の改善ができないならば、北電はゼロからやり直すべきです。
53	北電の財務状況悪化原因が泊原子力発電所停止による燃料費の増加である、との説明 ・意見内容 北電財務状況悪化の原因として、①発電していない泊原発の維持管理費(年間800億円)、②原発新規性基準適合審査に要する費用(工事費、調査費等々)、③燃料購入量とともに燃料

	購入単価が上昇していることが考えられます。以上 3 点を含め財務状況悪化の原因を再検討することを求めます。 ・理由 北電の財務状況悪化原因が泊原子力発電所停止による燃料費の増加である、との説明に疑義があります。
54	泊原発の再稼動を前提としている点について・意見内容泊原発の発電コストの明示を求めます。・理由このたび北海道電力株式会社から提出された電気料金値上げ申請では平成 27 年 11 月以降に泊原発を再稼働させることが前提となっていることから、原発の発電コストを明らかにする必要があります。平成 25 年に提出された北電の電気料金値上げ申請書では泊原発の発電原価として、「人件費、燃料費、修繕費、減価償却費、事業報酬、設備投資額、購入・販売電力量、公租公課、その他経費・控除収益、普及開発研究費に加えて、原子力バックエンド費用として使用済燃料再処理費、特定放射性廃棄物処理費、原子力発電施設解体費」が算定されています。以上の項目以外に原発の原価に計上すべき費用を7項目に分けて列挙します。①研究・安全点検費:原子力研究開発機構・原子力規制委員会・原子力安全基盤機構・その他の原発関連研究費、②迷惑料(危険手当);原発立地自治体への交付金・核燃料税、③バックエンド費用:六ヶ所村再処理工場操業費・使用済燃料中間貯蔵費・放射性廃液処理費・高レベル放射性廃棄物処理費・MOX 燃料加工費・危険物の輸送費、④炉の廃炉コスト、⑤事故賠償保険料、⑥原発に対する新規規制基準に対応するための費用、⑦福島原発事故の損害賠償支援を目的とした一般負担金、です。これまで、さまざまな研究機関や識者より、原発発電コストについての試算が行われおりますが、国民的合意には至っておりません。すなわち原発の発電原価に計上すべき費用に関しては議論のあるところですので、北電には、先に列記した7項目等を含めて泊原発の発電コストを再計算し、データを公開、第三者機関の検証を受けることを望みます。
55	概要(11/38) 5. 当社の収支および財務状況(1)について ・意見内容 “燃料費増加(年間 2000 億円)が泊原発停止による”、との説明には疑義があります。北電が泊原発 停止により一日 6 億円(年間 2000 億円)の燃料費を余計に負担していると発表してきた理由を示すことを求めます。 また、現在停止している泊原発を再稼動した場合に見込まれる燃料費の変化を示すことを求めます。 ・理由 これまで北海道電力株式会社は泊原発停止により一日 3 億円(年間約 2000 億円)の燃料費(内訳は火力燃料費 1000 億円、他社受電電力料 1000 億円)を余計に負担していると発表してきました。 すなわち、泊原発が稼動していれば、火力燃料費 1000 億円、他社受電電力購入費 1000 億円が不要となる、と説明しました。平成 25 年度に支出された火力燃料費は約 2088 億円、他社受電電力購入費は約 1078 億円ですから、北電の説明に従うと泊原発が稼動していれば平成 25 年度の火力燃料費は 約 1088 億円、他社受電電力購入費は 78 億円に圧縮される計算になります。ところが、泊原発が稼動していた平成 20-22 年度まで概算で44 億から 52 億kWh の他社受電電力が 390 億円から 579 億円で購入されています。過去の実績を踏まえると、仮に平成 25 年度泊原発が稼動していたとしても他社受電電力購入費が78 億円程度に圧縮されると想定することは困難であり、北電が説明する泊原発停止に伴う燃料費増加額の説明には疑義があります。 では、泊原発停止に伴い燃料費はいかほど増額したのか？北電の説明に従って概算します。 他社受電費用について;東日本大震災前平成 20-22 年度まで北電は概算で44 億から 52 億kWh の電力を購入しています。平成 25 年度は 70 億kWh の電力を 1078 億円で購入(購入単価は 15.3 円/kWh)しました。すなわち、原発停止により増えた平成 25 年度の他社受電量は 20-26 億kWh でその費用は 300-400 億円と概算されます。

	火力発電費用について;北電は平成 20-22 年度まで約 126 億から 210 億kWh を火力発電しました。平成 25 年度は 234 億kWh を発電、その費用は 2088 億円(発電単価は 8.9 円/kWh)でした。すなわち、原発停止により増えた平成 25 年度の火力発電量は 24-108 億kWh でその費用は 213-961 億円と概算されます。 これらの数値を足して、泊原発停止により増えた平成 25 年度の燃料費は、平成 20-20 年度に比べて、約 500 億円から 1400 億円と試算されます。 以上、泊原発停止により年間 2000 億円の燃料費を余計に負担しているとの見解には疑義があることを示しました。よって、北電が泊原発停止により一日 6 億円(年間 2000 億円)の燃料費を余計に負担していると発表してきた理由を開示することを求めます。 また、現在停止している泊原発 1,2,3 号機をそれぞれ再稼動した場合に見込まれる燃料費の変化を示し、その数値を原発停止に伴い増加する燃料費と推定すべきです。 なお、以上の計算では有価証券報告書に記載された数値を用いました。
56	泊原発の再稼動を前提としていること ・意見内容 泊原発を廃炉にした場合の電気料金の試算を求めます。 ・理由 北電は、”泊原子力発電を稼働させると収支が改善し電気料金の上昇を抑えることができる“、と説明していますが、逆に”泊原発の廃炉を決定することによって電気料金が安くなる“という考えも成り立ちます。泊原発には保守管理等の維持費、新規制基準適合に要する工事費など様々な費用が発生しており、これら原子力発電に関連する出費を抑制することにより電気料金の上昇を回避できる可能性があります。 従って、泊原発の廃炉を決定し原子力発電に関連する出費を抑制することによる電気料金の減額見込みを試算することを求めます。また、試算のデータを公開し第三者の検証を受けることを合わせて求めます。
57	値上げは反対である。理由は経営合理化が不透明である。資産を売却して子会社を整理すること、すなわち原発稼働は存続が不可能の事態と経営方針を立案して、企業合理化を標榜するべきである。伝統的に北電の体質は悪い、経営者が悪いのではないか？現在の経営幹部が整理合理化ができなければ総退陣・退社し、辣腕の経営者で社風を改革すべきである。
58	北電なに考えてんだか全く理解出来ない。節約も限界。これ以上の値上げされたらまともには暮らせない。値上げ絶対反対!!!
59	まず最初に、今回集められた国民の意見に関しては、どのような意見があったのかの開示を要請します。 北海道電力は、昨年の電気料金値上げに続き、今年も家庭用 17%、企業用 22%の値上げを申請しました。火力燃油台の上昇による経営状況の悪化が要因と報道されてますが、実際には、発電の 40%を原子力に頼り、また現在日本で一番新しい、泊 3 号機の償却損が経営状況を悪化させている実態を明らかにしていません。普通の経営感覚であれば、不採算部門を抱えていても、他の採算性の高い部門で収益を上げて、不採算部門の損を補てんするのが当然ではないでしょうか？しかし、北海道電力は、原発に代わる発電施設の建設を過去三年間サボタージュしてきたことと、道民に節電を呼びかけたことでさらに収益が減り、結果として原発の償却損が経営の重しになるという、ある意味自業自得の結果です。しかし、地域での独占企業であることを逆手に取り、値上げが再稼働かを道民に迫るといのは、居直り強盗に等しい所業であると思います。東京のように電力が独占でなければ、他の電力会社からの購入も検討できますが、北海道の場合はその選択肢すら限られています。また自らの企業努力も不十分であることは、すでにマスコミなどでも報じられている通りです。 国は、こうした企業の身勝手極まりない横暴を看過することなく、厳しい行政指導を行って頂けるように要望するもの

	です。 当然、北海道電力の電気料値上げには反対です。
60	初めてご意見致します。 ほくでんのあまりに大きすぎる値上げに、道民は死ねと言われているのかと。そう思わずにはいられません。 特に、うちはオール電化です。まったくもって、オール電化にしたことを後悔しております。 北海道は冬、電気を使わずにおれません。 しかし、消費税よりも大きな値上げ率に、これからどうしていったらいいか泣きたくなる毎日です。 値上げれば良いと言う考えとしか思えないほくでんの値上げ率をどうかどうか、そのまま受け入れないでください。 道民の全ての願いです。 中小企業は、北海道のいくつ倒産してしまうのかと、それすらも心配になります。 何卒、よろしくお願い致します。
61	反原発派に割り増し料金請求してください。 原発動かしていいから、値上げは反原発派だけに課して下さい。 電気料金高すぎる。
62	北海道電力の電気料金再値上げ申請に関しまして、意見をお送り致します。 この度の申請には徹底的に反対します。 昨日の北電の社長の記者会見をTVで見ても、道民の生活に与える影響を全く理解していない経営者に強く失望致しました。18%近い料金値上げは、年金生活・低所得者には生命の尊厳に関わる、生きていくには死活問題ともなり兼ねません。役員報酬の減額・給与水準の引き下げ等、政府から経営合理化案を求められても提示するつもりはない、と愚かな経営者は言うておりました。空いた口が塞がりません。北電は、北海道内では給与面に於いても大変恵まれた企業です。道内では「待遇も態度もまるで役人」と言われています。かの社長も世間的にはあまり評判がよろしくありません。そして二言目には原発再稼働さえすれば…などと時代の流れから見ると顰蹙を買う事を平気で言います。まるで道民に脅しをかけ「電気料金が低いのがイヤなら原発を再稼働するぞ」と言わんばかりの態度です。これは断固許せません！ 今回の北電の申請を検討するに当たり、政府のご担当者に於かれましては、生活弱者の事を最優先にご考慮頂き、全く企業努力をせず、原発再稼働だけを念頭に置く愚かな企業の要望は速やかに却下頂く様、切にお願い申し上げます。
63	寄付金の金額及び寄付先団体または個人の明細を公表するように求める。
64	北海道は、そんなに電気いるの 本州にはろうとして、規模を大きくし過ぎたなら規模の縮小を計るべき
65	オール電化に住んでいます。昨年8月から比較して年 45000 円電気料金上がったのに、こんどのとんでもない値上げをやられたら年 157000 円の負担増ですよ。ありえません。月 1000 円や 2000 円ならまだしも。そもそもオール電化を推奨したのは北電です。月々安いと言って。オール電化やめるから北電にオール電化の設備買い取らせてください。ありえない社長の報酬やら、まだまだ高すぎる社員の給料、ごみ同然の冊子等々、経営努力もゼロ同然。悪質な詐欺に引っかけた気分です。原発もどうせ動かすのが分かってるなら無駄な茶番はやめて再稼働みとめるべき。北海道ではオール電化 20 万戸あります。われわれは電力会社は選べません。いくらなんでもひどい。オール電化に恨みでもあるなら聞かせてほしい。

66	札幌市中央区に住む者です。今回のほくでんの17%再値上げに怒り心頭です。 前回の値上げの時はまだ黙ってましたが、いい加減ふざけるのも大概にしろと思います。 泊原発が動かないからという理由にしていますが、そんなものにもう道民は騙されませんよ。 貴方たちの電力事業の独占自体、すでに間違っているのです。これから一般家庭向けにも電力自由化がやって来ますが、北海道電力の電気なんてもう誰も買わないでしょう。 役員の報酬やボーナスなど、もっと身を切ってコストを削減できる所は多々あるはずです。 ここで電力会社としての態度を改めない限り、ほくでんの信用は地の底に落ちるでしょう。少なくとも、私にとってはそうです。
67	北海道電力株式会社の電気料金値上げ認可申請を認めるべきではない。 電力小売りを完全自由化 改正電気事業法が成立し、供給義務が外されたのに、総括原価方式で価格を算出することができる特権を残すのはおかしいと思います。電気を生み出す経費のみが経費として認められるべきで、それ以外は経費として認めるべきではないと思います。
68	ほくでんマジでふざけんなよ！！ぜってえ電力自由化したら買わねえからな！再値上げなんて言語道断だ！
69	電力料金の値上げには反対です。 原発への追加投資をやめるべきです。 LNG 中心の火力発電に投資すべきです。 原発は即時、廃炉にしてください。
70	値上げの要因を柏原発の運転ができないことによる、代替的存在の火力発電にかかるコストアップと広報しているの、そう理解をすすめている。が、常識的に考えれば、単に企業努力、経営努力が足りないという印象しか頭に思い浮かばない。発電の手法を原子力と火力にしか見出さないようなコストダウンの努力を放棄している企業には、電力の自由化の際にはビター文、そこに払うようなお金はない、と一般の人間なら考えるのが普通だろう。末端の北電のスタッフは停電時の対応などは一生懸命な方も多く好感をもっている。が、相変わらず道行く営業車は新しいものでピカピカしている。それ以上に末端の無理なコストダウンよりも上層部の給与等のカットなど、すべきことがたくさんあるのではなかろうか？
71	火力発電の依存度は下げるべきです。 火力発電は大気を汚染し、地球温暖化を促進します。 ガス会社や石油会社の利益のために大気を汚染するのは反対です。 原子力発電や地熱発電などの自然エネルギーを利用して火力発電の依存度こそ下げるべきです。
72	電気料金は値上げしないでください。泊原発は廃炉にするべきです。そして、北海道の広大な土地を活用してクリーンエネルギーを促進してください。
73	突然の値上げ案に反対の立場で意見を述べます。 原子力が止まって火力に置き換えたので値上げだという結論は途中の経過を検討していない一方的結論です。 1) 社内で整理すべき経費はないのか？社内でもっと一般職員から意見を聞くべきです。 2) 株主や交際費、職員給与の合理的議論はないのか？反対が多いとは思いますが英断を願います。 3) 公的企業のもたらす影響力を過小評価(値上げで困窮するものの多いこと)をもっと考慮すべきです。 4) 電気資源の推移を大きく見積もり自然エネルギーシフトを社風にすることで御社の社会的信頼が高まります。 5) 原子力事業から撤退すべきです。農漁業の宝庫の北海道が日本に貢献する食料を供給するという長期的展望を根幹に据えていただきたい。 一般職員の英知を結集させて社運の立て直しがあります。道民に負担を広げる社風は道民から見放されます。

74	値上反対です。 3 年前にオール電化で新築を購入しました。 購入当時の毎月の電気代は 1 万円(夏期)～3 万円(冬季)で年間 25 万円程度でした。 直近 1 年間は値上げの影響もあり月額 1.2 万円(夏期)～4 万円(冬季)で年間 33 万円です。 今回の申請で一律 4.11 円値上げになりますと、我が家では月額 1.5 万(夏期)～5.8 万(冬季)となり年間 42 万円の見込みとなります。 前回の値上げから 1 年も経過せずにもた値上げを申請しオール電化の我が家では年間 17 万円(1.7 倍)の負担となります。 また単月で見ると冬季 1～2 月の電気代は暖房の関係で月額 1.8 万円(約 2 倍)の増加となります。 公共料金で他の選択肢もないまま使い続けるしか無い状況で今回の値上げ申請に納得できません。 原発のツケを電気代値上げとしてオール電化家庭に多く負担させる仕組みはおかしいと思いますし、節電にも限界があります。なにより北海道の暖房は命にもかかわります。 前回の値上げから夏期に冬季の暖房費を貯蓄しておりましたが、消費税等の各種税が増税されている現状、これ以上の出費は不可能です。 値上げはもちろん取り下げていただき、北電には別な方法を検討して頂きたいと思います。 例えば家庭用発電機(エネファーム等)の普及に努めて国や道、市として補助金額を増加させたり、電力会社として(又は国として)発電機設置家庭には電気料金の割引をする等、別な方法で考えていただきたいと思います。
75	電力会社による安易な値上げに反対します。 電力会社の不透明な経費支出をガラス張りにして、使用者の判断によりヤムを得ないと認められることが重要なことです。消費税増税による物価値上がりに苦労しています。
76	北海道電力株式会社の本年度電力料金値上げ申請等に係る公聴会に出席して意見を述べたいので、次の通り、概要を届け出ます。意見の概要電力料金的大幅料金値上げに至る説明の不透明性により、今回の電力料金改定には賛成できません。詳しい会計報告の内訳の説明を求めます。申請そのものを取り下げるよう求めます。また、北海道電力は会計報告上の不備の有無を確認するため計算をしないことを求めます。第三者による経営内容の解析・検証を求めます。1. 会計報告に計上されている原子力関連支出の内訳が多額な上、その内訳や、原子力による発電が安価であるとする根拠に不透明性を感じる。電気料金改定をしなければならないほどの会社の経営難を招く主な理由は燃油代ではないのではないか？ 瑣末なことですが、「あなたの電気」に記されている燃料費調整単価に加え、再エネ発電課金等の表記と並列して単価ではなく、請求金額のすぐ下に、請求額のうち、いくらが燃料調整金額なのかを記すべきと、昨年の公聴会で会社側にお願いしました。スペースがないとのお答えでしたが、スペースはかなり余っています。何でもコンピューターで簡単にスタイルを変更するのが便利な時代ですから、すぐに表記の仕方を消費者にわかり易く直すよう求めます。2. 今回の電気料金値上げ申請の概要に、レートベースとその内訳がよくわかりません。株主総会でも燃油代調整費の燃油代の計上の仕方について疑義があると指摘した株主もいました。また、昨年度の電力料金値上げの際、石油火力発電所用燃料は三年分の先物買いで調達し、一年分を平均した価格として計算すると会社側の説明があったように記憶しています。火力発電燃料費が増加した理由として石炭火力発電による焚き増しをしたためという説明もありました。燃油代については昨年度に比較すると削減できています。この点だけを取り上げても、原子力発電所の稼働を止めているために火力発電所用燃油代の増加があり、それによって電気料金を大幅に値上げすることに至ったという会社側の説明には無理があります。500 億円もの増資、原発を稼働しても電力料金の改定をしなければならないほどの会社運営上の会計のお荷物は、燃油費ではなく、原

	子力周りの巨額な固定支出であることは、単年度決算報告や、資産の部の目減りなどから明らかです。いま一度、原子力関連支出の項目を全て計算しなおし、加えて第三者機関による「原子力事業」の検証をすべきです。3. 会社運営上、経営内容がかくも長期的に、しかも時間の経過と共に一層、これによって圧迫される事業を、それでもまだ継続すべきかどうか、いまいちど検討すべき時にきているのではないか。社員と家族の生活、社の未来がかかっているのですから、28 年以前のように原子力事業なしの経営にもどる判断をして株主への高配当、安定経営を実現していた地域の優良企業に戻っていただきたい。しかし、それには、資産として計上されている使用済み核燃料や特定放射性廃棄物に関連する問題、単年度でも固定的に支出されているこれらへの支払い義務を北海道電力だけではなくほかの原発を所有する電力各社と共に社会全体で解決しなければなりません。政府に対し、電力料金改定の前に、これらへの巨額で長期間にわたる固定支出が間違いなく電力会社の経営を圧迫しているため、電力各社がおなじように抱えているこの問題について救済対策を検討するよう求めているのか？
77	去年値上げしたばかりでまた値上げとは、もうこれ以上の節電の余地なし。やれることはやっている。真冬の蓄熱暖房機設定は 15℃。極寒の地北海道では寒すぎる！しかし、こうでもしないと生活が苦しくなるくらい電気代を支払うかたになる。子供も本当はあと 1 人欲しいがこれ以上の値上がりでは子どもを育てるお金は電気代に消えていくため一人っ子決定。 役員報酬 1800 万はどうか？もっと下げるべきではないか？ 会社は努力してるのか？もっと努力できるのではないか？ 再値上げ反対！反対！反対！
78	ご意見として申し上げたいのは一点だけです。 会社としての利益や政府の意向など様々な要因があるのは分かりますが、将来の事を考えればどう決断すべきか。目先の利益や利権等大人の都合を考えるのではなく、安全・安心を考え長期にわたって維持していくシステムや会社の在り方を考えるのであれば、泊原子力発電所の問題にきちんと向き合い検討していく事が必要であると思います。 どの文章を読んでも、その姿勢が分からないですし、その問題と向き合わずに安易に経営を成り立たせるための値上げは、納得して欲しいと言う方が無理では無いでしょうか？ その問題と向き合い、長期的にどの様にしていくか。福島原発の状況も踏まえた上で、本当に安全で安心できる日本を、学者や専門家ときちんと真剣に検討し、その結果を道民や国民が納得のいく説明をして頂ければ値上げについても検討出来るのではないかと思います。
79	オール電化の住宅に住んでいます。家族構成は大人二人、小学生一人、幼稚園児一人です。電力不足と言われるようになり節電に家族で取り組んできました。先日、北電から電気料金値上げに伴うお知らせが届きましたが年間9万以上上がること。毎月貯金もできず崩して生活している者にしてみれば年間9万は、どこから捻出したらいいのか分かりません。 電気料金のためにパートみたいになりそうです。 封筒の中には節電の取り組み方が書かれた物もありましたが、これ以上節電もできません。 北電のホームページで自分たちが毎月どのくらいの電気を使ってるか比較できるグラフがありますが見るからに節電出来てるのに料金は値上がりしてるから毎月の支払いは高くなって今以上の値上げをされると、どこをどのようにしたらいいいものか分かりません。 冬場に厚着して蓄熱暖房機の使用量を減らしたりして過ごす幼稚園の子供が体調を崩したりします。 蓄熱暖房機は7台ありますが1台しか使っていません。

	値上げをする前に従業員のボーナスを無くしたり(私どもが勤務している会社はボーナスは一切ありません)役員手当の見直し新入社員の雇用をやめる、必要に応じては従業員削減など色々企業として出来るがあると思います。 アベノミクスで景気回復と言われてますが賃金が上がることなく今に至り、消費税が上がりガソリン代も高く毎月貯金を崩して生活をしている私たちに、これ以上、負担が増えるなら家を手放すなど考えなければならないと思います。泊発電所にこだわり過ぎでは？とも思います。ソーラー発電をしている企業が多いですね？それを北電が買い取るのにもお金が必要だから値上げする。だったら泊発電所を諦め北電独自で安全な発電を考えればよかったのではないのでしょうか？ 電気料金を値上げしないために道も国も一度、泊発電所の再開を認めその上で安全な発電に北電側に取り組んでもらう考えもあると思います。 泊発電再稼働はダメ、だけど国民にこれ以上の電気料金の負担が増えるのはどうかと思う。あれもダメこれもダメじゃ北電側も対策に困るのでは？ 泊発電所を再稼働したら今すぐに何かが起きるわけではないと思います。 奥尻島の地震の時だって泊発電は何も起きませんでした。 全く安全ではないかもしれませんが定期点検もしているし再稼働してから違う電力確保を考え実施し発電量が見込まれたときに、最終的には泊発電を止めればいいのではないのでしょうか？ 道民に負担ばかり増やし北電も道も何も具体案を考えていなかった結果値上げなのではないのでしょうか？ もし値上げを実行するなら道内企業すべてに賃金引上げ燃料費(冬の間だけ支給されるもの)を一律〇〇以上の支払いなど負担軽減措置がなければ納得できません。 何卒、値上げをする前に色々議論して下さい。 年間9万円以上の負担は困ります。 宜しくお願いします。
80	電気料金の値上げに反対する！そもそも電気料金と原発再稼働を結びつけること自体、筋違いだ。「脱原発」という大きな流れに逆行し、その結果、再生可能エネルギーの導入など電源多様化への方策もしっかり示せない。 川合克彦社長は記者会見で、泊が稼働すれば料金を値下げすると明言した。いつまで、「原発頼み」の物言いを続けるのか。
81	このたびの、北海道電力の電気料金再値上げについて、消費者の立場から「撤回」を求めます。 ●昨年9月の値上げを上回る大幅値上げで、標準的な家庭では1か月1000円余も上がり、全国一の高料金になります。1年も経たないうちに再値上げをするのは、原発稼働ありきで考えているからです。世論の「原発ゼロ」を求める声が大きくなる中で、「再稼働後はすぐ値下げします」と言う態度は許せません。私たちは再稼働は望んでいません。北海道電力の経営努力に期待をしているのです。人件費についても、経済産業省の専門委員会が、昨年の値上げ時に1800万円に削減を求めた役員報酬は2000万円のままで。さらなる見直しを求めます。●原発が一番安い電気だといいますが、原発は動いていなくても、大きな費用がかかり続けます。建設費は巨額ですし、修繕費もかかります。何よりも放射性廃棄物の処理などは、方法もお金がいくらかかるかもわかりません。最近の政府の試算では、原子力の発電コストは事故への備えを含めると、石炭や液化天然ガス(LNG)、大規模風力とほぼ同じです。福島原発事故から3年5か月以上たち、「安全神話」が崩壊した今、原発再稼働はいのちにもかかわる重大な問題です。今こそ、原発依存はや

	めて別なエネルギーに転換することを考えてください。●北海道電力は、8月7日に札幌市内の経済団体や消費者団体、道、札幌市を対象にした説明会を開きました。参加者からは、「事業者にとっては死活問題だ」との発言もあり、ただでさえ冷え切っている北海道経済にさらに追い打ちをかけるものです。倒産や廃業する企業もでるかもしれません。電気料金の再値上げが道民経済に与える影響も考えて、「撤回」を求めます。
82	北電の身を切る努力が薄く、その内容も明らかではない状況で、尚且つ今の経済状況に於いて、道民の今後の生活基盤を崩す危険性が大きい、今回の北電の値上げ認可申請は、却下すべきである。
83	北電の身を切る努力が薄く、その内容も明らかではない状況で、尚且つ今の経済状況に於いて、道民の今後の生活基盤を崩す危険性が大きい、今回の北電の値上げ認可申請は、却下すべきである。
84	オール電化ユーザーへの影響が余りに大き過ぎる。 今回の値上げ申請内容がそのまま認可されれば、2013年8月時点の深夜電力料金単価と比較して、70%以上の値上げとなる。北海道電力の「全料金体系に一律単価上乘せ」という基本方針に納得がいかない。2013年9月の値上げにおいても同じ方針だった。しかも今回の値上げ率は、前回以上となっている。またもや「オール電化ユーザーが泣いてくれ」とは、酷過ぎるのではないか？
85	この度の値上げ申請に加え、泊原発が稼働しなければ更に4%の値上げを示唆しましたが、原発稼働を絶対条件に、道民を脅しています。核のゴミ処理や稼働させれば計り知れない膨大な費用は、計上されていないでしょう。化石燃料の高騰を値上げの理由にしていますが、そもそも原発40%にたよっていた北電の政策そのものが、この結果を招いたことの反省がなく、会社としての自助努力が見えないやり方に憤慨します。原発の為に核に怯えながら、費用負担を課せられたら時限爆弾を抱えていると同じになります。その莫大なお金の一部で、他のエネルギーの開発に即方向転換できるはずです。未来の子供達に安心を残して下さい。大幅な値上げをして、料金が高くて払うのが大変だから、原発稼働はやむを得ないと思う方向に持って行こうとしているように感じます。
86	先日、電気の検針票と一緒にチラシがはいっていました。 値上げの経緯ががいてありました。A3くらい(?)の大き目の上で紙の質もまあまあよさそうで・・・ほんとにムダだと思いました。内容も値上げありきの内容で腹が立ちました。 一般の家庭では10円20円を節約して生活しているのに、北電では高い給料を維持したままで、たくさんの施設を持ったり、サッカークラブを持っていたりと、まったく節約の意識が見られません。 値上げをするなら、給料を北海道の標準レベルにし、無駄な不動産・動産を処分してからにしてほしい。 今、テレビでも「値上げ説明会」のCMがさかんに流れていますが、CMを流すにも莫大なお金がかかっていると思います。 まずは会社自体を見直すのが先決です！！ 北電の記者会見の社長??の態度も腹がたちました。
87	北海道電力は、泊原発の再稼働にからみ再稼働しないとさも電気料金の引き上げの口実にするという東京電力にも見られるが姑息なやり方である。また安倍内閣自由民主党政権そのものも原発再稼働を進める正にゴキブリ安易な値上げ申請を政府は、認めるべきでないが安倍内閣の政策自体信頼しておりません。原発そのものの安全性はいかに安倍が安全だと言い張っても福島第一原発事故を考えれば二度と再稼働させないこと。また日本の核兵器開発の潜在的温床にもなるからだ。なぜならば原発の技術はすぐに核兵器開発転用になるからだ。
88	私は、ほくでんの子会社に勤めてますが転職活動をする事になりました。私たちが苦しむ前にやってほしかったこと ・会社を立て直す努力 ・従業員を守ろうとする努力と姿勢を示すこと ・なんでも「上が言っているから」という誤魔化しの姿勢を改めること ・徹底的な費用削減 親会社の人は守られて私たちは捨てられました。今回の値上げはとにかく会社の姿勢を問いたいと思います。

89	今回の値上げは認められません。その前に会社として努力不足なので値上げをしてはいけません。役員の皆さんは経営の知識も経験も豊富でしょうが、ただ一言、経営者として育ち不足です。経営者になっておりません。マスコミ対応の説明姿勢からはじまりここまでの取り組みに、お客様としての気づかいが道民には微塵も感じ取れないです。不足するからと商品である電気を使うなど節電の依頼をしたり、今回は値上げをしたり…元をたどれば全て経営手腕の不足に尽きると思います。震災前だって原発テロなどしっかり考えていれば、危険性から脱原発に切り替えるチャンスはあったと思います。
90	法人電力に関しても、この値上げは北海道経済、雇用に致命的になる。 自由化部門といっても、大型施設でない限り、なかなか新電力への変更は、まだまだ難しいのが現状。 北海道経済は全国に比べて景気向上が遅れており、この値上げが、設備投資、新規雇用、賃金アップなどへのさらなる抑制につながります。 原発停止による発電コストの上昇が理由であれば、東電や関電などのほうがはるかに電力消費量、燃料代は大きいはずです。 なのに、それより電力が少ない北電が再値上げをするのは、企業努力不足。そして関東関西に比べての地方軽視、であると考えてしまいます。 値上げは絶対に許可すべてではありません。
91	1、値上げの割合について 一般家庭とオール電化の電気単価が一律4円値上げになるのはおかしいと思う。もともと価格設定が違うのに、何故一律4円値上げになるのか。明らかにオール電化の顧客を狙い撃ちした不平等な値上げである。燃料費の高騰で値上げは仕方ないと思うが、それならば、一律同じパーセンテージで値上げするべきである。一般家庭が年間1万数千円の値上げ、オール電化家庭が年間8万～9万円の値上げになるのは、あきらかにおかしい。こんなことが許されていいのか。一国民としてとても納得できない。 2、北電のコスト削減について 企業としてのコスト削減の姿勢に疑問を感じる。これだけ顧客に負担を強いているのに、コスト削減の重要な項目である人件費は減らしているのか。一般の企業であれば、これだけの赤字経営であれば、給料もかなりカットされるし、ボーナスも支給されないのではないかと。経営陣、社員の人件費削減は、一般市民が納得できるものでなければ、値上げも了承できないと思う。
92	昨日北海道電力より書面が届きました。内容としては、10月より料金の値上げが行われる旨の文面でした。なぜまだ決まってもいない事に対して自信満々で決行される方向ですって内容を消費者に対して送れるのでしょうか？ましてや、室温を2度下げれば年間2万4千円程節約できます。とか、カーディガン羽織れば体感温度が2度上昇する。とか、とても消費者の立場で物事を考えてる会社とは全く思えません。先日の値上げで毎月の支払額が夏で4千円、冬で1万6千円も上がっております。これ以上の負担は避けるべきです。北海道電力の役員報酬、給料はとても多いと聞いております。そういう人達の感覚で消費者も同じだと考えられること事態が間違っていると思います。最低限生活できるぐらいの役員報酬、給料にしてから値上げるべきではないのでしょうか？
93	我が家はオール電化でドリーム8契約しているので、一般家庭に比べ値上げ幅が大きく、昨年の9月に30%以上値上げされ、今年4月に消費税アップ分の値上げ、そして今回の値上げ試算は34%（北電のシュミレーション試算）です。 ここ数年出来る限りの省エネ対策はしており電気使用量の抑制は限界なので、料金のアップは家計に多大な影響があります。

	北海道は他の地域に比べて冬の暖房エネルギーの削減は死活問題となります。オール電化を北電が推進して来た流れに騙され、高額な電気式蓄熱暖房や温水器を導入したので、今更ガスや灯油システムにも変更出来ない状況なので、このまま電気式を使わなければならないと思いますが、「梯子で屋根に上られ、梯子を外された」気分です。 政府は北海道のオール電化住宅を見放すつもりですか！
94	全面的に推進していたオール電化住宅を数年前に建てましたが、昨年の値上げで特に冬季間の使用料が大幅に増加し、家計を圧迫されました。前回の値上げは、ある意味致し方ないものと理解しておりましたが、今年4月の消費税増税によって家計の負担が増加しましたが、中途半端な政府の方針もあり、企業サイドは消費税増税に対応する賃上は行っておりません。賃金は増えない、でも支払う負担が増加する中、今回申請されている更なる値上げが認可され、施行されると家計は赤字状態となり、通常の日常生活を送ることが困難な状況に陥ってしまいます。また、やっと回復傾向にあった道内産業にも多大な影響を与えることは必至であり、到底北電の値上げを受入れることは出来ません。正直、企業努力をどのように図ったかを一切開示しない姿勢、到底理解できない言い訳を並べて言うだけで、具体的な根拠が不明、そのような状況で誰が値上げに納得するのでしょうか。来年、原発が稼働できなければ、今回の値上げとは別に更なる値上げが必要な状況になるなど、現時点では値上げは考えていないとしながらも、それを臭わせる半ば脅しのような発言をしている北電に対し、どこまで殿様商売のなんだろうと怒りさえ覚えています。このように道民は厳しい生活環境の中で精一杯生活をしております。まずは何を、どのような取り組みを実施し、経費削減など経営努力を進めて来たかを具体的に且つ詳細に道民へ開示することが重要であり、道民の理解を得られていない値上げは断固として、認可されませぬよう、強く希望いたしますので、宜しく願い致します。
95	値上げ申請の別紙を経営努力を中心に見ました。北電は要は原発再開を前提とし、再開までもたないから値上げをさせてくれということと思いました。コスト削減などの努力はやむを得ず値上げをしますと言いたいのためのアリバイ的な行為以上の積極的な経営をしているとはとても感じられません。 今日(8/21)のニュースで東電の建設中の新型火力がありました。コンバインドサイクル方式による発電で最高効率だそうです。北電もただ原発再稼働を待つだけではなく、こういった効率の良い発電所を建設するなど、将来を見据えた大胆かつ画期的な投資をし、その設備によるコスト回収での将来での値下げを構想するなどの計画をたてるべきではないでしょうか。そうすれば値上げも将来への投資の原資としてやむを得ないと思います。投資への見返り(値下げ)も期待できるでしょう。こういう契約感覚(約束感覚)で値上げを申請するのがビジネスというものではないでしょうか。 修繕費をちまちまと削ったなどという話を堂々と申請書に添付してくるようでは、北電に将来性は感じられない。一度倒産して人件費も含め、総ての経営資源と経営計画を抜本的に作成しなおすのが北電のためでもありビジネスとしても希望があるのではないのでしょうか。只単に原発の再稼働がずれたから値上げさせてくれというだけでは一流企業とはとても言えない。恥を知るべき。
96	原発がなくなり、赤字になっているのは北電位です。 企業努力が感じられません。値上げの前にやるべきことがありませんか？ 聞いたところでは役員報酬は高額だそうですね。 各家庭、各企業 節電に取り組んでいます。ですが限界もあります。 電気に関して競争相手がいれば価格競争で色々努力するでしょう。 一社独占だからと言って簡単に値上げされては困ります。 原発ありきではなく、原発に頼らない運営方法を考えてほしいところです。 値上げ反対！！

97	全体の料金を上げるのではなく、まずは深夜電力割引を廃止すべきだと思います。 なぜ深夜の電気料金を安くしたのか、根本から考えればわかりますよね。 そして、「原発再稼働の準備に費用がかかる」ではなく「原発廃止」への準備をして下さい。 国民の願い→原発廃止→深夜の余剰電力が無くなる→深夜電力割引廃止→国民納得以上です。
98	2013. 8. 31まではドリーム8の深夜電力料金単価が8. 55円。それが、2014. 10. 1から(だと思います)は14. 54円。わずか1年の間に単価が70%もアップするなんてありえない。今回、一律4. 11円の値上げにより、全員で「平等公平」に負担させようとしているが、ドリーム8の深夜電力料金のように、一律値上げだと単価が低いもののほど負担が増えることになる。ドリーム8は誰にとってのドリームなのか？その単価を比較すると、これまでは夜間は昼間の43%だったものが、10月からは51%。深夜電力のメリットは何だったのか。北電の試算によると、オール電化でドリーム8(8kVA)を使用した場合、1年間で95, 000円の負担増になるそうだが、どれだけ北電はコスト削減をしたのか？我々消費者をどれだけ追い詰めるのか？暖房の設定温度を「2℃下げる」と、これだけ電気料金を安くできます、とご丁寧に北電は説明している(しかも、無駄なパンフレットを作成し、これも我々の電気料金から支払われていると思うと腹が立つ)。 2℃どころかすでに5℃も下げ、家の中でコートは何枚も着て生活している。ここからさらに2℃下げさせるのか？北海道の厳しい寒さを北電は知らないのか？北電自身が社内の暖房を切るべきでは？社内でコートを着て仕事をしてもらいたい。そのくらい切実な問題であることをもっと認識していただきたい。泊、泊というが、いつ動くか分からない(廃炉にすべきと考えている)ものをあてにして電気料金を上げ続けるくらいなら、そんなものは捨てて、違う方法を導入する方が現実的であることくらい、子どもでも分かる。パブコメに加え、まもなく公聴会、意見会などもあるが、こんなものは「アリバイづくり」でしかないのでは？すでに値上げのシナリオができあがっているわけで、意見を述べることにすらむなしくなってくる。まもなく北海道にも冬がやってくるが、凍死者を何人出せば、北電、経産省は気づくのだろうか。
99	つい、先日もほくでんは値上げを行い、オール電化で電気を使わせてもらっており、また泊原発の稼働の影響もあることは承知しているため致し方ないと値上げをはじめ節電に努めてきました。ところが、役員報酬は少なからず出ているようですし、役員報酬に回す余裕が有るのなら、すぐ値上げとならずに本州で企業努力されている電力会社を見習ってほしい。 今回申請している値上げも一律4円と、単価だけ聞かされればそんなものかと感じる値上げだが、オール電化では年間 94, 533 円の値上げ(28. 55%増)となります。今までオール電化を勧めてきたはずなのに、夜に多く電気を使用し蓄熱する分高くなります。節電をと言われたところで、夜に貯めなければ昼間電気を使うことが出来ないのだから、完全に泣き寝入りするしかなくなる状態です。 この前行った値上げにて、夏場も昨年の冬も電力不足にならず生活できています。ほくでんは前回の申請時そのような状態を見越して値上げ率を申請したのでしょうかから、今回のすぐの申請はやはり納得できるものではありません。より多くの方が声をあげていただき見直しがなされることを切に願います。
100	昨年の値上げから1年後に再び昨年以上の値上げというのは納得できない。資料を見ても燃料費・購入電力料は2012年より横ばいになっており支出抑制の取り組みも今年度は昨年以上に進んでいると見える。大幅な値上げ根拠にはならないと考える。そもそもの原発再稼働ありきの方針にしがみつくのをやめ、原発を使用しないで現状の電力供給を維持する再生可能エネルギーなどへの転換方針を道民(国民)へ示さなければ理解は得られない。
101	(一) 昨年に続く再値上げに絶対反対します。(一)それは単に値上げは家庭(企業)の負担が増えるからだけではありません。(泊)再稼働を前提にしているからです。(一)東電福島事故以前から、原発の安価、安全が危惧されていきました。それを少数意見として無視して原発推進を続けてきたことの反省は、3. 11以降ありません。(一)赤字の原因は何かと言えば原発が稼働しないこと、それに伴う火力発電の燃料の云々です。泊3号基4200億円ちかくの

	建設費(稼働40～50年を想定)やアベノミクスによる輸入コスト上昇は経営責任あるいは国の政策に依るもので国民に転嫁するのはどうかと思います。(一)円安が利益を上げている所から応分の負担をしてもらうとか、泊3基とも再稼働が前提でしょうが、仮に廃炉した場合の負担は凡そいくらになるのか、せめて石狩湾新港発電所稼働区動かすとか、一步脱原発に踏み込んだ策を提示して欲しい。値上げか再稼働は道民の支持は得られません。
102	本日の北海道新聞朝刊で、北電が冬賞与ゼロの検討をしていると掲載されていました。ハッキリ言って、遅すぎます。再値上げなんてする前に、もっと削れる所があるじゃないですか。加えて言いますが、13名の役員の報酬は何故カットしないのですか？おかしいと思わないんですか？民間の企業でしかない電力会社が1社独占のうえ、自分たちの負債を道民に押し付ける？ふざけるなど言いたいです。役員報酬もカットすれば、再値上げなんて愚かな行為をしなくても済む筈です。いい加減にして下さい。再値上げ絶対反対です！
103	北海道知事も菅官房長官も言っていたように企業努力が見えない 役員報酬カットなど努力が見たい 北海道のホームページから道政に向けてメールをしました。 今回の値上げの裏側知ってますか？ 社員の給料値上げだそうです(北電社員関係者が喋ってた) それとビックリな事に北電従業員の家族の家庭用電気料金毎月半額位だそうです。 (北電社員の親が言っていました) もしかすると社員はタダだったりして(未確認) 少し安くするなら分かりますがこれはやりすぎ！ 見直すだけでも何万世帯分ありますか？ 値上げの必要がなくなるのでは？ もしくは値下げ？ 電力会社10社値下げの記事を見ました。 北電は独占企業だからダメだと思います。 徹底的に調べて下さい。 こんなの許せません。
104	北電はオール電化住宅を大々的に宣伝・営業してきました。我が家も北電を信じ、オール電化の新築一戸建て住宅を数年前に建設し、高価な蓄熱暖房器や電気温水器を導入しました。それなのに、原子力発電が稼働していないという理由で、大規模な経営改善・企業努力も見せずに、再三の値上げを地域住民・企業に押し付けるのは、詐欺的行為とも感じられます。 我が家の場合、今回の値上げで年間10万円以上の負担増になると試算しています。非常に生活が厳しいです。私たちが必死に節約して生活している中、北電社員は相変わらず高給取りで、北海道では上級海流です。 北電の電気料金値上げを認めないでください。 電気は生活するうえで、なくてはならないものです。また、北海道の一地方住民では、北電以外の電力会社を選択することもできない現状です。今まで、北電は利益を上げすぎないために経費をどれだけ使ってきたのかと不審に思います。相場の変動により支出が少なくなったであろうという年でさえも、利用者に電気料金値下げという形で利益が還元されたことなど一度もありません。電力を供給する企業としてのあり方はどうあるべきなのか北電に考えていただきたいです。 北海道は農業・観光が重要な産業です。万が一の事故があった場合を考えると、原発依存体質は変わらなければならないとも考えます。原発依存体質から脱却するための値上げならば、まだいくらかは理解・協力することもでき

	ると思います。しかしながら、原子力発電を行っていないくても、原子力関連の支出がかなり多ということについては、改善の余地があると感じます。 今回の北電の電気料金値上げは認めるべきではありません。どうぞ、よろしくお願いします。
105	[当協会意見]北海道における電力の安定供給は、道民の暮らしを守る公的企業である北海道電力に課せられた使命です。しかし東京電力の福島第一原発事故を受け、原発の安全性そのものが問われている今、電力不足を原発の再稼働によって補うことが、道民が求める安全で安心な暮らしを守ることではないと考えます。これまで私たち道民は、一般家庭や企業活動で、必死になって節電を続けてきましたが、北海道電力は泊原発の再稼働ができないことを理由に7月31日、家庭向けで17%もの再値上げを国に申請しました。4月の消費税増税、暖房用灯油・ガソリンの高騰、それらに伴う買い物品の相次ぐ値上がり強いられているのが、今の道民であり消費者です。昨年9月の電力料金値上げから1年も経たない再値上げです。北海道電力は私たち消費者の現状を理解しているのでしょうか。道内の多くの企業でも厳しい経営状況が依然として続いており、企業向けで約23%も値上げされれば低迷する北海道経済が大打撃を受けるのは間違いありません。原子力規制委員会は、8月4、5の両日に行った新規規制基準への適合性の審査でも、泊原発周辺の海底地形は地震で隆起した可能性がある」と指摘し、北海道電力が主張する「波の侵食」という説明は不十分だと明言しています。北海道電力は来年11月を再稼働時期の目標としていますが、審査が長期化すればその時期はさらに延びる可能性があります。原発の再稼働頼みで電力の安定供給を目指している限り、今後3度目の再再値上げも想定されます。再稼働時期が延びれば延びるほど、北海道電力の経営は悪化していきます。このままでは道民へ電力を安定供給するという北海道電力の社会的責任が果たせなくなってしまいます。大自然に恵まれた私たちが暮らす北海道は、再生可能エネルギーの宝庫です。道も新エネルギー・省エネルギー促進条例を2000年に制定しています。風力、太陽光、地熱といった再生可能な自然エネルギーの分野を開拓し、原発に頼らない電力供給の体制を再構築することは、北海道で経済活動する企業の責務ではないでしょうか。道民の暮らしと命を守るためにその体制を早急に作り上げていくことが今、北海道電力には求められていると思います。再生可能な自然エネルギーの比率を高め、電気と熱を供給できる高性能な火力発電所を新設し、老朽化した原発は廃炉にすることが、道民が安心できる電力の安定供給の道筋ではないでしょうか。原発頼みの経営を改め、分散型電源や再生可能エネルギー拡大に向けた方針を示さない限り、私たちは今回の再値上げには断固反対します。
106	北海道電力の電気料金値上げについては、断固反対致します。 (理由) 1、泊原発の再稼働にも、福島と同じ事故が起こった場合のことを考えると被害が甚大になるので、反対であるが、この泊原発の再稼働を値上げ理由にするのは、全く同意できない。ほくでんは、別な方向性を検討すべきである。 2、ほくでんの社員や役員の給与水準が高い、役員を減らすべきである。給与を下げる努力もしないで、消費者にだけ、負担を要求するのはどうかと思う。まずは、値上げ申請の前に、自身の身を切る努力をしなければ、道民は納得しない。 3、消費税の値上げにプラスになることでほくでんの値上げ申請は道民にとって、苦痛を伴うものである。景気の動向として、一般消費者の給与は上がっていない。 今回の値上げ幅は、17.03%と非常に大きいので、値上げするにしても
107	今回の、値上げ申請は絶対承認できません。わが家は、オール電化で国が助成金まで出して、勤めてきたのでオール電化にしたのに、暖房も炊事もすべて使わざるおえない、私たちの電気料金の値上げ率が一番高いのは納得できません。前回の値上げを含めて今回の値上げの率を見るとなんと58%を超えているのは、異常としか言えません。絶対、認可するべきではありません。よろしくお願いします。オール電化は、退職を迎えた年配の人が多くと思います、年配の方々は意見を言おうにも言えない場合が多いと思います。その点も考慮していただきたいです。

108	該当箇所(申請書類等のどの部分についての意見か、該当箇所がわかるように明記してください。) ①電気料金値上げ申請の概要中、10.電気料金値上げの理由及び参考電源構成変分認可制度 ②電気料金値上げ申請の概要中、8.新規制基準適合審査において課題となっている論点・意見内容 ①について、電気料金値上げは可及的速やかに行うべきである ②について、電気はエネルギー・安全保障の根幹であり、しいては国家安全保障にもかかわる重要な問題である原発再稼働を阻害することは国の存亡に関わる・理由 ①申請の理由は妥当である、そもそも電気料金は電気事業法により総括原価方式により認可決定されることになっている、パブコメは公的機関が規則や命令等を定めようとする場合におこなうのが本来で、既に定められている認可基準により適正に審査し値上げを認可することが法の趣旨であり、こうした案件で国民の声を聴く必要はないものとする。そもそも電気料金が値上げされること歓迎する人などというわけがなく反対に決まっている。 ②積丹半島西側の地形について、原子力規制委員会主張の隆起説と北電主張の波による浸食説と見解が真っ向からぶつかっているようだが双方とも確証がないまま議論を長引かせ再稼働を認めなければ国益を大きく損なう確証(隆起か浸食か誰にもわかるはずがない)がでた時点で稼働継続か廃炉するかの結論を出すべき、そもそも福島は地震そのものでは原発には異常がなく津波が災害原因であることは故吉田所長の調書でも明らかになっており、当面は津波対策を万全にすれば原発の安全性はさらに高まる、無駄な議論はやめ将来に向かっての現実的な議論と判断が必要である。 さらに原子力規制委員会は再稼働の可否は判断しないとっており、国策として再稼働すれば良いのであって一部左翼系団体やマスコミの原発は悪だとの論調に惑わされすぎている。
109	北海道電力の今回２度目の電気料金値上げ申請納得いきません。 オール電化住宅に住んでおり、月平均すると45,000円程電気料金がかかっております。北電の値上げ率を我が家に当てはめると、年間155,000円程増える事になります。あり得ない値上げ率だと思います。北海道電力の案内によると、資産売却したりと内部努力をしているが、追いつかない為致し方なくの値上げとありますが、まだまだ努力としては足りてないのではと思います。非常勤顧問に対する報酬が4名で4000万以上と高額であったり、北電社員の平均年収も道内では高額であります。子会社の工事会社もその下の業者も、良い金額で工事していると聞きます。夜の店では、いまだ羽振りが良いのは北海道電力社員とのその子会社くらいで、沢山お金を落としてるような話も道内では良く聞く話です。まだまだ内部努力をする余地は多分にあると思います。社内・グループ会社・協力業者含めての努力をして欲しいと思います。経済的に疲弊した北海道で、私も含め皆頑張って生活をしているんです。道内ではないですが、節電の為エアコンも付けず熱中症で亡くなったお年寄りがいましたが、今度は電気料金が高くて暖房を使えず不住する方も出てくるのではないのでしょうか。ギリギリの金額で生活している人は沢山いるんです。所得の多い人にとっては多少値上がりしても生活に支障をきたす事はないですが、そうじゃない人も沢山いる事をご理解下さい。北海道電力はまだまだ資産売却・固定費の見直し等進めるべきだと思います。 道民の生活が掛かっております事を、ご理解頂きたいお願い申し上げます。
110	3年前にオール電化で家を建てました。 ちょうど震災の日が、我が家の着工の日でした。 当時の新築住宅はオール電化が当たり前のような空気があり、プランを立てる際には、ほくでんのショールームにも行きましたが、とにかく深夜電力が安い、エコだと。 原発が止まれば、電気代が跳ね上がるとの説明は一切なかったです。 一度目の値上げで冬の電気代は6万になりました(二人暮らしです) あまりに負担が大きいので灯油ストーブを購入し、灯油代もかかっています。 ここから更に28%以上の値上げは、死ねと言っているようなものです。 はっきり言って、先を予測できない経営の失敗ですよ。

	普通の会社なら倒産だと思いますが…… その経営の失敗を何故道民が負担しなくてはいけないのでしょうか。 ボーナスカットとか言っていますが、そんな事で納得できるものではなく、単なるパフォーマンスにしか見えません。 どうしても値上げしたいなら、電気以外の暖房設備の費用を負担してもらいたいものです。これでは詐欺同然です。
111	値上げではなく値下げをして売り上げを伸ばしてください。作れないは企業努力をしないからであって、作れないから値上げするというのは反対を言っていると思う。もっと正論で答えを出してほしい。いままで、働いて収入を得たことがないんだろうか？黙って見ているのが仕事だったんだろうか？社会人としての常識がないから簡単に値上げという判断になる。まあ、競合企業がないから独占的な動きになるのはわかる。民は逃れることができないから。それを逆手に利用しているみたいで卑怯ですよ。感情の問題も出てくると思うが、自分たちが推奨してきたものに責任を取らない姿勢は、まるで犯罪者と同じだよ。自分たちのミス客を押し付けるって大人としてというより、子供が見てもおかしいですよ。これがまかり通ったら、世の中まかり通っていいことが増えてもおかしくないってことです。辞書から責任という言葉がなくなります。「消費者は選ぶことができる、でも、電力会社は選べない」その安心感が「申し訳ないと思っている」という心にもない言葉になる。あまりにもひどい言葉ですね。残酷にもほどがあります。「申し訳ないと思っている」はショックですよ。そんな言葉を期待していませんから。申し訳ないならサービスをよくする結果を見せるのが大人だと思いますけど。安くして多く使ってもらってたくさん発電して、職員に還元する。なぜそれをしないか。要は何をしても謝れば済むという「甘い考え」だから。だから「企業努力が足りない」そういわれて当然なのだ。ピンチをチャンスに変える！それをしないのは逃げているだけ。オール電化を推奨しておいてやりっぱなしで逃げるのはどうかと思いますが？逃げて済はしない。民は苦しみ、北電職員も苦しむだけ。民も豊かに、職員も豊かにしたいじゃないかって考えられないものですかね。電気作るプロなんだから作ってほしい。あきらめないで作ってほしい。北電はそういう原油高とか他のせいにしないでほしい。しかも、何も悪いことをしていない我々利用者に責任を取らせようとしているってことです。値上げって。前回の値上げで借金をして電気代を払うことになっている現状を理解してほしいです。ドリーム8を推奨され、それで家を建てています。住宅ローンと電気代のために仕事をしている状態で、前回の値上げで石油ストーブを使い冬を凌ぐなどかなり節電に気を使いましたが、それでも払えなく借金をしました。その返済もできないまま更なる値上げ。こんなの無理です。冬の一月の電気代が17000円増えました。今度の冬はどうなってしまうのか怖いです。便利な世の中にしたのは北電だと思っています。でも、住みにくい世の中にするのも北電です。みんな同じだからと言ってぼやかすようなことはせず、企業努力というものをしてください。責任の擦り付けはしないでください。みんなが幸せになる化学反応を期待します。
112	北電はもっと経営努力をするべき。人件費を維持し原発に頼り切った値上げは到底受け入れられない。原発に変わる代替エネルギー（自然エネルギー）などに移行するための値上げであれば道民として受け入れる準備は出来ている。また、ほかの電力会社に至っては殆どが原発停止でも黒字経営となっている事実を北電はしっかり検証のうえ経営に挑むべきであり、自らの失態を電気料金に付加するべきではない。
113	北海道電力(株)(以下北電と略します)が先般提出した電力料金再値上げ申請に私は反対します。 私は北電の株主でもありまして、北電が健全な経営により適正な利潤を挙げて、株主に対して適正な配当をおこなうことを期待しているのでありますが、絶対に安全と言うことはできず、いったん事故を起こせば会社の存続を危うくかねない原発にいつまでもしがみついている経営方針に反対している者です。 先般の再値上げ申請について、北電が消費者に配布した説明資料ならびに 経済産業省に提出した資料を見る限り、再値上げが正当であるとは考えられないので、反対する次第です。 ここ2年ほど政権側の円安誘導によって火力発電用燃料の購入単価は上がっているにも係わらず、2013年度の北電

	の火力発電用燃料費は前年度を下回っております。購入電力料及び購入電力量に関しては詳細が明らかにされて おりません。したがって原発を稼働できなかったから値上げだ、という根拠には疑いがあります。 一方、原発の安全装置のためには膨大な費用を投入していることは明白であり、経営悪化の主たる要因と考えられ ます。これは経営陣が責任を負うべきものであって、消費者にしわ寄せすることは許されないと考えます。
114	震災後の 2011 年 12 月にオール電化の家を新築しました。そのときは、まさかこんなに電気代が上がると思いません でした。生活は苦しいですが、北電の企業努力にも限界があると思うので、ある程度の値上げは仕方ないかと思いま す。あの大きな地震や津波は誰も予見できなかったと思うし、まさか全国の原発が停止する事態になるとは考えもし ませんでした。原発で働く人や原発に関わっている人も大変なご苦労をされていると思うので、原発再稼働が難しい なら、代替エネルギーを早急に利用できるようにしてほしいです。
115	燃料費？ 泊原発？ で値上げ？ 正当な理由があるから値上げします。そんな姿勢がトップから末端にまでにじみ出て る。お金がないのなら社員の貯金から借りたらどうですか。また、ほくでんのホームページをみるだけで幾つか感じまし た。「おもしろ実験室」「総合研究所」「東京支社」廃止。「役員秘書」、「広報部」の解散。「経理部」の人員削減。まだま だやれる努力を怠ってますね。普通の会社は正当な理由があったって値上げなんて簡単にできませんよ。電力は普 通の会社でないで国にも責任を感じて対応して欲しいです。この次も値上げするんですか？ 誤った理屈と経営者 の保身に執着する姿勢…最近の終戦番組で垣間見た、戦争時の軍幹部にダブって見えますね。結局、苦しむのは 地域の住民と組織で懸命に働く社員の皆さんですね。ほくでんの役員の皆さん、お客様と社員のために誠意ある取り 組みをお願いします。
116	社員の給料が他の会社より高いのに、値上げするのは根本的におかしい。 自助努力が少なすぎる
117	電力使用者にばかり、負担を押し付けしないで下さい。原発が稼働しなくても、電力は充足しています。必要とされてい ません。再稼働すれば解決、なんて言い訳のロジックはおかしい、と多くの市井の人々が気がつきはじめています。絶 対反対。社員の解雇以外の方法で、もっと身を削るべきです。
118	「長年にわたって国の保護と総括原価方式による甘い経営を続けてきた結果」が今の北電であり、今回の値上げ申 請に関しても、さも燃料費の増加が主因＝すなわち、泊の再稼働ができないせいで再値上げしなければならないい んですよと責任転嫁している。実際に費用が増加しているのは「その他費用」で、「原子力損害賠償支援機構一般負 担金」と「再エネ特措法納付金」の 2 つが大きいことなぞひと言も触れない不誠実さ。早く原発を再稼働しないと、この 先ますます大変なことになりますよという脅しをかけるつもりなのだろうが、この 3 年余り無為無策で「原発ありき」の体 質を変えなかった経営陣のツケを甘受する必要はないと思います。遅きに失した感は大いですが、北海道の豊か な再生可能エネルギーの活用や、LPG 利用の発電所など、原発に依存してきた反省を踏まえた多種類の発電方式 の採用によるリスク低減に努めるべきであり、その実現に向けた中長期的な会社運営のビジョンを明確にするべきで す。そのためにかかるコストをきちんと精査した上での料金体系の見直しを行ってほしいと思います。また、人件費 削減を打ち出すことでコスト削減に努力していると言い張っているが、役員報酬の大幅な削減は当然だが、放漫経営 のツケを一般社員に押しつけるのは間違いであり、現場で日々努力している労働に見合った待遇をしていくべきだと 思います。
119	これから、北海道は寒くなるのに。節電はもちろん頑張るけど、一気に電気代を上げ過ぎでは？ せめて、少しずつ。気づかない位に少しずつやってほしかった。いきなり 3 割上がります！ 『馬鹿じゃないの！？』 税金上がって、家も買ったのに。生活出来ないかも(汗) 泊原発…。もう可動しちゃえ！！可動しないで、冷却水で電気使うなら、もう可動したほうが良いのでは？

	泊を止めて、電気代上げるなら、全然可動してほしい！！周りの人もそういつている。 そして、なぜ北海道のこれから冬が来る時に値上げ？金欲しさが目に見えるな！（笑） 北海道民に死の宣告か……ほくでん恐るべし！！！！
120	電気料金に原価を反映することは、営利企業として当然のことと考えます。中東の不安定要素、北米からのシェールオイル、ロシアからの天然ガス、いずれも日本としてコントロールできない要素で原価が変動することも当然のことです。資料では、コスト削減の額が燃料費用の 1/10 くらいで、企業努力では対応できない状況が示されています。コスト削減の中に修繕費用も含まれています。これは、原発の稼動を見込んで短期的にコスト負担を後回しにしているだけで、原発の稼動がなければ破綻を意味するところです。これは、北電に限ったことではなく、このままでは第 3 の矢を放っても、誰もついてこれなくなり、最終的に国債金利上昇という状況がすでに見えているということで、一企業、北海道の問題ではありません。広島土砂災害は、住民の反対で規制ができなかったことが事態を悪化させていますが、原発の問題は地域的な問題ではなく、国の破綻に直結している問題で地域住民の反対でとどまる事ではないと考えます。電気料金は正当に反映させて、自然エネルギーへの移行を促し、石油依存を減らす政策を、経産省は考えてほしいものです。たとえば、新しく作る国立競技場は自然エネルギーだけで運用可能である、とか。（シンボリックなものも必要でしょう）そのほか、課税対象を石油依存度が高いものを高くする。たとえば、燃費がそのまま税率になる 10km/リットルの車は 10%。これで、ハイブリッド、電気自動車への移行が促進されます。（このパブリックコメントとは関係ないですが）
121	値上げ、断固拒否です。我が家はオール電化住宅ですが、料金の安さもさることながら、火を使わなくて済むという安全面を最優先に考えての導入でした。洗濯や炊飯などはなるべく夜中の電力の安い時間帯に済ませ、日中も無駄な電気は使わないようテレビも消し、夜も「点けたら消す」ということを当たり前にし、冷蔵庫は弱、トイレも節電モードにと、できる範囲ではありながらも一生懸命節電に取り組んできました。北電からは「値上げについての説明と節電の仕方」みたいな封書も送り付けられて、内容はすでに「やってるって！！」というもののばかり。まだ国の審査も終わっていないのに「もう値上げは決まっていますよ、料金抑えたかったら節電頑張れば？」とでも言われているようで、本当に腹が立ちました。どのくらいの世帯に負ったのかは知りませんが、あんなもの発送するだけでまたいったいいくら使ったの？と聞きたいです。ほんと無駄。 北電社員の給料、生活を支えるために、道民は頑張らないといけないうですか？そのためにまだまだ一人にはできない子供を置いて、働きにでも出ないとなりませんか？このまま電気料金値上げなんてことになったら、生活が成り立たなくなります。冗談じゃありません。北電社員一人一人が電気を生み出してくれてるわけでもないのに、「北電の社員」というだけで、高額な給料を当たり前のように受け取り「原発動かないから電気の値上げは仕方ないこと」なんてどの口が言うのでしょうか。道民を馬鹿にしすぎです。
122	私の家はオール電化です。 今回の値上げに関してほくでんは、全体平均の値上げ率は 17%と発表していますが、オール電化の値上げ率に限ると 28%の値上げとなっています。 一般家庭は月々1000 円少々の負担増ですが、オール電化家庭は毎月 8000 円の負担増で年間だと9万円の支出となります！ 税金の話で累進課税で高所得者から多く納税してもらう仕組みは分かりますが、電気料金の契約種類で値上げ率が異なるのは納得できません。 全世帯が同じ割合で負担増になるのなら、みんなで痛みを分かち合うという意味で理解できますが、オール電化家庭は電気使用量が多いので負担率も多くなりますという説明では、不公平感が尋常じゃないほどあります。 年間9万円の負担増……

	これ以上なにを節約すればいいのですか？とても捻出できません！ 今回の値上げで、生活する楽しみを奪われると感じています。
123	まずはこのe-GOVのリンク先がトップ画面までで、わざわざ検索しないと意見を提出できないことは欠陥。早急にリンク先をこの案件トップにするようにしてください。これでは広く国民に意見を求めたことにはならないのでは。 本件に対する意見 ・泊原発が停止したことにより火力燃料費の大幅な増加ということが北海道電力の値上げの第一義的な理由にしているが、火力燃料費の価格上昇はそもそも燃料費価格調整制度によって電気料金に転嫁されていることから理由になっていない。 ・原発が停止したことが、すなわち火力燃料費の上昇の原因であると一義的に言えない。火力燃料費の価格上昇はそのほとんどが為替による影響である。アベノミクスによる円安と、イラク・シリアをはじめとした政情不安等が原因である。さらに、シェールガス革命等で天然ガス価格は下がっているにもかかわらず、原油価格連動契約で高値をつかまされている。これはひとえに経産省を始めとした外交努力が足りないのではないだろうか。民間企業である電力会社も結局国策会社であり、今回の値上げのように国民から電気代として転嫁すればよいという安易な考えに陥っていることさえ想像できる。自身の努力不足から来るコスト高体質をそのまま国民の電気料金から取るというシステム自体が今回の値上げになっているのではないだろうか。赤字になるから値上げをするというのでは、普通の民間企業では許されない。そういう企業は通常であればつぶれる企業である。電力の安定供給ができなくなるというのであれば、電力融通すればよい。送電線網を太くすればよい。全国統一の送配電システムで管理するよう改善すればよい。火力発電に関して言えば、効率よく発電できる火力発電所への投資をきちんと行っているのであろうか。関西電力では和歌山の火力発電所で新規の発電所建設が決まっているにもかかわらずいっこうに進まない状況である事例がある。また、老朽化した非効率な火力発電所では燃料費が高くなり、効率を上げる投資を行えば改善されるにもかかわらず、原発再稼働の方が優先であるためそのインセンティブが働かないということが推測できる。それを単に火力発電に伴い燃料費高騰という理由で値上げするのは適正とは言えない。 もともとの総括原価方式が必要原価に事業報酬を足し上げた制度となっているため、必要原価がそもそも適正かどうか、削減努力をしているかを判断しづらく、また、原価低減インセンティブが働かないという構造的問題点がある。また、電力小売り自由化にともない基準価格制度を検討しているようだが、原発維持コストを電気料金に含められるようにするのであれば、総括原価方式の必要原価を維持することと同義であり、まったく改革になっていない。原発を再稼働し、利権の温床を確保したいだけではなかろうか。 一方、原発の維持費用は原発を停止している状況であるから負担だけがかかっている状況である。だからなんとしても再稼働したいということであろう。結局廃炉を決めた瞬間に会計に計上しなければならなかったことを将来にわたって繰り延べることができるように会計ルールを変更するものの、維持費用については支払わなければならない、原子力産業に勤める人間の人件費も払わなければならないということから費用がかかってしまう。しかも、その削減努力たるや北海道電力の場合福利厚生費だけである。それでコスト削減努力とはずいぶんと図々しい話ではないだろうか。 そして、使用済み核燃料処理費用については長期にわたって支払い続けなければならない費用であり、核燃料サイクルは破綻し、使用済み核燃料の保管場所すらない状況である。テロなどのリスクも含めるとこの使用済み核燃料のコストは膨大な額となることは想像に難くない。 経産省の電力コスト計算でも原発のコストは運転に係る運用コストのみ計算に入れており、そのリスク、安全対策コス

	ト、将来にわたる費用まで含めると、とても比較にならないコストになることが判明している。もはや原発は経済的合理性がないということは誰の目にも明らかである。原発は運用しない方がよいに決まっていることはわかりきっているにもかかわらず、あたかも安いように示すのは国民への欺瞞であろう。組織の論理に属しているとそういう間違った思考ですら正しいと思ってしまうのであろうか。これでは福島第一原発事故と同じ過ちをくりかえすだけであろう。 各社が電力料金を上げ続け、原発を再稼働しないとうなるという理由をそこに求めるがそれは、実は国民と国家への欺瞞であり、破滅への道につながっているということをここで重々に認識しておく必要がある。
124	「北海道電力」の電気料金の再値上げについて、消費者の一人として撤回を求めます。「原発ゼロ」を求めます。まず何よりも命を大切にすることです。安全神話にだまされません、もう。この先だって事故が起こらない保証はなく、処理の方法も確立していない中では止めるべきです。命に関わることを優先すべき、『原発ありき』の態度、企業目標はやめて下さい。私も昨年の値上げ時、電気使用の再点検し、冷凍庫を使用中止、月100KW 位減りました。(旧式だったので)。無駄な電気使用を避ける努力をしています。北海道電力も隔々まで経営内容を見直し経費節減すべきです。経産省の専門委員会の役員報酬削減の指摘も実行されず、不誠実です。北海道経済にも大打撃。私の家でも大打撃です。怒っています。最値上げハンターイ！
125	今回の北電の再値上げには断固反対です。我が家は5年前にオール電化にリフォームしました。期待していた程安上がりでもなく、初期投資した金額は回収できていません。なのに今回の値上げは許せないです。平均17%の値上げ…という割にオール電化の家庭だけ突出してます。北電から郵送されてきたパンフのモデル試算ではオール電化住宅は一般住宅の8倍近い値上げ額です。1年間で9万以上も値上げなんて一般サラリーマンの家庭では払えません。せめて一般住宅の2倍くらいにして下さい。それが無理なら元の設備に戻すので代金負担して下さい。こんなに値上げされるなら原発の再稼働をお願いします。一般家庭だってこの値上げはかなり痛いです。中小企業だってかなりの痛手であり、零細企業に至っては倒産するところも出るでしょう…そもそも原発の運転をしていなくても燃料が入っていて、その処理方法も決まっていればただ置いてても無駄でしょう。運転してる場合と運転してない場合でリスクの差はどれだけあるんですか？今回の値上げ申請に伴い、まわりでは原発再開希望者が多いです。このご時世声を大にして言えない雰囲気なので表に現れないだけだとも思います。電力会社には更なる企業努力と再生可能エネルギーへの転換を進めつつ、原発の再開を望みます。(もちろん既存の原発であって、新設はあり得ません)
126	ついこの間値上げしたばかりなのに、また値上げはうんざりです。5年前に灯油ボイラーが壊れリフォーム会社を訪ねたところ、熱心にオール電化を進め家の設計図を見せて下さいと言われ、それをもとにランニングコストなどを計算し、オール電化の方がお得ですと言われ、てっきりリフォーム会社の人だと思ったら北電の社員でした。リフォーム会社にいたこと自体が今になっては信じられませんし、りっぱなランニングコストなどの何十ページにも及ぶ書類を見せられマインドコントロールにでもかかったように灯油ボイラー2基の交換料金の5倍もの費用290万でオール電化にしました。まだまだローンは終わりません今月からは、電気はストップされたら困るので新聞の購読をやめたりして家計をやりくりしています。北電の方は給料などを下げたと言いますが、最初が高かったのだから人並みの給料まで下がったのでは？主人の作業服は汚れてヨレヨレですが、北電の方の着ている作業服は、くたびれているのを着ている人を見かけませんまだまだ経費節減できるのでは？それと、もしあのときリフォーム会社に北電の社員がいなく立派な見積書を作らなかったら、そのまま工事の安い灯油ボイラーにしていたかもしれません、自ら進んでオール電化にした方に比べ、社員に取り囲まれてオール電化にした人には何らかの補償や救済処置など北電も責任を持つてすべきだと思います。どうして、社員に囲まれオール電化にした私たちが一番値上げ幅の大きい被害をこうむるのか矛盾しています。より一層の経費節減をし、値上げしないように努力を要求します。

127	1. 一方的に消費者側に負担を押し付ける尋常ならざる値上げは認められない。 ①北電の CD 状況:H25 年度実績 CD460 億円、CD 前総原価 7,524 億円、CD 率 6.11% H26 年度取組 CD590 億円程度、CD 前総原価 7,524 億円(注)、CD 率 7.84% (注)H26 年度総原価は、北電資料に無いため 25 年度実績を使用 ②値上げ率:規制部門 H25/9 実績 7.73%、H26/7 申請 17.03%、通算 26.07% 自由化部門 H25/9 実績 11.0%、H26/7 申請 22.61%、通算 36.09% 消費者側に、規制部門では 3 倍以上、自由化部門では 4 倍以上の努力をもとめるものです。 あらゆる努力をしたと説明していますが、北電はまだまだ努力不足です。 2. 値下げの約束を履行しようとする意気込みすら感じない。再値上げは認められない。 前回の値上げは、1 号→H25/12、2 号→H26/1、3 号→H26/6 の再稼働(想定とあるが)した後に値下げすることで、H25/9 値上げを実施されました。これは消費者との約束、契約です。 8/31の北電札幌支店での説明会では、現時点で値下げを実現できていないのは、「新規規制基準」が遅く北電に責任が無いような回答でした。責任がどこにあるかが、社会インフラ事業・サービスを担う会社として、お客様の負担を一刻も早く軽減していこうという意気込み・気概・覚悟・責任が感じられません。「再稼働が大幅に遅れる見込みです。最値上げをお願いします」と北電さえ良ければとの一方的な考え方・説明、消費者の苦しみを本当に理解しているのか疑問です。 当事者能力を疑ってしまいます。 前回値上げ申請と新規規制基準施行が並行し、新規規制基準審査対応準備をするなかで、想定した再稼働・値下げは難しいとの判断出来たはずで、危機管理能力に疑問を持ちます。判断できなかったとしたらもっと問題です。最値上げは認めることは出来ません。 3. 国の支援、主導での危機打開をお願いしたい。 北海道経済、道民の生活に多大な影響を及ぼすと考えられる再値上げ申請です。 全国津々浦々までと安倍首相が意気込むアベノミクス、いったいいつになることでしょう。ますます遠のくばかりです。 この際、国の支援(電力会社をまとめた石油・LNG 一括購入、相手国への働きかけ等)、主導での対応(資金、人材等の投入)等切にお願い致します。 以上
128	1. 今般の北海道電力(株)における、電気料金再値上げに関する経営方針は泊原発再稼働を前提としたものであり、まだ決定をしていない再稼働を当てにしたという料金試算根拠の薄いものであります。そのためまた再々値上げがありうるのかと消費者の間には不安と憤りが鬱積しています。原発再稼働に頼り切った経営方針は多くの道民の脱原発の意に反したものであり、さらに北海道の「省エネ・新エネルギー促進条例」にも、北海道の企業でありながら反しています。 また、泊原発が稼働したら料金を引き下げるとの言い方も、独占市場の中で電力会社を選べない消費者を恫喝しているようにも見えます。福島原発事故と真摯に向き合わない北海道電力(株)の料金値上げは承服出来ません。 2. 諸物価の高騰、4月からの消費税増税などで家計は厳しさを増しています。その様ななかでの2年連続の電気料金値上げは家計ばかりでなく、産業界にも大きな影響を与えます。未だに高い役員報酬など北海道電力(株)の経営効率化に疑問が残ります。経営効率化についても厳しく審議をしてください。

129	・該当箇所 支出抑制の取り組み・意見内容 原子力関係担当部署の縮小・原子力関係担当執行役員の削減・「とまりん館」の閉鎖 ほくでん総合研究所の縮小・地域経済団体などへの出向の縮小・理由原子力関係担当部署の縮小・原子力関係担当執行役員の削減・「とまりん館」の閉鎖泊原子力発電所の再稼働はあっても、新規の原子力発電所は当面ないと考えられる。したがって、泊原子力発電所の管理・運転および再稼働申請等のための部署は残さなければならないが、原子力関係担当部署の縮小ができ、それに伴って原子力関係担当の執行役員の削減も可能で、とまりん館も不要と考える。ほくでん総合研究所の縮小・地域経済団体などへの出向の縮小北海道電力はできるだけ安価に電気を供給すること自体が、地域社会貢献になると思われる。したがって、これまで地域社会貢献として行ってきた、ほくでん総合研究所での電気の発電・供給に関係しない研究や、地域経済団体などへの出向者などは縮小すべき考える。
130	この度の北海道電力の値上げ申請に関わり、北海道電力の“企業努力”について意見を送らせて頂きます。 私どもの自宅が北海道電力の社員寮近くにあることから、折に触れその様子を見るに、値上げ以前にやるべき企業努力が多々あるように思われます。 数棟ある社宅のうち何棟かは全室エアコン付き、また数棟は空室が多々見られる状況です。また、安平町にある職場には数台の大型バスがチャーターされており、そのバスさえも空席が目立つのに2台3台と運航されている状況です。 私事ながら数年前に住居を新築し、“エコ”やメーカー・北海道電力の推奨もありオール電化仕様に致しましたが、電気料金は家計を逼迫していることは言うまでもありません。 それでありながら、エンドユーザーへの経費転嫁ばかりを進め、上記のように自社の企業努力を二の次となっている北海道電力のあり方には甚だ疑問どころか、怒りを感じえません。 我が家周辺も新興住宅街などということもあり、使われていない社員寮などがあれば用地売却などの手段もあろうかと思ひますし、上記のようなバスを外部委託してまで遠方へ通勤するのではなく地元のアパートを借り上げるとか借家の一部助成などの方法が賢明かと思ひれます。 細かなことかもしれませんが、世の中の民間企業がコピー用紙を裏表印刷したり、蛍光灯を半分しか点灯させていなかったり…と言った企業努力を見ると北海道電力が電気料金の値上げ申請をする以前にまだまだすべき“企業努力”がある様に思われ、この度送らせて頂きました。 申請認可となるか否かはわかりませんが、再考頂く一要因として頂ければ幸いです。よろしくお願い致します。
131	燃料費増加と原発再稼働を念頭に置いた北電さんの値上げ申請について。燃料費の高止まりについては、円安誘導にも一因があると考えます。しかし、困っているのは北電さんだけでなく、一般庶民・運送業者・農業漁業従事者・各種物づくりの現場など、みんな困っている。血の滲むような節約をして、安易に価格転嫁をしようとはしていません。損益を電卓で計算して、すぐに道民へ負担を求める方向へだけ向かっているのは北電だけではないでしょうか。北電は本当に困っているのでしょうか。例え、焼け石に水程度の効果しかなくても、最大限の節約を図る姿を見せるべきではないでしょうか。本当に困っているのなら、恥も外聞もかなぐり捨てて、政府に燃料費の負担軽減を求めるのが筋ではないでしょうか。冬を目前にした道民の大多数は、収入の増加も期待できないなか懸命に頑張っている。アベノミクスが、三段論法式にやがて給料のアップになって戻ってくると喧伝したことも怪しい気配である。そもそも、景気回復の果実は、まず資本力のある層が、果実の大部分を食い散らかした後(株でいくらも受けたという一部芸能人もいる)、大多数の庶民は果実のおこぼれを薄く広く分け与えることになり、格差社会はさらに広がり、社会不安は増大する。このような実態に対して、何も手立てを打たずに、2年連続の値上げを実施すれば、多少圧縮したとしても、消費は大きく落ち込むことは、素人考えかもしれないが、目に見えるようだ。 政策として大胆な手立てを早急に行わなければ、この国の経済はデフレ時代よりも疲弊する。このことさえできな

	いで、地方創生などと言わないでいただきたい。 さて、値上げの根本問題である原発について意見を申し上げたい。北電(「さん」はつけない)は、ベース電源であるという国策(歴史的にも国益・国策は必ずしも個人を幸福にはしない)だと嘯いている。過酷事故が千年に一度の災害でなくても起こることが想定される中、ことが起きたら政策のせいにして逃げるつもりなのか。そのような企業が道民のリーディングカンパニーと言うのでは情けない。それ以上に、政策に無理があるのではないか。放射性廃棄物の処分が本当に困難な問題であると誰しもが薄々気づいていながら、今日まで誤魔化し続けた責任は政府だけにあるのではない以上、廃棄物処理に税であれ、値上げであれ負担をするのはやむを得ないかもしれない。しかし、再稼働後の事故や廃棄物処理については、話は別である。福島の実現を突き付けられた以上、各電力会社や立地自治体(再稼働には同意が必要だから)で負担する覚悟なしでは認めがたい。避難計画ができたなら合意する立地自治体の首長はどのような矜持を持っているのか、疑問である。 さて、再稼働すれば、料金が下がると北電も言っている。まるで、再稼働させないことが悪いかのような言い分である。確かに、一時的には下がるかもしれないが、ツケを子々孫々に付け回すだけではないか。昨年12月に、最終処分地は国が決めると思得を切ってから9か月過ぎようとしている。まず、最終処分地決定についての工程表(ロードマップ)をまず示すべきではないか。それをベースにして議論し、本当に再稼働が有益なのかを、値下げが一時しのぎに過ぎないのかを、真摯に議論すべきだ。最終処分地の適地条件と数・処分方法と量・管理期間とメンテナンス方法・総費用・負担者を示さないで、最終的には、弱小自治体の頬を札束でたたいて押し付けるような賤しい政策はとらないでいただきたい。前環境相は正直な人だった。「マンションにトイレを設置」する国民的なコンセンサスができないうちは、規制委員会・立地自治体・政府が合意しても再稼働すべきではない。そもそも、無毒化には数万年もかかると言われている放射性廃棄物を管理できる能力があるのか。やがて科学が発展して解決できるだろうというのは、原発の安全神話以上に空しい期待である。(蛇足にはなるが、ニューモでしたか、幌延で研究しているような埋設タイプでは、数万年に及ぶ地震・火山・地殻変動・地下水には対応できないだろう) 最後に、送電網の売却を提案したい。その利益で各電力会社は意識改革し、リノベーションを図るべきである。しっかりと力を傾注すれば、原子力に頼らない、火力を使ったとしても省エネ、ECOな発電が可能になると考える。一度、真摯に検討願いたい。
132	北電の再値上げは許すべきではありません。 北電は、しかるべき企業努力をしているとは到底思えません。先の株主総会においても、役員報酬の公開という株主提案は否決し、本年度になってはじめて夏のボーナスをやめるなど、全国的レベルから考えても、遅きに過ぎるといえます。北海道民が努力をして節電をし、北海道の厳しい冬を乗り切っているわけで、そのため電力使用量が減り、北電の収入も減少しているということもあります。さらに、将来のエネルギー事情を鑑みるなら、再生可能エネルギーにシフトしていく戦略を持たねばならないことは今や世界の常識です。北海道という再生可能エネルギーの潜在能力を持つ地域で、それを受けた戦略もうちたてずに、国頼みの原発再稼働に期待をかけるなど、他力本願もいいところで、こんな姿勢では、再々値上げもすぐにありきです。さらに、みずからの無能を反省することなく、消費者に負担を転嫁するなど言語道断です。こんな企業に安易な値上げを許可しても、すぐにまた経営困難におちいりおなじことを繰り返すことは目に見えています。北海道電力の料金値上げ申請を認可することは、北海道の他企業のためにもならず、消費者に対して何の説得力もありません。将来に禍根をのこします。絶対に反対です。
133	北海道電力はそもそも泊原発3号機建設に反対していました。電力需要がそれほどないのに、高額な建設費を投資すれば赤字になるのが判っていたからです。北電の反対を押し切って、原発を作らせた人々が原発による損失を支払うべきです。北電が原発を作らず、風力と高効率火力に力を注いでいれば、沖縄電力よりはるかに経営は黒字になり、電気代も安く抑えられ、地元企業に風力建設や運営を任せれば、北海道の税収や雇用も増えましたし、地震に

	怯えることも、使用済み核燃料や廃炉費用に日本全体の税金をあてる必要ありませんでした。 経産省は国会の承認も得ず、省令の制度改悪で、値上げ審査項目を2012年11月に、それまでの六分の一に簡略化しました。大事な項目をすっとばしておいて厳正な審査もクソありません。国民経済と安全に関わる制度改悪を省庁が勝手に出来ないような法律が必要ですし、経産省は直ちに、元の審査項目を復活させるべきです。(値上げ後、三年間の人件費が一般企業並みに削られるか、競争入札の導入など経費削減の努力をしているかなど60項目)燃料費など9項目だけの確認では、企業努力が全く審査出来ません。経産省はまず、抽選で選ばれた国民による電気代問題会議を開き、その答申を値上げや電力自由化に反映させるべきです。
134	オール電化住宅向けの救済対策をして欲しい。 夜間電力が元から倍近い値上げで全力で節約して3割以上減らしても年間10万円以上の費用増加は耐え難い。 例えば 太陽光発電設備導入費補助 灯油ガス等代替設備導入費補助 税金負担軽減策 公的な寒冷地手当 電力自由化先行開始(北ガス発電認可) など そもそも電源ソースの偏りが招いた結果であるにも拘わらず、更に起動修正の時間が十分にあったにも関わらず、現時点においても起動修正しない経営姿勢と電力制度に問題があると考えます。 原子力は必要だが国策だと信じているので設備は国が持ち運営を電力会社に委託する方法がベストだと考えます。
135	今まで散々電力事業法で儲けて私腹を肥やし続けてきたのに、まだ足りないんですか？ どんだけ金の亡者なんですか？ 原発再稼働したらすぐ値下げする、ってさく日の道新1面になってましたが、人を馬鹿にするのもいい加減にして下さい。道民ほとんどが怒ってますよ。 ほくでんが身を切る努力をしない限り、電力会社としての未来はないでしょう。311以降、皆変わりました。変わっていないのは貴方達だけです。再稼働も再値上げも絶対反対です。
136	原発再稼働ありきの値上げは納得できません。 原発の危険性、廃棄物の処理の問題など人類と原発は共存できないことは明かです。自然エネルギーへの転換を求めます。 また、「原発再稼働できないから」との理由での値上げは認められません。
137	北海道電力の料金値上げに対して、以下の理由で反対します。 (1) 電発依存をやめるべき 発電コストが高いのは原発に依存している為である。赤字原因の多くを占めているのは『原子力損害賠償支援機構一般負担金』である。また、原発を維持する為には安全対策の為に膨大な費用が必要なので発電による発電単価は決して安くは無く、たとえ今値上げしても赤字は解消されない。 経産省は、値上げの条件として、原発が再稼働したら値段を戻すよう求めているが、原発再稼働が目的の値上げと言わざるを得ない。 (2) 経営努力が足りない 原発に頼って経営してきた結果、コスト削減努力を怠ってきた。総括原価方式がその最大の原因である。ガス発電などの発電効率の良い発電所の建設を進めるべきである。これらを含む中長期的な経営計画を示してから料金を

	検討すべきである。 (3)北海道経済への影響を考慮せよ 今電力料金の値上げを行えば北海道経済への影響は計り知れない。ますます電力需要が減り、赤字を増やすことになる。インフラ事業だからと言って「唯我独尊」の企業体質の会社が北海道に存在すべきではない。 以上
138	今回の北電の料金値上げは、利用者としては納得出来る様な案件では無いです。 どんな綺麗事を並べて原発を叩いても、現実ではそれが無いと経済が回らないのは明白。 原発の安全確認を怠ることは論外の極みですが、過剰な拒否反応をみせる団体・個人等や、それを美辞麗句に祭り上げて、過剰な報道をする日本の各マスコミも論外です。 私の務めている会社も、昨今は電気料金に過敏に成っています。 自宅の電気料金も、予想よりも高かったです。 それでも電気は今の生活に欠かせないインフラストラクチャーの1つですので、ガソリン等の価格上昇を鑑みても、公共インフラに政府の介入も辞さない状況に成って来ていると思います。 私達の国土には残念ながら資源が乏しく、他国の資源を買うという行為が必要ですが、原発は自国内で出来る最大級のインフラストラクチャーです。 これらを鑑みて、泊原発の早期再開を私個人は切に願っております。
139	昨年の9月の値上げ以来、わずか1年余での大幅な値上げ申請については、冬の需要期を前にした値上げであり、消費税増税に加え原油価格も高止まりするなか道民生活への影響は計り知れません。東京電力福島第一原発事故後にも、最も原発の割合が少ない中部電力と、もともと水力の割合が多い北陸電力は値上げをしていません。北電の赤字は過度に原発に依存し、原発再稼働にしか解決の道がないとする経営の硬直した体質にあることは明白です。東京電力福島第一原発事故後に料金を上げた電力会社7社のうち、再値上げを申請したのは北電のみです。経営の見通しの甘さを棚に上げ、道民に重い負担を強いるものであり、到底容認できず強い憤りを感じずにはいられません。よって認可をしないよう強く求めるものです。
140	経営に失敗したツケを道民に押し付ける電気料金値上げより先に、役員数を減らし、役員報酬を減らすなどの努力をすべきです。昨年の値上げ申請時に役員を減らしたといってもわずか1名減の13名であり、しかも役員報酬は国の基準の1800万円まで到達せず2000万円とした。しかも経営に失敗した役員は13名も必要はないと思います。収支を見直す場合、まず支出の内容を検討するというのが一般国民の姿です。私たち主婦が家計のやりくりをする事と同じ中身だと思うのです。よって北電には「値上げ撤回」を求め、国には認可しないよう求めます。
141	北海道電力株式会社では、電気料金値上げ申請中に、契約種別・従量電灯B、契約電流20Aの1ヵ月間使用量2.139kmhで64,706円と言う詐欺的膨大で不当請求を平気で行っております。 私は、このことに気付き北海道電力株式会社の取締役社長に連絡するよう社員に言伝を申しましたが、社長は無視しているようで今だ説明には現れません。 このような独占企業は、値上げや不当徴収は自由にできるものと組織的に思っているものと思います。 このようなことから管理職以上の賃金は5分の2以上削減し、値上げ率を引き押さえ、もっともっとコスト削減に努力しない限り、経済産業省は値上げ申請は却下して下さい。
142	(1)泊発電所の発電再開に向けた取り組み (2)電気料金値上げ申請の理由 原発は稼働していなくても800億程度かかると北電は説明しています。その他冷却にかかる電気代は約50億だそうです。ベース電源として先ず原発ありきで考えているようですが、原発の設備利用率は平均65%で原価計算モデル

	の稼働率 80%には到底届きません。意見内容で述べたように、このように北電にとっても既に原発は安い電源とは言えなくなっているのではないのでしょうか。 今現在道民の 6 割が反対している泊原発再稼働になぜ公共性の高い企業が頑なに推進しようとしているのでしょうか。原発の安全神話は崩れました。これからは先ず未来に向かって、原発に頼らず代替エネルギーを研究、現実化して電源とすべきです。 料金値下げを人質にとった泊発電所の再稼働には道民の一人として強く反対します。
143	オール電化使用の家族です。 現在、年金生活で家族の介護中(認知症)ともうこれ以上の節約は出来ません。介護中なので夜間も一定の室温が必要です。このままだと今さら灯油や他の燃料へ交換は不可能です。国民のこの大変な生活状況を理解出来ないと思います。 国民の声だけを聞いてそれでよしとするのは、とんでもありません。値上げはしないで下さい。まして原発の再稼働はとんでもありません。福島の実情もないのですか。
144	北電の値上げ申請17%って、異常ですね。さらに企業向けは23%とは、これでは企業は北海道から逃げ出します。だから原発を再稼働させろというのでしょうか？これは恫喝です。とても市民のインフラを担っている企業のやることとは思えません。 さらに、役員報酬は 2000 万円だとのこと。これは放漫経営と言わざる得ません。かつての JAL 社長はどうだったか。経営者として無責任だと思います。 経営能力のない北海道電力経営陣を電気料金値上げによって擁護することになる今回の値上げ申請に断固反対します。
145	北電は、原発が止まっているせいで火力用燃料がかさんで値上げが必要と言っていますが、これは資料によると正しくないことがわかります。なぜなら、燃料費は前年と比べて 1 割以上も少なくなっているのです。 さらに、原発停止によってウラン燃料棒購入費がかからないはずなのに、そのことをどこにも書いていません。年間の核燃料費用を明らかにするよう経産省から指導をお願いします。 北電の赤字の原因は「原子力損害賠償支援機構一般負担金」です。これは、原発を持っている限りかかってくる費用であり、廃炉にすれば必要ないものです。つまり、原発を維持する限り北電は大赤字を免れないことがわかります。 原発再稼働で北電の経営が安定するというのは、再稼働ありきの市民への脅しに他ならないと感じます。
146	北電が値上げを強行すれば、関電のようになるでしょう。以下の記事をご覧ください。↓ 『関西電力離れ、前年の2倍 企業や自治体、新電力に (2014/09/06 10:45【共同通信】) 関西電力との電力供給契約を打ち切り、割安な新電力に切り替えた企業や自治体が相次ぎ、4月1日～8月1日の4カ月間で、前年同期より197件多い1598件に上ったことが6日、分かった。契約電力ベースでは前年同期比約2倍の約33万キロワットの減少で、「関電離れ」が進んだ。 契約を打ち切った件数は、契約電力が50キロワット以上の企業や自治体の約1・4％に相当。関電は「今後の収支にも影響を与える」と危機感を募らせ、利用者に「選ばれるよう努力していく」としている。 関電は昨年4月に企業向け電気料金を値上げし、企業などの離脱は13年度に2987件、計37万キロワット。 経営陣の無能さを値上げによってカバーしようとする姿勢は限度なく続くでしょう。値上げでない方法で経営努力をするように経産省から進言ください。もちろん原発を動かすのはダメです。根本解決になりません。

147	北電は、赤字経営で電気料金の大幅値上げが必要だと言うなら、発送電分離して送電部門を売りに出せばよい。また、電気料金値上げ前にやれることを創意工夫しなければならない。北海道には鉄鋼会社の自家発電設備など、いくらでも電気を安く仕入れることができるのだ。何の経営努力もなしに値上げをするのは、いかがなものか。独占企業であることを盾にした放漫経営は許されるものではない。 このままでは、北海道経済は壊滅的になるだろう。家庭は一層節電に励むこととなり、北電の経営はさらに悪化することは目に見えている。 経産省から北電の経営体質に対する強い指導を求めます。
148	北電の火力発電は、石炭と石油が燃料になっている。低コスト高効率のガス発電は一つも持っていない。計画としてはあるようだが、2015 年着工 2021 年発電と、ずいぶん長期間かけての発電だ。他社はさっさとガス発電を開始しているのに、やる気がないとしか思えない。北電経営陣の怠慢経営はこのような所にも出ている。その尻拭いを市民への高額な電気料金にすり替えるのはどう考えてもおかしいだろう。
149	拝啓 御社をいつも利用させていただいて誠にありがとうございます。 常日頃より原子力発電の是非については科学的教養が足りず意見を明確にして来る事ができませんでした。よって、これまで御社が原子力発電を使って北海道の電力を供給するにいたった経緯も含めて、現在までの流れについてはいち利用者(北海道に 69 年住んでおります老母の家に私は住んでいます)としてある程度世の中の流れというふうに受け止めていました。 しかしながら先の東日本大災害において福島原子力発電所があまりにも無用心な運営であったことから、ひとつ東京電力のこのことのみならず、日本という活断層のうえにある地震国家における原子力発電について否定的な立場になりました。 たとえ御社の技術力が現在の想定のうちでは万全であったとしてもなお、世論、国民の一定以上の不安を払拭することができぬままに、原子力発電ありきで予算を組むということに疑問を感じます。泊発電所再稼働さえすればすみやかに値下げということをアピールしつつの再三の値上げ申請をなさる姿勢には思考停止の気配、あるいは、国からの指示というバックグラウンドについて思い致さずにはいられません。 値上げ自体にも反対ですが、原発再稼働を唯一の 이슈 と掲げる御社の経営方針にも疑問を感じます。更なる改革と経営努力を模索なさることを求めます。 願わくば、御社におかれましては、市民の声を手にとって読むひとの心がありますように。 敬具
150	あえて北海道電力の値上げに賛成します。消費税が 5% から 8% に引き上げられさらに来年には 10% に引き上げられようかというこの時期の電気料金値上げは家計にとっては、大変厳しいものがあります。しかしながら、過度に電気に依存した現在のライフスタイルを是正するためにあえて、賛成いたします。北海道でエアコンの暖房をする家庭は少ないかとは思いますが電気を熱源とするのはエネルギー効率として良くありません。また、木質バイオマスを原料とするペレットストーブを普及させるためには国産ペレットが競争力を持つ価格まで電気や灯油が値上がりする必要があります。またパソコンなど小型電化製品は太陽光パネル一枚を家庭に設置するだけで容易に使うことができます。こうした独立系の家庭用太陽光発電を普及させることにもつながります。 多様なエネルギー供給持続可能な自然エネルギーの普及エネルギーの地産地消を進める産みの苦しみとして賛成します。 ぜひ、他の電力会社でも値上げを進めてください。

151	北電は経営努力が全く足りないのに値上げで何とかしようとしていることに強い反感を持ちます。 北海道は自然エネルギーの宝庫ですが、これらの発電による電気の買い上げに制限を設けています。 その理由として、自然エネルギーは不安定なために、現在のシステムに乗せるには限度があると言っています。 しかし、そのシステムを新たに構築することが、電力会社の仕事であり、使命ではないでしょうか？いつまでも古いシステムにしがみついて、できるできないを言っている場合ではありません。 エネルギー問題は、3.11をきっかけとして大きく転換されようとしているのに、このようなことを理由に新しいことを何もしようしない企業は、はっきり言って潰れるのは時間の問題です。 その一方で、役員報酬は年間 2000 万円にもなると聞きます。一般従業員の給与も北海道の他社に比べると、かなり多くなっています。 赤字経営の会社はボーナスもなく、社長は給料返上という話もある中で、このような放漫経営は許されません。 ましてや、それで電気料金を値上げするとは何ということでしょう！こういうのをブラック企業と言うのではないかと思います。 経産省としても、厳しく監督の上、料金値上げを撤回するよう指導ください。
152	▼まず「再稼働ありき」の観点からの議論は絶対に許せません。その中で意見を言わせていただきます。 ▼ 会社としての企業努力がまだまだ足りないのではないですか？値上げありきではなくたとえば役員報酬引き下げなどみなおすべきです。 ▼一般家庭として17%という大幅な値上げは家計や経営を著しく圧迫してしまいます。北海道という土地柄も考慮すべきです。 ▼泊原発3基の再稼働を前提としているのは許せません。フクシマがまだまだ収束に程遠いのですよ。動かす根拠は何でしょうか？事故が起きたらその後かかる金銭的打撃は底知れないのがフクシマでわかったはずですよ。また税金をつぎ込むのでしょうか？国民に対して申し訳ないと思うべきです。 原発依存経営の抜本的見直しをしたうえでの真摯な思いの値上げなら相談にのれます。 ▼燃料費の増大を値上げ理由にしているが、円安の影響が大きい。これを自動的に電気料金に転嫁させるのはおかしいと思います。 ▼稼働していない泊原発の減価償却まで原価に算入して消費者に払わせる、二重払いは納得できません。こんなこと許されると思う気持ちの甘さがひどいと思います。 ▼赤字の原因は燃料費の増大といっているが、実は泊原発3号機の建設負債や、原発関連の巨額の固定費の問題ではないですか。実績のない日本原燃に支払っている使用済み核燃料再処理費用や、原子力賠償負担金などの詳細を情報公開してください。 ▼以上どう考えても原発再稼働ありきの根本的な経営方針を変えないことには将来の見通しもたてられません。原発はもはや古いエネルギーです。いつまで古いものにしがみついているのですか？安部政権はそのうち倒れ、日本がこのような政策を続けていけばやがて世界の孤児となります。早く将来を見極める勇気をもってください。値上げから見える将来の姿を経営陣もきちんと把握して、原発政策を自然エネルギーに変える勇気を持つべきです。
153	東京電力福島原発の過酷事故以来、電気の節約に努めています。 2012 年度は平均 195kwh、2013 年度は平均 140kwh、今年度は平均 110kwh です。今年の夏は原子力発電所による発電なしで乗り越えたのは 48 年ぶりのことです。電気使用量を抑える努力が実を結んだはずですよ。 電気料金を上げようとしている北海道電力には、企業努力を強く望みます。それと同時に、泊原発の廃炉を求めます。いまだに福島原発は収束していません。それどころが、汚染水問題は解決の糸口すら見えない状況です。泊発電所も、事故を起こすと、福島原発と同じ状況になるのは火を見るよりも明かです。ましてやその補償すら一企業には

	不可能な状況が起きています。 原発の維持と、電気料金の値上げに反対します。
154	稼働してない泊原発の減価償却まで原価に参入して消費者に支払わせる二重払いはおかしい。断固反対です。 値上げする必要はありません。
155	お世話になります。 北海道電力株式会社の電気料金値上げについて、意見を投げさせていただきます。 下記の記事にもありますように、北海道電力株式会社は、自社のコスト削減についての余地があり、それを踏まえないまま、各家庭・市民への負担を強いております。電気料金の値上げの前に、コスト削減の企業努力をすべきと考えます。 http://www.nikkei.com/article/DGXLASDF22H0Z_S4A820C1EE8000/
156	一方的です。企業を省みず道民に負担を強いるやり方は横暴としか言えません。 泊原発を再稼働させれば、電気料金が下がるといった出しかたもおかしいです。 独占企業で道民には選択の余地がありません。また、原発ありきの根本から見直しさなければ一時的にしのげたとしても、核廃棄物の処理の問題があります。 多角的に考え根本から北海道のエネルギーを考えて下さい。 値上げ反対。
157	以下の理由により、北海道電力株式会社の値上げ案に反対いたします。 ・17%という大幅な値上げは家計、経営を圧迫し、特に年金生活者には死活問題ともなりうる。 ・燃料費の増大を理由にしているが、これは円安の影響が大きい。自動的に電気料金に転嫁されるのはおかしい。 ・赤字の原因は燃料費の増大よりも、泊原発3号機の建設負債や、原発関連の固定費が問題となっている。 ・使用済み核燃料処理費用や原子力賠償負担金などの詳細を情報公開するべきである。
158	北電の電気料金値上げは認めません。 理由 北電は、役員報酬をしっかり払っている。 現在、役員報酬は、しっかり払っている状況。 その上で、なおも、電気料を値上げしようなどとは、ずうずうしいにも程がある。 役員報酬は、ゼロとすべきである。 会社の役員が痛みを得ずして、消費者にその金額を上乗せすることは、断じて許せません。
159	結論:今回の申請が、電源構成変分認可制度を前提としたものであるとの上で、電気の消費者として極小の改定幅に止まる事を希望するが、前回改定時における料金算定の諸条件と現状の燃料価格状況並びにその他電源運用状況を勘案すると今般の申請内容は残念ながら止む無しと判断せざるを得ないのではないか。その理由など ・現状料金の基礎条件としてある泊発電所の運転開始が25年12月をはじめとし順次稼働との前提が大きく後退し、3年平均原価を前提としているが故、年次を経るほど現実とのコストの乖離が拡大していく状況にあると見られること。 ・設備修繕費や運用保全費用の極端な削減は、一時的な費用圧縮には効果はあるが、設備の老朽化を進行させ、結果運用寿命の短縮や故障率の増加による供給信頼度の低下を招きかねず、極端なコスト削減は結果後で我々利用者が多大な負担を負うはめになる可能性がある。 ・電力は現代社会では、まさに生命線でありその供給

	信頼度維持は絶対条件である。 原価査定にあつては、査定側が事業者が維持すべき一定の信頼度維持基準を示した中で信頼度維持コストの評価を適正に行うべきで、その判断結果を消費者にも公にすべきである。・現状の泊発電所の更なる運転遅れの見通しもあり、早晩 更なる料金改定(増高)があってもおかしくない雰囲気にあるが、原価の大幅な圧縮は更なる信頼度悪化を招きかねない懸念すらある。その他・ 原発設置は抑々国のエネルギー施策として推進、国の諸認可のもとに運用されてきたものと理解するが、今般の福島原発の事故は未曾有の自然災害が一次的要因とは言え、国の認可により設置された設備が津波を被災し引き起こしたと思われる(原発設置は許認可事項の塊とも聞いている)。 よって、事業者の責に依らない安全基準の追加的見直しによる設備対策費用や原発運転停止による燃料費増高分は国が補填すれば大幅な料金増高は相当に回避されよう。・料金改定内容とは異なるが、利用者負担となっている再エネ発電賦課金は料金の数%を占めるに至り、このままでは今後も更なる高騰は目に見えている。このまま市場原理による価格設定を無視し国策として推進するなら、電気の消費者としてこれ以上の電力料金への上乗せは許容できない。国全体として補填すべきものである。
160	1.常識を超える異常な値上げ率について、北海道を潰す気か 「電気」は国民生活の根幹であり、全国民及び全企業にとって不可欠のものである。電気を使わなければ、企業活動も個人の生活も全く成り立たないのが現代である。 北海道は自立を目指し、今、全道民が一丸となり北海道経済の発展拡大に日々努力している。 しかし首都圏から遠いため輸送コスト等ハンディが大きく、生産農家も企業も1円のコスト削減に心血を注ぎ他府県に負けない体制作りで神経を尖らせている現状である。また、TPP 交渉の行方も心配されている。 そんな中、本来は「電気料金引下げ」努力で北海道経済の発展拡大に資すべき立場にある「北海道電力株式会社」が、H25.9 値上げから1年たたずに「再値上」申請をした。 申請した値上率は前回と合計すると、何と、一般家庭等規制部門が 24.76%(今回 17.03%)、更に企業も 33%(今回 22.61%)を超える。しかも被害は北海道全住民に及ぶ。刑事被告人なら精神鑑定を要するレベルだ。経済産業省の判断が今後の北海道を決める。1社地域独占のため、北海道の企業・住民すべてに逃げ場が無い事をお忘れなく。 意見 万が一、経済産業省等が今回も認可したら、北海道電力の経営悪化を招いた責任は、節電等により収益を悪化させた道民にあり、国にも経営陣にも責任は無い。また、同社の電気を使うのは道民だけだから、道民が同社を必要とするなら幾ら高額だろうと必要経費を自己負担するのは当然だと判断した事になる。 また、認可された場合の北海道経済への打撃は個人・企業とも計り知れない。企業収益が下がれば従業員の収入に影響し、道民個人は二重の負担に喘ぐことになる。 従って、私は今回値上げを一切容認できない。道民の基本生活権への侵害である。 国が原発事故対応に用意した約 25 兆円の国税は北海道民も負担しており、国と北海道電力の責任である以上このような資金を活用すべきである。赤字垂れ流しに道民が負うべき責任は無い。 2.オール電化の値上げについて オール電化の値上げ率が極端に高いのは、夜間電力使用量が一般家庭より多いため掛け算したら自動的に高くなると説明を受けた。 本当の理由は、最も使用する夜間電力量単価をこっそり「39.41%」も引き上げたからである。(1kWh あたり・現行:10 円 43 銭を 14 円 54 銭に) すなわち、オール電化で年間夜間使用電氣量を 20,000kWh とすると、これだけで現行夜間年間料金 208,600 円が 290,800 円になり、一気に 82,200 円(39.41%)負担増となる。H25.9 値上げを含めると約 120,000 円増になる。この上更

	に、昼間時間帯料金の値上げ分も支払うため、総計は 150,000 円程になる。 意見 オール電化住宅は、税制優遇等の国家施策と電力会社の強力な割引料金勧誘により、2010 年には北海道内で 150,000 戸を突破、新築の半分がオール電化の状況になっていた。以上の経緯でオール電化を選択し、国策推進と北電の売上に大きく貢献してきた顧客に後足で砂をかける不当・不平等な値上げは到底容認できない。 北電説明会資料によると、上乗せ単価 4 円 11 銭は「原価変動額÷販売電力量＋消費税」で算定し全ての電気店から太陽光発電なら売電収入が有るので効果的と説明を受け、生活費削減のため設置した。年間 90,000 円程の売電収入があり、それも足して太陽光設備のローンを払っていた。処が、突然再値上げの通知が来た。今回の負担増は 93,000 円にだと。僅か 1 年前なら解っていた筈だが一切説明は無し。私の金で太陽光発電を設置させた後から、その「売電収入全額」を、値上げて強制的に吸い上げ、自社赤字補填に充当する行為は、明らかな「詐欺」犯罪である。 北海道電力社員は自分たちの給与・ボーナスが高いから、我々一般道民の生活が解らない。だからこんな行動が出来る。もし認可されたら、私達老夫婦はこの冬の生活が出来ない。今年の冬が来る前に必ず、北海道電力自ら困窮者救済策を立て実施してくれ。同様に困る道民の方が私の他にも多くいる筈だ。そのような人達の為にも、厳冬期の人命を守るためにも、私は聞き流しを許さないで、今後随時、途中経過も含めて知らせること。
161	電気料金が家計費を圧迫しています。電気をこまめに消したり使っていない家電のコンセントを抜いたりしていますが、もはや限界です。年収が 2 千万円位あれば余裕でいくらでも上げて頂いて結構ですが、一般庶民の我が家では無理です。 なので、これ以上の値上げは勘弁して下さい。お願い致します。
162	11 年前に比べて道民の電気代は 11 年前に比べて道民の電気代は、 (昨年分× 今年分) 家庭向け 1.0773 ×1.1703 = 26%増加 企業向け 1.11 ×1.2261 = 1.36 =36%増加 こんな法外な数字は、聞いたことがない 役員報酬が現在も平均 役員報酬が現在も平均 2000 万円 道民の 66%が、泊原発の再稼働に反対している。 加えて、電気料金値上げには 75%が反対している。 原発が運転してようが停止してようが、電気を停止してようが、電気を 生まない泊原発には、年間 523 億円億円という巨額の費用が投入されている。 泊原発の再稼働対策に要する費用は、2013 年 7 月には、額が 914 億円になり、さらに一年後の 2014 年 7 月 1600 億円へと 2.7 倍にも増えた。 泊原発の維持・管理費 523 億円 原発安全対策費 1600 億円 合計 2123 億円 火力燃料費の増加分 2000 億円より電気を 1 ワットも生んでいない不要の泊原発の出費のほうが大きい 国内最大級の油ガス田である勇払の天然ガスの埋蔵量は、札幌市内では消費しきれないほど大埋蔵量は、2003 年からは産出現地に LNG 生産基地が建設され、旭川市に鉄道輸送されている。 2005 年からは小樽地区まで幹線パイプラインを延長し、供給を開始している。 この天然ガスはメタンの純度が高く、酸性ガスや腐食性ガス(硫化水素・炭酸ガス)を含まない 良質なものである。

163	◎北海道電力の電気料金再値上げについて撤回を求めます。 私は年金生活者です。 昨年9月の値上げから1年も経たず再値上げの申請には憤りを感じます。再値上げが私のような年金生活者と北海道民の暮らしに与える影響は計り知れません。昨年、経産省の専門委員会が削減を求めた役員報酬について削減されておらず経営陣自ら血を流す覚悟が見られません。そもそも北海道電力が原発に依存してきた結果が招いた事態です。この夏も原発は動いていなくとも電力は足りました。福島第一原発事故から3年半、依然として収束する見通しも、事故原因も究明されず「安全神話」は完全に崩壊しました。一度事故が起きたら巨額の費用をかけても放射性廃棄物の処理方法も確立されないことが知られ、「原発のない北海道」を求める声は多数を占めています。北海道電力は大飯原発再稼働差し止めの判決に学ぶべきです。再値上げの撤回を強く求めます。
164	値上げの前に経営の効率化、役員報酬カットなど、すべきことがあるのではないですか？ 原発依存経営の抜本的見直しをすべきです。 稼動していない泊原発の減価償却まで原価に算入して消費者に払わせる、二重払いが納得できません。
165	福島第一原発事故の教訓をまったく反省せず、電力他社に見られるような、短期間での原発の再稼働が不可能になる事も想定した他電源（緊急用ガスタービン等含む）確保の努力を何もせず（当初からあった石狩ガス発電のわずかな前倒しなどは事態の深刻さを認識せず全く不十分、評価に値しない）、原発再稼働に依存しきった経営計画は、地域の電源確保を使命とする公益的性格から地域独占を認められている立場の責任の自覚もなく、全く不適切。 電力自由化後の価格競争力のなさから、政府自体が保護対策が必要と認めたことから示された、これまで隠蔽されてきた原発の高コスト性からも、例えば安全性の問題を考慮せずとも原発に頼らない電源への速やかな移行は必須で、それに反する北電の計画は、自社の経営判断の失敗を道民に押し付け、自社の損失回避、利益だけを考慮した極めて悪質なものである。 その上、値上げ申請に際し経営危機にある私企業なら当り前の、役員報酬のカットなどの経営努力すら自発的には全く果たせない上に、安全性を無視して、早期の原発再稼働ができなければ更に値上げするといい、もしくは再稼働すれば値下げするなど言い、道民を恐喝して自己利益をもぎ取ろうという反社会的姿勢での電気料金再値上げなど言語道断。 絶対に認められるべきものではないし、このような不適格で悪質な現経営陣は社会的および経済的にも有害で、企業としての信用も破壊するものであり即座に退陣、交代すべき。
166	私は北電の電気料金値上げに納得できません。 泊原発再稼働は、電力の安定供給に何ら貢献しませんし、将来10年以上に渡って安全管理が必要な核のゴミを増やし続けます。 核のゴミ処分方法や場所はいつまでたっても答えが出ません。 問題を先送りするだけの発電方法からは一刻も早く撤退しなくてはなりません。 安価で安定した天然ガスの確保、ガス火力中心の発電体制を早急に整え、再生可能エネルギーの活用などにもさらに取り組むべきです。 原発にかわるエネルギー産業によって雇用を創出し、持続可能な経済を実現し、世界をリードしていくのが日本国・経産省の使命だと思います。 安易な値上げは、北海道民の生活を直撃し、企業を追い詰め、経済に深刻な打撃を与えることになるでしょう。

	道民のライフラインを担う会社として、北電には責任ある行動をお願いします。 通産省さまにも、北海道民の暮らし、経済を守る行動をお願いします。
167	電気料金の値上げよりも、一刻も早く原発再稼働を実現して価格の維持もしくは引き下げに努めるべき。
168	1. 役員報酬平均2000万円は「相応と考える」(社長) とんでも無い。下げるべき。 2. 今も続けている全道各地で年6回開催している北電ファミリーコンサート(札幌交響楽団フルメンバー演奏)はこの非常時に止めるべき。この経費は数千万と思われるが北電はどこから出しているのか？ 3. 北電は電源開発から札内川ダム水力発電所、糠平水力発電所から電気を購入しているが、2つとも最大に発電できる量を購入していない。この非常時にどうということか？それぞれ2つある発電機が稼働していない。
169	企業努力としてどのような経費削減や人員削減などを実行したのか公表すべき。 火力の負担が増え燃料に経費がかかるから利用者にダイレクトに負担を背負わせる、電力独占企業だからできる方法だが、根本的な電力事業者の形態自体を見直すべき。 値上げ直後から北電の社員は中小企業の従業員より多い賞与をもらうんでしょ？ 庶民には値上げは到底納得できないがどんな意見言ってもどうせ上がるという結果が分かっている。 形だけの説明会、アンケート。集めた意見や集計を公表したり、その結果で値上げ申請の可否を判断してくれるものであれば評価できるがきっとそうはならないのでしょう、、、
170	5年前に住宅を購入しました。銀行からオール電化にすれば金利が安くなるということで薦められるがままにオール電化にしました。 そのころ北電さんにも「オール電化はこんなにメリットがある」まるでデメリットなんてないかのように説明を受けました。 は？詐欺じゃないですか！ とりあえず北電社員の給料を北海道の最低賃金をベースに算定してそれでも存続の危機ならば値上げを認めます。幹部とかさ、天下りだろ？いい加減にしろや！あと社員の態度がデカいんだよ！
171	どんな企業も利益が出ないなら役員報酬カット、社員ボーナス0、年収30%カットは当たり前。北電社員の給料は、北海道ベースまで引き下げるべきです。無駄な不動産売却して全ての経費の見直しも当然。社長が身銭を切るのが、民間企業のあるべき姿です。一般の民間企業はもっともっと大変な思いをしているんです。 そういったことをすべて行った上で、もう血の一滴も出ない思いでの努力の末の値上げの相談であれば、話はわかります。電力を独占している企業なのですから、その辺の努力をきっちりすべきでしょう。ちゃんと自覚してください。 原発が動かなくても、電力は足りているじゃないですか。原発再開に向けたこの値上げのシナリオは、断固として断固として受け入れられません。北海道電力も日本政府も、北海道民をなめるな！
172	値上げしないで再稼働できる新規制基準を満たす努力をしてください。再稼働が急務です。北海道をささえる第一次産業もいまや設備産業ですから電気代の大幅値上げは北海道経済への打撃となります。再稼働に賛成しますが、なし崩し的に原発によるエネルギー政策に頼るのは反対です。経営をきちんと立て直して、資源のないこの国で少しでも安全でクリーンな次世代エネルギーへの投資に尽力してほしいです。
173	民間企業の一般的な給料知ってますか？転職なんかしたら、北海道では30代平社員で手取り20万ないんですよ。そこでいつまでも値上げ値上げ、どうやって暮らしていけばいいんですか。2016年に電力の販売などが自由化されたら、ほくでんの電力は買いません。自由に選べる住まいに引っ越しますよ。そういう先のこと、見ているんでしょうか？ 原発も、動かしてもとめても金がかかるならとめましょう。東電になりたいんですか？ほくでんの人に合うと、「飲み屋で

	自分の勤め先を言えなくなった」って聞きます。自分が働いている場所を恥だと思ってしまうような社員を生み出していること、それが恥だと思ってください。思わないんだったらほくでんも、所詮それまでかこちらも考えます。すでに思ってますけどね。まずは自分の給料削ってからじゃないですか。20万で子ども2人養ってみたらどうです？ ねえ。
174	生活には必要な電気！ 節電！節電！頑張ってます！ でも、生活していく上でこれ以上の値上げは重圧な生活費の負担増です。頂く給料では何を切り詰め、何を辞めれば生活が楽になるのか自問自答しながらの生活が不安になります。北海道電力株式会社のコマーシャルを見るたびに思う事、必要ですか？ 疑問です。その分値上げですか？ 何の値上げですか？ 道民の不安を解消、払拭する為にも値上げは反対です。
175	北電の値上げについて、意見があります。北電の泊原発の維持費が一基 800 億円であることが、道議会の質疑で明かになり、維持のための電力消費が 42000 戸分の電力消費の為の値上げであることは明確であり、燃料の高騰は円安政策の影響であります。17%もの値上げは、北海道の全ての企業活動に悪影響を及ぼし、結果的にそれが北電の減収に繋がり、北海道経済を冷え込ませます。日本の食料事情にも悪影響を及ぼす可能性があり、様々な面から反対いたします。
176	弊社は「ラーメン業」を営んでおります。 ラーメン店では一般的ではなかった、電気の厨房機器を使っています。 北海道電力法人営業部の方々と、クリーンで安全な高出力の厨房機器を導入してきました。8年ぐらい前の北電のPR 誌にも紹介されたことがあります。 先進的なラーメン店の厨房としてその後、他のラーメン店でも採用されたようです。 今回の値上げについては水光熱費が大幅な負担増になるわけで、経営を悪化させます。現在、道内で 5 店舗経営していますが、全ての店舗で、動力電源をメインとした厨房機器をしようしており、影響は計り知れなく困惑しております。弊社も含めた中小、零細の企業を守るために、値上げに反対します。
177	役員及び社員の報酬を含めたコストの圧縮が優先であるにもかかわらず不十分であり、徴収しやすいところから安易に値上げしているという感否めない。一気に 17%という上げ幅も乱暴極まりない。 認められない。
178	普通中小企業は、あらゆる手段を使って企業の存続に努力します。自分等の給料は下げる、ボーナスも無い時もある、会社の資産売却、個人のマネーさえ使わなければならない時もある。そうやって努力しているのに、北海道電力会社はどうなのでしょう。全ての資産売却をしていますか？ 中小企業並みの給料をとっていますか？ 何れをとっても、全て高給取りのまま。何故、自分達の失敗を我々に押し付けるのか？ 海外から輸入するのに価格交渉が全く足りないのではないか？ 国民に御願いをしたいのなら、謙虚さも努力も説明も全く見えない!!! 怒りが沸いてきます。やはり独占企業のあぐらをかいて、その癖が抜けないままだと思う。北海道電力会社、様様の時代ではない!!! 国も、独占企業にさせた原因もある。国も他社参入を認めるべきで、競争させなくてはならない時代に入って来たと思う。国民の税金ばかりに充てにするな!! 今のままに値上げは認めない!!!
179	全ての出納、財産などの公開もなく、社員のリストラ、賃金の再考なども行われず、かかる経費を積み立て、利益を薄くともその上に乗せて、だから足りない。解消するには、原発の始動以外ないと言う。 他にできる全てのことをしないで、原発を動かすための恫喝に思える。 必ずしも原発に反対はしないが、動かして出るゴミの処分方法もまだ決まっていない中で、そのゴミ、どうするのか？ いろいろなことを全てやって、それをすべて公表して欲しい。色々隠し事ばかりで、値上げの真意が理解できない。原発を動かしたら、値下げするのか、それもハッキリしない。節電したから売上が減ったと言うことではないのか、ならば本末転倒。絶対許せない。

180	電気料金値上げには反対です。 そして、泊原発の再稼働にも反対です。 原発が動いていないから燃料費がかかるので値上げします、という理由には企業としての努力が全く感じられません。自分たちのことしか考えていない勝手な姿勢にしか見えません。 電気のプロなのであれば、問題を解決するためのアイデアをもっと出してください。
181	日本は新しいエネルギー利用のあり方についてリーダーシップをとっていかねばならない立場です。地域独占、発送電一体、総括原価方式のすべてを見直し、新しい電力のかたちを模索していただくことを願うばかりです。一方で短期的にみて、電気料金の値上げは日本経済、北海道経済に大きな打撃を与えることは自明ではないでしょうか。「国民の声」としては「上げてほしくない」に決まっています。上げないために何ができるのか、前述の3項目も当然関わってくるでしょう。どうぞ、天下を見渡したご決断をよろしくお願いいたします。
182	北海道電力の電気料金の値上げに、断固反対です。
183	原発再稼働延期、電気料金の再値上げにより、近い将来、北海道の経済が立ち行かなくなるのではと大変危惧しております。 北海道新聞等のメディアの影響もあり、再稼働へ反対する声が大きく、賛成の声を上げにくい状況です。原発に代わる発電規模の新技術を導入できるのであれば別ですが、現段階において値上げを避けるには再稼働以外の手段がないにもかかわらず、震災以来、北電に対しいわれの無いバッシングが続いております。再稼働反対、値上げは恫喝だといわんばかりの報道状況にあり、道民は再値上げによる道内企業への影響を冷静に判断することがどれ程可能であるのか疑問に思います。 電力は生活、企業の活動等に関わる基盤であり、過度な市場競争に晒されるより、安定供給されることが望ましいというのが私一個人の意見ですが、電力自由化推進にも、原発の再稼働は少なくとも一時的には必要であると考えます。電気料金の高騰は電力事業の新規参入を阻む要因にもなります。再稼働イコール原発推進ではないことを、国はもっとアピールする必要があるのではないのでしょうか。
184	なぜ値上げをするのでしょうか？ 電気が足りないのですか？ 原発の再稼働のための値上げですか？ 中小企業にとっても、個人にしても負担は増えるばかりです。なぜこんなに負担を増やすのですか？ 値上げ、反対です！！
185	北海道電力のユーザーとして、再稼働のリスクに疑問が残ります。安全性に対する検証データに関してもそうです。また北海道は3.11以降東北や東京から身の危険を感じ移住してきている方も多い。つまり、震災や、原子力発電所の事故に対する精神的ショックから立ち直れていない方が多くおります。使っているのは人間ですからまだ片手でしか数えられるほどの年数しかたっていないし、再稼働することを掲げるのは性急であると思います。今一度、再検討頂けないでしょうか。
186	値上げは反対です。 理由:増税により生活が圧迫されている中で、生活にとって重要な電気の料金が、泊原発の停止によるだけで、アップされることは問題であるからです。また、北電社員、特に役員の皆様の厚遇を改め、少しでも、電気料金に還元していただきたい。それと、原発が稼働しなくても、良い状態に導く手段を提示し、優秀な社員皆様の能力で考えてほしい。北海道の景気が良くならない段階での公共料金値上げには、断固反対いたします。
187	電気料金の値上げに反対します。 簡単に値上げに踏み込むべきではなく、まずは利益がでないのであれば経営内容の見直しにより経費の削減を行うなど経営努力を示して頂きその上で判断して頂きたい。一般企業と同様に経営不振ならばまずボーナスが出な

	い、リストラを敢行するなどのアクションを行い利用者への理解を得た上で値上げに踏み切ってほしい。 現段階では、納得のいく値上げではない。
188	反対です。原発も値上げも反対です。生活できなくなります、困ります。安全で健康的な生活が出来るように考えてください。
189	・意見内容 ・ オール電化住宅には値上げは家計を圧迫する。 ・ 一律電気使用料に対しての値上げに理解できません。 ・ 去年の値上げに続きこの短い期間での再値上げに疑問を感じます。 ・ 役員報酬には触れず消費者が負担だけするのは疑問です。 ・ 役員報酬、経費を見直してから値上げを考えて欲しい。 ・ 外部の人が入って客観的に見て見直して欲しい。 ・ 値上げはこれから冬に向けて生活に支障をきたします。 ・ 電気節約も限界があります。値上げを見直して下さい。
190	電気会社を自由に選ぶシステムを作ってください。 はくでんの馬鹿げた値上げ続きを拒否します。 以下、広瀬隆さんのデータを転記。 11年前に比べて道民の電気代は、 (昨年分× 今年分) 家庭向け 1.0773 ×1.1703 = 26%増加 企業向け 1.11 ×1.2261 = 1.36 =36%増加 こんな法外な数字は、聞いたことがない 役員報酬が現在も平均 役員報酬が現在も平均 2000 万円 道民の 66 %が、泊原発の再稼働に反対して いる。 加えて、電気料金値上げには 75%が反対 している。 原発が運転してようが 停止してようが、電気を 停止してようが、電気を 生まない泊原発には、年間 523 億円という巨額 の費用が投入されている。 泊原発の再稼働対策に要する費用は、2013 年 7 月には、額が 914 億円になり、さらに一年後の 2014 年 7 月 1600 億円へと 2.7 倍にも増えた。 泊原発の維持・管理費 523 億円 原発安全対策費 1600 億円 合計 2123 億円 火力燃料費の増加分 2000 億円より 電気を 1ワットも生んでいない不要の泊原発の出費のほうが大きい 国内最大級の油ガス田である 勇払の天然ガスの埋蔵量は、札幌市内では消費しきれないほど大埋蔵量は、2003 年からは産出現地にLNG生産基地が建設され、旭川市に鉄道輸送されている。 2005 年からは小樽地区まで幹線パイプラインを延長し、供給を開始している。 この天然ガスはメタンの純度が高く、酸性ガスや腐食性ガス(硫化水素・炭酸ガス)を含まない 良質なものである。
191	消費税も上がり、電気代も上がると生活がもう出来ません。 本当に国民のことを考えているのでしょうか？ 断固、値上げ反対します。

192	北海道電力の電気料金値上げ申請に反対です。 理由 1) 泊原発再稼働を予定した上での値上げ申請は認められません。福島事故後、原発の安全基準の厳格化に伴い、再稼働へのコストは跳ね上がりました。原発再稼働が非常に難しくなる現状は予想されていた事です。それに備えた節電、省エネ対策の徹底、再生可能エネルギー拡大に向けた取り組み、コストの徹底削減といった値上げ回避に向けた企業努力がどれほどなされてきたのか、甚だ疑問です。 理由 2) 燃料費の増大は、原発発電分を化石燃料でまかなったからのように言われるが、原発発電分は節電でほぼ補われており、コスト増は円安の影響が大きいのです。これを自動的に電気料金に転嫁するのはおかしいと思います。 理由 3) 2016 年の電力自由化に向けて、原発回帰するのではなく、再生可能エネルギーを最大限活用したエネルギーの多様化を模索すべき時です。今後原発維持にかかるコストは、使用済み燃料の処分問題まで含めれば莫大な負担となり、早期に原発と決別する方向転換が電力会社の生き残る道です。 以上のことから、原発再稼働を前提とした値上げには断固反対します。
193	値上げは反対です。速やかに法制度に則った迅速な審査で泊の再稼働をお願いします。 北海道の電力の値上がり、2011 年の震災原発事故以降、悪い予想のほうへ転がっているのを懸念しております。 あの事故以降、感情的な反原発のムードに気圧され、議論が深まらないまま、北海道(だけではなく全国)の電気料金はひたすら値上がりを続けております。 どうみても一総理のヒステリックな感情論で違法な格好で停止させられた浜岡原子力発電所を始め、全国各地の原子力がストレステストを受けたのに一向に稼働できず、規制委という組織のもとでまたやり直しになりましたが、人智の及ばない答えの出ない自然科学に振り回され、いたずらに時間ばかりかかっております。 原子力に代わる主力電源として使い物になるのは火力だけであり、電気料金値上げの原因は燃料代や老朽火力の整備等、電力会社が吸収できない部分であることは重々承知しております。 それを消費者に負担させることには納得いきませんでした、何の罪もない各電力会社が身銭を切る格好で料金負担しつづけておりますし、いまだ反原発の声もあればそれも民主主義だろうと、仕方なく我慢しております。 しかし、当時の民主党政権もその後期待された自民党政権も、他の国内事情とは異なる厳しい北海道の道民の暮らしになんら配慮が見られないのは大変残念なことです。 北電のかなめである泊がもう何年も稼働できず、いたずらに電気料金を値上げせざるを得ない状況を放置しているのは、何のためでしょうか？ 安全が、未来が、というけれど、今、ここに生きてる人達の暮らしが脅かされておりますので値上げは絶対反対です。 それとなぜ民主党政権時の野田総理のように、政治判断で稼働できないのでしょうか？ 一時的に景気に光が見えた生活も、消費税は上がったせいで全く楽になっておりません。この上生命線である電気料金もまた上がるというのは大変な苦痛です。 北電の泊を可及的速やかに稼働し、これ以上の無理な、経済活動を脅かすような節電など要求させないことを国に強く求めます。
194	役員報酬、賃金、諸手当や福利厚生を含む待遇面で多くの道民生活の実態と解離しており、その圧縮もせず 17%もの値上げは道民生活を脅かすものであり、到底受け入れられない。また、現状で電力は供給不足ではなく、単なる北電の利益確保の為の不急不要の値上げである。 また、この値上げのために経営危機に陥る企業も少なくなく、その影響は計り知れない。北電の利益を確保するための値上げで、北海道経済、道民生活の破綻を招くことは認める訳にはいかない。 早急な値上げ撤回と、北電以外の事業者参入による正当な競争が為されるべきである。

195	今回の北電の値上げについてはやむを得ないものではないかと思います。現行料金は早期の原発再稼働を想定したものであり、北電はそれに沿った電気料金の申請を行っていたわけで、それが確たる理由もなく主に政治的な理由によって再稼働が事実上行われない状況に陥っていればそれは当然だと思います。北電は元々の経営内容が地理的環境も手伝い他の電力会社のような財務内容ではなく、原発依存率も高かったため急激に経営内容が悪化するの も理解できます。道民としては原発立地地域の不安解消や万一の際の避難経路含む緊急事態対処さえ済めばいち早く原発を再稼働していただき、比喻ではなく本当に電気がなくなれば死んでしまう北海道の冬を安心して過ごせるようになってほしい。何の法的根拠もなく再稼働を停められている現状は異常ですよ。北海道の優良な基幹産業企業でもある北電の経営悪化、そして道民の居住環境の悪化を避けるために、原発稼働なし状態での値上げはやむを得ないが、ひとえに再稼働をお願いしたい。
196	北海道電力は 2014 年7月 31 日、家庭向け電気料金で平均 17.03%、企業向けでは 22.61%もの大幅な値上げを申請しました。その理由に泊原発再稼働の目途が立たず、火力発電用燃料費の増加により財務状況が悪化していることをあげています。 厳しい冬の需要期を前にした値上げ申請であり、消費税増税に加え原油価格も高止まりするなか、道民生活への影響は計り知れません。また自治体財政に深刻な影響を及ぼすことも必至です。 東京電力福島第一原発事故後でさえ、最も原発の割合が少ない中国電力と、そもそも水力の割合が多い北陸電力の 2 社は値上げをしておりません。福島第一原発事故後に料金を上げた電力会社は 7 社、そのうち再値上げを申請したのは、北海道電力のみです。北海道電力の赤字は過度に原発に依存し、原発再稼働にしか解決の道がないとしている経営の硬直した体質にあることは明白です。 今回の大幅値上げ申請は弱者の生活を直撃し、かつ泊原発再稼働反対が 66%にも上る道民の脱原発への願いに背を向けるものです。経営見通しの甘さを棚に上げ、役員報酬削減など経営努力により値上げを回避する努力を怠り、道民に重い負担を強いる安易な再値上げ申請は到底容認できないものです。 以上の趣旨から、下記の事項について要望いたします。 【要望事項】 北海道電力の電気料金値上げ申請を認可しないこと
197	北海道民ですが、北海道電力の値上げには同意できません。なぜならば北電の計画は原発再稼働ありきで安全策の不備について真剣な検討が見られず、さらに再生可能エネルギーの活用に対し全く真剣さが見られません。送電網を整備せずソフトバンクのメガソーラー計画を頓挫させたことも記憶に新しい。送電網整備でいえば国の責任も大きい。福島第一原発事故をみれば安定的な再生可能エネルギー確保のため、あらゆる発電資源に目をむけ、それを確保するための送電網を構築することが必要です。また、北電役員はじめ会社の努力も怠りながら道民に負担だけ強いる計画はまったく理解できず、同意できません。撤回と再検討を求めます。
198	高額な役員報酬など経営努力がまだ残されている中での今回の値上げは如何なものでしょうか。食料庫として重要な位置にある北海道において想定外の原発事故があった場合、農業も観光もすべてにとてつもないダメージが発生します。長期的展望で道民の生活を考えた経営をするべきであると考えます。二酸化炭素による温暖化、放射性廃棄物の処分、これらを考えると認可が降りるかどうか、今後の安全性も確認されないものにしがみつより速やかに再生可能なエネルギーへの転換を図るべきかと、その持続可能な計画に対してであれば投資が発生する可能性も大きいでしょう。将来が明るくなる明確なビジョンを打ち出す事で賛同者がきっと多く現れます。まだ値上げする以前の方法が残されていると思います。

199	・意見内容 値上げ申請を取り下げてください。 ・理由 役員報酬の見直しもせず、一部政党への不正な募金をするなどして、経営を安定させる努力もせず、この原発が危険なものだと判明している時代に、原発再稼働をすれば経営が安定する、もしくは値下げが可能だと言わんばかり値上げ申請は道民を馬鹿にしている。
200	北電は経営努力をしていると言いますが、火力発電のエネルギーとなる輸入ガスの価格を下げる努力。現行の輸入契約を変更する努力をしていますか？ 泊原発が再稼働すれば電気料を下げられると言っていますが、今の技術では遺憾ともしがたい使用済み燃料の処理費用、万一福島のような事故が起きたときの経費など、計算には入っていますか？ 今さえ良ければ後はどうなってもいい。とにかく原発を再稼働させろ。という意見には反対です。 私は、電気料金が上がっても原発再稼働には反対です。
201	北海道電力株式会社の電気料金値上げは反対です。 再稼働ありきの考え方を変えない限り、断固認めるわけにはいきません。 北海道に原発は必要ありません。 福島の事故の収束方法も決まっていない中、泊原発でなにかが起った場合の避難経路も含め方法がきちんと議論されていません。 にも、関わらず原発が動かせないことを理由に値上げするのは間違っています。 何かが起ったら、北電が全て保証してくれるのですか？違いますよね。 北海道を守りたいのです。何かが起ってからでは手遅れです。 どうか、自然エネルギーにシフトチェンジする努力をしてください。 その時にかかる値上がりには、喜んで賛同します。 未来を照らす電気の開発を最優先をお願いします。 人間の手に負えない原発に変わらず頼りつづけるのはもうやめましょう。 原発再稼働ありきの姿勢を変えない北電にとっても腹が立ちます。 北海道は自ら原発のない電気作りを選択するべきです。 日本の見本に、世界の見本になりましょう！値上がり反対！！
202	電気料金値上げに反対します。 それでなくても生活が苦しいのに、これ以上どうやって切り詰めれば良いのか…。 もし仮に、北電以外の安い電気会社があるのであれば、庶民はそちらを選ぶでしょう。しかし、我々には選ぶ権利はありません。言われるがままに電気料金を払うだけです。北電は電気料金を値上げしないように努力したのでしょうか？我々の耳にはそれが届いていません。北電はあくまで「民間企業」であるはず。 普通の民間企業であれば、北電から利用者が離れて行くのは必死です。 そうならないとわかっているの値上げだとしたら「悪意」としか捉えられないのは普通の考えだと思うのです。もし、「悪意」がないのだとしたら、北電の経営陣に聞きたいのは、あなたたちは月給をいくらもらっていますか？ 我々民間は、売り上げが悪ければ、自分たちの給料を減らして、会社をやりくりしています。あなたたちは、そんなことしていますか？ライバルが居ないからとあぐらをかいてはいませんか？ 内情はどのようになっているかは知りませんが、努力をして下さい。 そういう責任があると私は思います。以上、です。

203	電気料金値上げには賛成できません。。泊原発の再稼働にも賛成できません。。今では一般家庭では電気の節約は当たり前のように行っていますが、使用できるアンペア数を下げる、自然エネルギーへとシフトしていく技術をもうすでに電力会社がおもちなのでしたら、自然と環境、生物の命を守り寄り添うエネルギー循環をいち北海道民として希望いたします。どうぞよろしくおねがいいたします。
204	身を削らずただただ値上げ、許しません！！オール電化はどうしてくれるの？
205	役員及び社員の報酬を含めたコストの圧縮が優先であるにもかかわらず不十分であり、徴収しやすいところから安易に値上げしているという感否めない。一気に17%という上げ幅も乱暴極まりない。絶対認められない。これ以上市民の生活や中小企業を圧迫し、苦しめて北海道を壊してどうするのですか。再稼働を辞めるための値上げなら仕方ないですが、原発再稼働のための維持費などは1円も払うつもりはありません！絶対認めたくないです。
206	電気料金の値上げに断固反対です。 貴社の経営に対する危機管理の怠慢の上、道民を納得させる説明もないまま、ただ私たちに尻拭いさせるような赤字の挽回方法に強い反感を覚えます。 企業内でどれだけの努力をなされたのでしょうか？ 出来ることはまだたくさんあるように思います。 更なる企業努力と安全なエネルギー供給を切に願います。
207	・該当箇所(申請書類等のどの部分についての意見か、該当箇所がわかるように明記してください) 別紙5の19ページ(6)設備投資関連費用(設備投資額の推移) ・意見内容 泊発電所安全対策関連の設備投資額の妥当性について、資料全体を通し、全く触れられていない。投資額が減少したことなどは問題ではない。これまで、平成23年以降の設備投資および安全審査等に関わる費用の妥当性について明らかにし、工事費等の契約金額など、十分な査定を行った上で適正な費用を費やしていたかを調査すべき。万が一、不適正な費用運営が行われていたのであれば、電気料金の引き下げまたは今後の人件費削減などにより消費者に還元すべき。 ・理由 今回の電気料金引き上げには泊発電所安全対策関連費用も考慮されているが、原油価格とは違い、その費用(工事金額)の妥当性が消費者には分からない。定期検査時とは違い、全電力が同時期にメーカー発注を行うため、メーカー側の人材も不足し、契約を急がなければ再稼働も遅れることになる。そう予想される状況において、メーカー発注の工事など、材料費や人件費について十分な査定を行った上で契約を行っていたのか疑問である。北海道電力が設定するメーカーの単価(円/人工)から算出される人工数などが非現実的な値になってはいないか。機械設備などの契約金額は他電力や他産業と比較しても適正な範囲であるか。これらを明らかにしなければ、今回の電気料金値上げの妥当性が示されているとは考えられない。
208	北海道電力の、原子力発電再稼働を前提とした電気料金値上げに反対します。 まず、人件費の削減が不十分すぎます。北海道電力は昨年値上げの際に、平均給与を民間平均と同程度の643万円まで下げたと言いましたが、北海道電力の顧客である北海道民の平均給与は400万円を切っています。電気料金再値上げをする前に、北海道民の平均給与よりはるかに高額な北電職員の賃金や約2千万円もの役員報酬にメスを入れるのが、当たりの感覚ではないかと思います。 また、北海道電力の発電設備に占める原発の比率は44パーセント(2010年度)と、全国の電力会社で最も原発依存度が高くなっており、その原発稼働停止状態が続いていることが北海道電力を赤字経営に陥らせていると言えますが、こういう事態は東京電力と同様に想定可能だったはずであり、この度の赤字に陥ったのは原発依存度を高めてし

	まった経営陣の責任も大きいと存じます。この度の値上げ申請は、その経営責任をすべて道民に押しつけるものであり、これもまた言語道断です。北海道電力の経営陣は、まず計画が甘かった責任を明確に取るべきです。 さらに、今回の値上げ料金の中には、原発を新安全基準に適合させるための費用が含まれているであろうことも問題です。私は原発をなくすための電気代値上げであれば、将来に希望が持てるため応じたいと思いますが、国家国民の将来を潰しかねない原発維持・依存のための値上げには、どうしても納得できません。 電力は未だに自由化されておらず地域独占状態で道民は電力会社を選べないのですから、原発の維持・再稼働にかかる費用を電気料金に含めるということは、顧客である全道民にその是非を問うてから行うのが筋である、と思います。 経済産業省には、まず値上げの前に上記のことが為されるようにしっかりと指導監督を行って頂きますよう、よろしくお願い致します。
209	北電の努力が見られず、今後の方向性も示されないまま、大幅な値上げは誰も納得できるものではありません。 値上げも止むなしと消費者が納得できる材料の提示がまず為されるべきで、それを無視した今回の値上げは安易な消費者への転嫁としか言えません。 公共インフラであるわけですから、政府もそこは監督すべきであり、それを見過ごすのなら、それは地方だからどうでもいいとか、そういった捉え方なのでしょか。 政府には厳正な判断を求めます。 北電も大いに自分の身を切っての値上げということであれば、一辺倒に反対するものではありません。
210	北海道に一社しかない電力会社が自社の都合のみで値上げをすることに今まであまりに関心過ぎました。 値上げを求めるための経営努力の内容がまだまだ不透明であり、当然に容認できるものではありません。この時期に北海道電力が泊原発を自ら廃止宣言し、そのことを視野に入れて、再生可能エネルギー推進施策も取り込んだ値上げであるならば、道民の同意を得ることは可能だと思われます。日本で最初で唯一、原発廃止を宣言すれば、北海道は日本で、いやアジアで先進的な地域として認知されるでしょう。 日本で最も再生エネルギーの構成が大きくなり、食糧基地としての存在が高くなり、安心であれば北海道の未来は輝くことになります。
211	もっともっと無駄を減らしてから値上げの話をしてください 役員報酬の減額は考慮しないのですか？ 一般企業なら当たり前のことですが...
212	電気料金の値上げに反対です。 政府が補助を出して全国平均並にするべきです。 北海道には自然エネルギーを活用し、発電する可能性がたくさんあります。 国で補助するべきです。 そして、すぐに原発を廃炉にしてください。 危険で制御できないことは、福島第一をみれば解ります。原子力規制委員会中村俊一委員長は安全とは言えないと平気で言います。そんな専門家は必要ありません。 原子力推進委員会と名を変えた方が、ピッタリくる組織に未来は予測できないということです。温暖化も自然災害も、想定できない創造力のかげりもない人たちの意見を聞いても、日本の未来はない。 核のゴミは全部海に流せば良いでは、済まされない。数百万年後に人類が地球に住むという創造力はないのですね。

213	こないだ値上げしたと思ったらまた値上げだなんて、あり得ない！ 原発なんて停止してても維持するのにお金がかかるのに、再稼働したら値下げします(しかもどのくらい値下げするかも言わず)なんて脅迫まがいの事を言って、詐欺としか言いようがないです。それで、北電役員、年収 2000 万円とか道民バカにし過ぎ。代替え燃料費の増加の嘘は道民の殆どが見抜いてる。値上げ断固反対！
214	北海道電力の電気料金値上げは消費税増税後の苦しい家計や経営にさらに追い打ちをかけるものであり、不況の厳しい北海道では到底認められない。北電は燃料費の増大を理由にあげているが、円安の影響が大きいのであり、これを自動的に電気料金に転嫁するのはおかしい。経営効率化をどれほど進めているのか。役員報酬カットや資産処分をもっと進めるべきだ。最も問題なのは、泊原発3基の再稼働を前提としている点である。再稼働すれば値下げする、というのは、原発に不安感をもつ道民に二者択一を迫って脅すようなやり方であり、倫理的に許しがたい。原発ゼロを願う国民感情を逆なでするものだ。現在の電気料金算定は、泊原発が停止し、代替の火力発電所等が稼働している期間においても、原発の維持費を原価に算入して払わせる、二重払いになっていることがおかしい。泊原発3号機の建設負債や原発関連の巨額の固定費(使用済み核燃料再処理費用、原子力賠償負担金など)など、電気料金に載せている費用を北電側からわかりやすく情報公開して明示してほしい。原発依存を減少させることがエネルギーの長期的課題である。電力会社の原発依存経営を抜本的に見直すべきである。再生可能エネルギーなど電源の多様化、電力自由化にむけて経営方針をシフトしてほしい。
215	3 年前にオール電化住宅を新築しました。 待望の第2子を授かり、最近出産しました。穏やかに育児をしたいと考えていましたが、毎日の洗濯、掃除、炊事に電気使用量も増え、生活を逼迫しています。冬の暖房費を考えると昨年の値上げ以上の負担はとても厳しいです。 テレビやオーディオはなるべく使わず、夜も早めに寝て、こまめにコンセントを抜く、風呂のお湯も最小限にするなど節電の努力を重ねていますがこれ以上は限界です。 これ以上の値上げがされれば、冬季の電気料金の負担が大きすぎるため、第一子の保育園料支払いが難しくなり退園するしかありません。北海道経済が低迷し給料が減り生活がどんどん苦しくなる中で生命維持に必要な電気代が高くなることは不安で苦しくてしかたありません。こどもたちの生活にも支障が出てきています。どうかこれ以上の値上げをしないでくださるようお願いいたします。
216	北海道電力は 2013 年 9 月に家庭向け 8%、企業向け 11%も値上げしたばかりです。 今度の再申請を認めれば 1 年前に比べて道民の電気代は 昨年分×今年分 家庭向け $1.0773 \times 1.1703 = 1.26$ = 26%増加 企業向け $1.11 \times 1.2261 = 1.36$ = 36%増加 となり、北海道内の経済、一般家庭共に大々的な影響を受けます。 北海道電力は値上げの理由に泊原発の停止を上げていますが、 泊原発の再稼働対策に要する費用は 2014 年 7 月にはすでに 1600 億円となっており、 今後の維持費や安全対策に掛かる費用を考えると、原発を利用することがいかに コスト高であるかがわかります。 北海道電力は北海道のエネルギー供給に対するビジョンをまったく示していません。 役員報酬が現在も平均 2000 万円。 資産株式の 425 億円はほぼ売却されていないとの報道がありました。

	生活インフラの大幅な値上げは市民にとって死活問題です。 企業努力も疎かにしている北海道電力が値上げを一方的な説明だけで済ますことは許せません。 北海道電力の電気料金値上げには絶対に反対です。
217	私は北海道民ですが、北海道電力の再値上げに断固として反対し、抗議致します。 その理由は、第1に、人件費の削減が不十分であるためです。北海道電力は昨年値上げした際に、平均給与を民間平均と同程度の643万円まで下げたそうですが、北海道電力の顧客である北海道民の平均給与は400万円を切っており、年収100万円台のワーキングプアのような人も少なくありません。そのような人達に対しても、自分達は地域独占で自由競争もせず600万円以上の給料を維持したままで、17%もの電気料金アップを事実上強制するという神経が全く理解できませんし信じられません。値上げ云々という話をする前に、まずは最低でも平均給与を道民の平均給与以下まで下げるのが当然だと思いますし、約2千万円もの役員報酬も大幅にカットすべきです。 第2に、北海道電力は赤字になっている主な理由は「泊原発が再稼働できないから」と言っていますが、そもそも原発を作ったこと自体が経営判断として誤っていたのではないかという問題があります。事実、この2年間は原発が停止していても北海道は電力不足になっていませんし、福島のような事故により原発を稼働できなくなる事態は東京電力と同様に想定可能だったはずで、3号機の増設時にも「不要ではないか・原発依存度を高めるのは危険ではないか」という指摘もあったにも関わらず、北海道電力は建設を強行し、資源を原発に集中的に投じた結果、高効率のLNGガスコンバインドサイクル火力発電や、風力などの再生可能エネルギーの開発が後回しになりました。それが現在の赤字経営に大きく影響していることは間違いありません(事実、原発稼働ゼロでも電力10社のうち6社が黒字です)。しかし、この度の値上げ申請は、その経営判断の誤り・責任をすべて道民に押しつけるものであり、このようなことは地域独占でない通常の会社であれば有り得ないことです(普通は値上げの前後に破綻します)。北海道電力の新旧の経営陣には、値上げする前に計画が甘かった責任を明確に取らせるべきです。 第3に、北海道電力は値上げの主な理由として「燃料費の増大」を挙げていますが、これは輸入量の増加だけでなく円安によるコスト高の影響が少なくありません。円安が急激に進めば原発依存度の高い北海道電力は赤字に陥り、道民は電気料金値上げで苦しむことになることは政府・経産省は十分に予見できたはずで、にも関わらず急激な事実上の円安誘導政策を行った現政府の責任も相当に大きいと考えられ、この点については北海道電力だけでなく政府・経産省も何らかの責任を取って然るべきです。例えば北海道電力が原発再稼働しない＝廃炉にすることによって生じる負債については、国の責任でしばらくの間は連結決算から外せるようにするといったことを検討すべきだと思います。(数年後に完成する大規模 LNG 火力発電所が稼働し始めれば、北海道電力は増益していく公算が高いと思いますし、供給電力量にも余裕が出てきます) 繰り返しになりますが、北海道の場合、原発が稼働していなくても電力は不足していないので、国家としては最大の食糧基地・将来に渡っての食料安全保障を守ることと、原発のリスクの大きさ(最悪の事故が起きれば、北海道の主要農地の多くが汚染される可能性があります)を考えれば、泊原発は再稼働せずに済むならばそうすべきであることは明白でしょう。にも関わらず、それだけ大きな問題を北海道電力というただの一企業に任せて、その結果、会社は国家の安泰よりも自社の継続のために原発を動かし、再び事故が起きて食料が確保できなくなり日本国そのものが傾くようなことになれば、世界中で末代までの笑いものになるでしょう。国が原発政策を推し進めてきたことも考えると、政府・経産省としてもこの問題を一企業だけに任せることなく、「日本の食糧基地を守る＝北海道電力が電気料を値上げせずに泊原発の廃炉を決断できる」ための様々な策を考えて提示・助言する責任があるのではないかと、思います。 経産省と関係者の方々には、以上のことを是非ともご勘案され、現在と未来の国家国民のために賢明なご判断をされることを切にお願い申し上げます。
218	約6年前からオール電化住宅に住んでいる者です。 福島第一原発の事故の影響を受けて、原子力規制委員会による安全確認が出来るまでは、原発の再稼働はないと

	いうことについては、その趣旨は理解でき、ある期間、ある程度の電気料金の値上げは、仕方ないと考えていました。昨年の9月に泊原発停止による値上げは、平均7.73%、オール電化に至っては、約17%という値上げでしたが、それでも、最大限に節電を行い、吸収しきれない部分については、生活水準を下げる等して、なんとか乗り切ってきました。 しかし、今回の再値上げの申請内容は、平均17.03%、オール電化に至っては、約29%の値上げとなっており、大変に厳しい内容となっています。特にオール電化にフォーカスを当てると、昨年の9月の値上げ前比で、約50%近くの値上げとなり、とても節電や生活水準を下げる等では対応しきれない状況となっています。 オール電化は電気使用量が多いため、負担増の金額もより大きなものとなっています。これから、季節は冬になり、暖房により使用する電力量も多くなります。 使用電力量が大きくなる前に、オール電化に対する激変緩和の検討／実施をお願いしたいと思っています。 例： ・深夜電力単価の圧縮 ・融雪用電力単価の圧縮 等 少なくとも、暖房にかかる電力量分だけでもなんとかならないものではないのでしょうか？ 暖房をやめるという選択は出来ません。 また、泊原発が再稼働した際には、速やかに電気料金の値下げを実施して頂きたいと思います。 資源が乏しい日本にとって、原発に変わる安定的な電源がまだ確立されていない以上、原発稼働が0というのは異常であり、様々なところで影響が出ていると思っています。 安全対策が速やかに実施され、一刻も早く泊原発が再稼働すること願っています。
219	先日、電気料金の値上げに関してお知らせを頂きましたが、泊発電所の停止が主要な原因であり、再稼働を目指して努力する旨の説明がありました。このことに強い違和感を覚えました。 原子力発電への不安は依然としてあります。原子力に依存しない運営を目指した経営にシフトすることを望みます。 そうでないと、電力自由化後には、たとえ価格が高くても原子力に依存しない電力の購入に切り替えたいと思います。 自社の利益、安定した経営のためにも、ぜひ、泊発電所の再稼働以外の、原子力以外の道を模索頂きたい。北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例でも、原子力は「過度的なエネルギーと位置づけられ」ています。
220	消費税率の引き上げや、エネルギー価格の上昇などで、消費者の負担は増えています。そのような中での電気料金の再値上げは、北海道に住む消費者に重い負担を強いるものです。私たち消費者の生活は電力がなくては成り立たず、電気料金は必ず負担しなければならない費用となっています。その上、電力会社の経営は地域独占となっており、消費者は電力会社を選ぶことができません。そもそも、公共料金である電気料金は、公平で安定した供給と同時に不断の原価低減努力が求められているものです。2年連続での大幅な値上げに関しては、消費者のみならず、企業や自治体からも見直しを求める声が上がっています。 また、北海道新聞の世論調査によると、66%が泊原発再稼働に反対しています。今回の再値上げ申請は、数年後の泊原発再稼働を前提とした申請となっていますが、地元合意に加え、避難計画の策定や徹底した安全確保対策などが不十分なままでは、消費者の理解は得られないと考えます。 以下について早急に検討し開示することを求めます。 1. 経営効率化およびコスト削減をいっそう推進することを求めます。

	前回は大幅に上回る再度の値上げ申請であることを踏まえ、あらゆる支出について、徹底的な経営効率化、コスト削減をこれまで以上に進めることが求められます。 ・経営効率化計画の未達成項目について 前回の値上げ申請時の経営効率化計画で達成できなかった項目について、達成できなかった理由と今後の対策を開示し、経営効率化、コスト削減を進めるべきです。 その上で、経営効率化、コスト削減で生まれた収益を、値上げ幅の圧縮に活用する計画とすべきです。 ・燃料費等について 火力発電における燃料費は今回の値上げの主たる理由に挙げられており効率的な運用が極めて重要です。そのためには、最も単価の安い燃料から順に稼働すること(メリットオーダー)を引き続き徹底すべきです。 あわせて、供給力の中に再生可能エネルギーを最大限踏まえることを求めます。 ・調達等について この間、競争入札比率は向上していますが、いっそう向上させることが必要です。 このため、競争入札推進状況がわかるような情報公開を行なうとともに、この中において事業の特性上入札が困難なものがある場合その理由についても公開すべきです。 ・人件費について 実際に電気料金を負担する各地域の消費者の理解・納得を得るためには、人件費は同種・同等原則による他電力会社との比較ではなく、北海道内における給与水準と比較して検討することが必要です。 ・資産売却について 不動産や株式等の資産は、原価に直接かわるものではありませんが、収益に影響します。消費者の納得を得るためには、売却したものを示すだけでなく、子会社・関連会社を含め、保有しているものについても情報公開が必要です。 電力事業との関係で必要性の低い遊休資産は売却を進めるべきです。 2. 消費者への情報開示の徹底を求めます。 再度の値上げを申請するのであれば、一般企業以上の経営効率化、コスト削減と、そのことについての徹底した情報公開がなければ、消費者・事業者の理解や納得は到底得られないと考えます。消費者や事業者の負担増抑制にいっそう取り組むとともに、そうした努力や進捗状況について、一般の消費者が理解できるわかりやすい説明を行うべきです。 以上
221	北海道電力の値上げについては反対です。 企業として「適切な価格で商品を提供する」ということに反しています。 値段が上がらないようにする企業努力が見えません。 また、今後他業種が電力業界に参入してきた時、このような企業体質では消費者が離れていくのは目に見えています。 まずは不要なもの(膨大な役員への報酬・退職金、稼働不必要な原子力発電所の維持費等)のコストカットから始めるべきです。
222	私は小さな小売店を営んでいます。冬の方が暖房の関係で電気を使います。ちょうど1年前、夏が終わったと感じた頃冬になる前に電気料金が上がりました。家庭用は8%近くあがりました。企業向けは聞いた事も無いとんでもない値上げ幅だと思いました。電気料金にどんなに疑問をもって、電気料金はいつも北電が値上げ申請をしたら上がってし

	もうものだと思いあきらめてました。払えないでろうそくをつけて火事で子どもが死んだこともありましたが、情がある企業では元々ないです。値上げは私にとって電気が必要だからあきらめざるを得ないのです。 でもそのぶん、8%使用料を減らす努力をしました。私の店では冷凍設備を必要としないので、自宅と店を比べても、ほとんど変わらない電気の使用量ですが、ご近所の酒屋さんやコンビニ、美容院は私の店の電気料金の6倍から30倍の使用量です。ビックリするほどコンビニさんは払っています。 ご近所の商店で情報交換しあい、みんなで節電に勤めました。LED 電球に替える、待機電力をなくす、暖房の設定温度を下げる、自動ドアをやめる。せのせいもあって、私の店は20%使用量を減らすことが出来、電気料金の値上げをカバーできました。しかし、今度は17%！昨年とあわせたら、家庭用は20%を超えるし企業は30%を超えます。ひどくないですか！もうこれ以上、どう節電したらいいのでしょうか？ この前、原発を再稼働したら値下げすると聞いて、北電は腐っているとおもいました。発電してなくても安全のために原発は膨大な管理費がかかります、エネルギーを使っています。しかも、廃炉にむけてのビジョンが無いから未来にかかる経費のつけをまわしている、とんでもない事です。 私は子どもたちに申し訳ないです。未来はこんな値上げですまないかもしれない。でも国が庶民の暮らしを守るために電力会社を応援するのでしょうか？でもそのお金は税金ですよ、私たちが泣きながら払う消費税でしょ、どっちもこっちも値上げだらけでこの値上げは、もう、私たちに店をやめろと言ってます。値上げしたらご近所では月に10万も電気料金が上がる店もあります。 北海道は酪農、農業、漁業、観光を大切にしなければならない地域です。新聞によると、この値上げで月に50万、100万円、電気代が上がるとこの基幹産業に皆さんは言ってます。もう節電は限界だ、どうしたらいいのかと悩んでいます。これから北海道の中小企業は自家発電をますます進めるでしょう。北電の言う事を聞かなくても良くなる未来を目指したい。この値上げは残酷です。 それと、役員報酬の多さに私はあきれています。 値上げがひどすぎて、やめてほしいと静かに訴えようと思ってたのに、感情的になってしまいました。北海道は景気も悪い、いろいろ大変です。値上げは北電以外の人を苦しめるものです。絶対やめてほしい。
223	原発を用いた発電方法の危険性はすでに明白であり、やらせをつかった公聴会で実行したプルサーマル計画を道民は受け入れません。よって火力や自然エネルギーへの転換を理由とした値上げということなら、道民は我慢するでしょうが、いまだに将来性のない原発にしがみつき、かついまだに土地や有価証券など、多額資産を持つ独占企業でありながら、道内でもっとも賃金が高い北電の値上げには絶対反対です。 値上げしなければ経営がなりたたないのであれば、社宅や福利厚生施設の売却、JALのように企業年金にも手を付ける、大幅なリストラ、賃金カットが先決であると考えます。
224	北電は再値上げを申請し、各地で説明会を開催していますが、ただ泊原発の停止で財務悪化のため赤字であることだけ訴えているようですが、経営努力をどのくらいなさっているのでしょうか。 原発に依存しないための説明はなく、ただ原発が再稼働すれば料金を値上げしないと言うだけで、愕然としています。なぜ道民の気持ちを理解していただけないのでしょうか。地域独占企業ですので、私たちは選んで電気を使うことは出来ません。 お客様に財務悪化の経営責任のつけをまわして、役員報酬はどうなっているのでしょうか。 北海道は日本にとっても大事な食糧基地です。再生可能エネルギーを有効に使う、脱原発の道筋をしめて欲しい。とにかく、北海道はこれから寒い冬に向かっていきます。灯油も食品も消費税も値上げ。給料は上らず、これに電気料金も上がるとなれば本当に大変なことになります。どうか経営陣の方々信頼を取り戻すためにも値上げしない努力をお願いいたします。

225	◎電気料金、再値上げによりオール電化の家庭は特に負担が増しました。冬は特に暖房を使うため節電にも限界があります。生活に直結するものでとても許容できません ◎先が見えず、日々不安です。値上げの理由が新エネルギー（脱原発）への転換による費用であれば、将来のために次の世代へと思い我慢できますが問題を先送りにし値上げをするのは納得できません。 ◎昨年 9 月に値上げをしたのに関わらず、このたび値上げとはどういうことなのでしょう？ 家庭や企業の節電は浸透して切り詰める余地は減っていると思います。企業においては、22, 61%の値上げは、倒産する企業が増えると思いますが、どう考えているのでしょうか？ 新聞からの情報ですが北電社長の話は、 ・値上げは大幅だが電力の安定供給を支える安定経営のためとの位置付け ・（再値上げ申請の）根本は泊原発の停止。燃料費が年間 2 千億円増加し 3 年連続の赤字になった。 ・一番望ましいのは泊の早期再稼動。全力で取り組み、営業運転後は料金を引き下げる ・役員報酬は妥当な水準 ・コスト削減は、お客様の感情に応え、全費目を再度洗い直し考えたいという記事を拝見しました。ご自分達の守りの意見としか思えません。 原発に頼らない再生可能エネルギーの導入を考えてください。 北海道条例 108 号にはとても良い条例がありますよね。「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」に沿った電力の多様化を推進して北海道におけるエネルギー政策の展望をあきらかにしてください。 再生エネルギーを見直す、ということが電力会社のやるべきことだと思います。 北海道には、寿都町や下川町などでは再生エネルギーで電気を自給しているところもあると聞いています。また、鹿追町においては牛の糞尿からバイオガス発電をしていて、町内の500戸の電気を作り全国一の発電量になっているようです。3年後には今の3倍にして町内の大部分の電気をまかない予定だそうです。これこそエネルギーの地産地消です。北海道には、自然エネルギーとして風力・ソーラー発電・バイオガスなどを利用している企業があります。道内ではソーラーで183万 kw(2014年1月)風力では187万 kw(2012年時点)、北電で買い取る上限は30～40%しか買わない。でもすべて買っていただくと370万 kw。泊原発の1. 85倍の電気がまかなえます。天気しだいが変わってしまうので不安定だからとのようですが、ドイツやスペインでは風力やソーラーを大量に導入し、変動分をガス・タービンや火力で調整しています。日本の技術ならばそれも可能ではありませんか？送電網が不足していることは承知です。国の予算も入れて送電網を整備すれば北海道は『再生可能エネルギー王国』になります。このような企業や町を参考にしてください。 私達も北電さんが身を削る対策を講じ、納得のいく説明を望みます。今のままでは北電の値上げには断固反対をします。最後にお聞きます。値上げの大きな要因は泊原発の安全基準クリアのための工事費用なのでしょう？再稼動のために多くの費用をかけ、その負担を市民に押し付け危険な原子力発電を継続していくのですか？以上
226	「原発は安いから大事。だから守る」と、言われていたが実は高いと聞きました。安くはないと判ると「原発は大事だから守る」にすり替えがされた。どうしてウソまでついて原発を稼働しようとするのでしょうか？目に見えた企業努力もなく国と結託して私達に負担を強いるのは許せないことで
227	昨年の値上げに引き続き、今年も値上げということですが、これで昨年から30%を超える値上げとなります。 オール電化の推進を進めてきたのに、このような事態になればすぐに値上げするという姿勢に納得できません。 原発が稼働しないという現状はわかりますが、原発が動かないから値上げするんだという姿勢と、こちらとしては他の選択権が無い中での一方向的な値上げには到底納得できるものではありません。 電気は今では必要不可欠なインフラですので、もう少し公共性のある対応をお願いしたいです。

228	中小企業は 32%の値上げは、巡って道民個人の負担となって帰ってきます。原発再稼働なうえに、負担もおおきくなり、生活の不安は一切なくなることがありません。むしろ増える一方。値上げも再稼働も反対です。
229	原発も再値上げもいらない！断固反対！電力独占も憲法違反。
230	1社独占企業の、しかも普通に考えてとても経営努力しているとは思えない会社の値上げ申請には 全く同意できません。この値上げによってどれだけの中小企業が廃業に追い込まれるか理解しているはずもないですよ！どうせ値上げには反対しても実施されるだろうし、せめて原発だけは動かせないように市民は活動するしかありません。福島だってまだまだ公表されていないことがたくさんありますよね。。。。。
231	原子力に依存するような姿勢、値上げが嫌ならば、というような態度に見受けられる時があります。安易な値上げだと感じています。断固反対です。
232	自然エネルギーによる発電が現状では安定して廉価で大量に供給する事が出来ない以上、原子力発電所の再稼働による発電コストの抑制を通じて電力料金の値上げ抑制に繋げて欲しい。有機燃料を燃やす火力発電による電力供給の増加は地球温暖化と貿易赤字の拡大を招き、貿易赤字の増大と電力料金の値上げは日本国民の生活水準を下げ貧困化を招く。一刻も早い泊原発の再稼働で北海道経済が活性化することを願う。
233	北海道電力の電気消費ピークは冬場のほとんど 1月、札幌の気温が下がった時の家庭⇒職場、職場⇒家庭と場所が変わるときにだけでている。それはオール電化などを推進し、ヒートポンプエアコンを普及させすぎたためである。ヒートポンプはガスの方が効率的で経済的、そして室外機に霜がつくための霜取り機能のせいで電力消費ピークが高まっている。 そもそも北海道には木質バイオマスが豊富で、緯度では欧州に近い。つまりバイオマスで対応すべきところをエアコンで対応したところに最大問題がある。にもかかわらず北海道電力は原発や揚水発電への投資に邁進し、おかげで値上げせざるを得ないところに来ている。政策が間違っているのだから、安易に料金値上げを承認せず、経済的にも地域経済的にも有益な木質バイオマス利用へと進めるべきである。
234	これまでなんのコミュニケーションも持たないまま、約 20%近くの値上げをいきなり提示すること自体が地域のリーディングカンパニーとしてあり得ない暴挙です。 地域の暮らしや企業経営を考えてない形振り構わない押し付けに許しがたい気持ちが溢れています。 ほくでん自体の自助努力をしっかりと示さない限り、地域で共に暮らす同意と共感はなくなくなったままになってしまいます。 早く、北海道のリーダーとしてのほくでんに戻って下さい。
235	原発再稼働との関連性がよくわかりません。ただ単に原発を再稼働すれば安くなるように思いますが、フェアではないと思います。総括原価方式というのを聞いたことがありますので、原発を廃炉にした場合の電気料金についても比較資料を明示して欲しいです。また、今後原発の安全対策をしてゆくとコストが更に上がってゆくと思います。現在は、免震重用棟もない状態なので、この状態で原発を再稼働すれば安くなりますと言われても、到底安心できませんし、安全対策を完備した場合のコスト比較もしっかりやって欲しいです。また、北電さんに伺うと、原発事故時の避難計画などはまだまだ考えられていないようでした。半径250kmの範囲を避難計画の対象とすると現実的に難しいのではないのでしょうか。その辺のコストも全てひっくるめて比較して公開していただかないと、今回の短絡的な電気料金値上げについては、納得できません。
236	泊原発が止まっているいまでも莫大な維持費が原発にかかっていると聞きました。 原発をやめてお金のかからない発電に力を入れてほしいです。 危険な原発維持のためにお金を払いたくありません。 十分な、納得できる説明もないままに行われる電気料の値上げに反対します。

237	値上げの申請をする以前にどれだけの企業努力をしたか？それが納得出来るものであれば値上げ申請も受け容れられると思います。反発が大きいのは説明不足と北電さんの企業努力が理解を得られるものでない。たいした努力もしないで値上げ申請をしてと見られているんだと思います。もちろん電気代は上がらない方がいいのですが上がるのであれば理解出来るような説明と努力をお願いします。
238	昨年、電気料金を値上げしたにも関わらず再値上げや原発の再稼働など北電は道民の生活を何だと思っているのでしょうか。生活に欠かすことが出来ない電気をこれ以上節電も出来ないとなると、ただ黙って従うしかないのでしょうか。北電さんは、企業努力をしていると言いますが本当にもう出来ることはないのでしょうか。副社長は三人も必要なののでしょうか。役員報酬など削れるところがまだあるように思われます。 もっと庶民的な感覚で考えて頂きたいです。
239	社長以下役員の報酬ゼロ、社員も北海道民の平均年収並に引き下げなければ、再値上げは感情的に納得できません。 このまま原発再稼働なければ値上げ、という道民への脅迫型経営を続ければ、道民の心は北電から離れていくでしょう。 全体的な流れとして、原発依存の経営はもう無理です。 むしろ廃炉の決断で独自路線を歩むほうが、北電の未来があるのではないのでしょうか。
240	火力発電所のせいで赤字経営は嘘である。信頼できない企業の言い分にそっての値上げには断固反対する。 決算書からわかるとおり、泊原子力発電所のせいで赤字経営なのであり、経営悪化は 3.11 以前からである。 原発がないほうがよいことは、沖縄電力が証明になっている。沖縄電力は黒字であり、株価をみてわかるとおり優良企業と評価されている。そういった事実をふせ、泊稼働後は値下げし今回の値上げ分を補てんすると各地の北電説明会で住民に説明して歩くなど悪質なふるまいをしている。 第二に、老朽化した火力発電所のエネルギー効率が悪いことも経営破たんの原因である。過去 30 年の経営陣が老朽化した火力発電所の設備を維持管理してこなかったためであろう。 とはいえ近々のキャッシュフローが破綻しているのは事実であるから、以下の条件をのむなら暫定の値上げ処置を認める。 (1)火力発電所の機器を更新するために使うこと。 最新の火力は70%に近いエネルギー変換率であり、老朽化した設備を更新すれば、燃料費の問題は大きく改善される。 そのために、値上げ分はすべて火力発電の新設、古い設備の廃棄に使うこと。 (2)泊の改修費は 2011 年度以前に戻す。 3. 11以降に投入された改修費だけで 50 万キロワットの最新火力発電所が作れた。お金の使い道を間違っている。 (3)泊の研究費、核燃料再処理費用などの削減と回収。決算書からわからない不透明な原発関連費用なども回収し火力発電の設備更新に使うこと。 (4)再処理費用積立金を日本原燃から返還させる。 民間企業なのであるから当然である。再処理できずに契約不履行の日本原燃から積立金をとりかえてよい。この費用で 100 万キロワット級火力発電所を建設できるはず。 (3)(4)のほかにも同様の資金調達が可能であるはずだ。 そういった住民にあかしていない資金を回収し火力発電所の維持管理が先に行うべきである。
241	再値上げに反対します。原発に頼らない発電を研究、開発していただきたいと望みます。

242	役員報酬大幅カット!! 試行錯誤したうえで電気料金を上げると言うならまだしもなにもしてないじゃないか!!! 私たちに負担を押しつけるな 頭の良い人がたくさんいるのに何故考えない 原発は停止のままでいいこんな危ない物を子ども達に渡せない廃棄してほしい
243	北電の値上げに反対です。 1、そのひとつとして、燃料費が高くなったことを上げています。これは、値上げの理由にならないともいます。 使用量のお知らせをみると、燃料費調整単価として、8 月で 0.42 円/Kwh が 9 月分につけられるとあります。つまり、燃料費が値上げになれば、調整単価に反映するのですから、全く、これを理由とすることはできません。 2、赤字の理由は、原子力発電所を維持するための費用が大きいです。その上、再稼働に向けての様々な調査、補強作業等、お金がかかることばかりです。原発が動けば、値下がりますといっていますが、おそらく、したとしても、初め期間だけで、また値上がりが来ると思います。とても費用を必要としているから…。もし、値下がりするのだったら、この値上げ分にこの経費を見込んで入っているのではないかと考えてしまいます。事実、数字を精査した方によると、不思議な経費があるとききました。 3 何よりもこの原子力発電所を再稼働しないと、大変なことになると道民を脅しているんじゃないかと思われます。 原子力発電所のリスク(事故を起こすとどれだけ経費がかかるか)をも無視した値上げに反対します。 まだまだありますが、…反対です。
244	提出意見： ・原発の維持、安全対策に莫大な費用がかかっている。 ・燃料費高騰は、円安が主な原因。 ・役員報酬を削減するなどの経営努力をしていない。 ・コジェネ発電の導入をもっと早めるべき。 ・原発再稼働ありきの値上げなど、そもそもナンセンス。 以上の理由から、電気料金値上げは絶対に認められません。
245	資料5にちよくちよく出てくる『役員報酬の削減』 120 億円の人件費削減のうちのいくらが役員報酬削減分で、 何人の役員の報酬をどの程度削減したものなのか全く数字がみえない。 (給料手当の削減も同じ) 50%減額、50%程度削減等書かれてはいるが、 それがいくらなのか金額を書かなければ無意味！ 役員が何人いて報酬 50%でいくら削減できているのか もっと具体的に詳細な数字を出して欲しい。 今のままだと「これだけ削減してんだから値上げしても仕方ないっしょ」じゃ済まされない。
246	北海道電力(以下、北電と言う)による26%もの電気料金の大幅値上げに関して、大反対いたします。全国にある地域独占電力会社は、常々、「原油等の火力発電用燃料費の高騰により、経営を圧迫しているから、原発を再稼働させなければならない。」と言いますが、それは、次の各理由により、大うそです。なぜなら、火力発電用燃料の天然ガスも、石炭も、原油も、その輸入総量は横ばいであり、電力需要が頭打ちしているため、決して上がってはいません。安倍政権の円安誘導により、若干、輸入価格が上がったため、燃料費が少し上昇しているだけです。これは、上昇速度のある原油の購入割合を少なくし、安い天然ガスや石炭を主に購入する選択的購入を計ることにより、輸入価格の上

	昇を防げます。火力燃料費の節約は十分に可能なのです。また、同じ理由で、政府・政治家が使う「国富の流出が起ころから」という説明もまったく説得力はありません。安い火力発電用燃料には石炭と天然ガスがあります。これを主に購入していれば、国富の流出などには一切なりません。電力会社と国(である経産省)は、このような経緯での無意味な原発再稼働は絶対にやめて下さい。また、原発は動いていても、動いていなくても、維持管理費が大変高額にかかります。このような、動かなくても、金食い虫の原発(北電の泊原発)を抱えているため、原油等の燃料輸入費に原因があるのではなく、泊原発の維持管理費(523 億円)と安全対策費(1600 億円)の穴埋め用に、今回の大幅値上げの申請があったこともまた隠せない事実です。今まで、通常の原油高騰で上がった電気代は、1〜2%です。おかしいではありませんか？ 今回の値上げの大幅さは、これは、決して原発が動いていないからではありません。原発がなくても、電力は足りています。電力需要は、原発のない電源構成でも十分にまかなえるくらい、既に過去に頭打ちしているのです。その証拠に、今夏も節電要請や計画停電の必要性はまったくなかったではありませんか。また、原発を持っていない沖縄電力は、毎年、黒字経営を続けています。優良企業です。これのどこが、原発を動かさないと、電気代を上げなければならない理由になるのか？ 経産省は、監督官庁として、こんな法外な値上げは絶対に認めてはいけません。電力が足りないとか、原発再稼働しないと、電気料金を上げるという脅かしはもう通用しません。国民の多くがこれに気づいています。80年代ではないのですから、もう騙される人は居ません。もしも今回の認可申請を経産省が認められるようなことがあれば、国民を冒涇しています。経産省前で行われている脱原発デモももっと大勢の人々が詰めかけるようになるでしょう。以上の理由により、北電の26%もの電気料金の大幅値上げに関して大反対し、経産省には、このような認可申請を絶対に許可しないことを要請いたします。
247	○このたびの企業向けの電気料金値上げ率は平均約22%であるが、前年の値上げ率11%とあわせると2013年8月から値上げ率は約36%となる。これは利益幅が薄い中小企業経営にとって大きな負担を強いるものであり、省エネルギー設備・技術の導入などの自助努力の限界を超えるものである。また、中小企業は電力会社と異なり競争があるために価格転嫁できない。 ○北海道電力には、役員報酬や人件費削減など更に踏み込んだ経営効率化を進め、値上げ幅の圧縮を要望する。あわせて、再生可能エネルギーの活用に積極的に取り組むことを希望する。 ○国は、電気料金値上げで中小企業が更に厳しい経営環境におかれることを踏まえ、①省エネルギー化に向けた支援策や金融支援等、②経営安定化を図るための対策(具体的には、資金繰り支援の拡充策として、「セーフティネット保証(5号)」の企業認定基準に「電気料金値上げにより収益が悪化した中小企業」を追加するなど)、③政策としてエネルギーシフトを積極的に進めてほしい。 ○北海道は、電気料金値上げで中小企業が更に厳しい経営環境におかれることを踏まえ、①省エネルギー化に向けた支援策や金融支援等、②経営安定化を図るための対策(具体的には、原料等高騰対策特別資金の拡充等)、③政策としてエネルギーシフトを積極的に進めてほしい。
248	今回の値上げ申請は昨年9月の値上げから1年足らずの再申請であり、前回7.7%の値上げに加えて17.0%という大幅な値上げ申請であること、また値上げ実施時期が北海道では電力需要が高まる10月としていることから、地域の消費者の家計や行政サービス、企業活動等に大きな支障を及ぼすことが危惧されます。物価上昇、消費増税、原油価格高止まりなど道民にとって死活問題となりかねません。今回の値上げ審査は電源構成変分認可制度の適用となり、審査対象が限定されています。しかし、今回の申請が前回の査定を踏まえた効率化計画を着実に実施した結果であることの説明は少なくとも必要と考えます。したがって査定項目のみならず、査定項目以外についても丁寧な説明を求めます。＜査定対象項目について＞燃料費について火力燃料費抑制のために具体的に行った対策、ピークシフト・メリットオーダーの具体例、卸電力取引所等の活用実態、再生可能エネルギーの活用実態について説明してください。＜査定対象項目ではないが事業者による積極的な取り組みや消費者への丁寧な情報提供・説明が求

	められるものについて＞経営効率化について前回値上げ時に約束した「経営の効率化」については具体的にどう進めてきたのか根拠となるデータを示してください。また今後の経営環境を踏まえての更なる経営効率化について具体的な計画を示してください。また、以下の点について北海道電力の説明を求めます。① 各科目毎の総括原価金額と実績金額を対比して評価できるように決算書類を作成し、公表すべきです。② 役員報酬については、平成 24 年度から段階的に減額幅を拡大しているとされていますが、具体的にどの程度削減されているかを明確に説明すべきです。③ 再値上げ申請後に公表された合理化策は社宅売却の 10 億円のみとなっています。より積極的な経営効率化策を検討されているならお示しください。④ 電力中央研究所への支出が料金原価を上回っています。新たな研究項目が加わったためと説明されていますが、値上げにつながってもやむを得ないような内容なのかどうかについて納得のいく説明を求めます。電源構成の見直しについて①今回の申請で泊原発 3 基の再稼働時期を 2015 年 11 月～2016 年 3 月とした根拠を具体的に示してください。②今回の申請でも原子力発電所の再稼働が前提になっています。現在の再稼働に向けての審査の進捗を見る限り、原発再稼働の前提が崩れる可能性も高く、その場合の再度の値上げの不安が払拭できません。安易に値上げ申請を行うのではなく再生可能エネルギーをはじめとする電源構成の多様化をすすめるなどのリスク軽減策を持つべきと考えますが、お考えをご説明ください。③電気料金審査専門小委員会では原発が再稼働した場合の速やかな値下げの可能性についての議論が進んでいます。再稼働の基数、時期など、考えられるパターンごとの値下げの時期についての考えを示してください。電力システム改革を見据えた経営改革を①北海道電力は電力システム改革のトップランナーとして生まれ変わるべきです。北海道の広大な土地、自然環境に恵まれた立地から、自然エネルギーの活用にも最も適した地域です。全国モデル地域になりえる可能性も十分です。石油等に代わるクリーンなエネルギーとして普及・導入を要望します。北海道条例 108 号「北海道、省エネルギー・新エネルギー促進条例」に沿って、電力の多様化を推進し、北海道におけるエネルギー政策の展望を明らかにしてください。②自然エネルギーの活用、発電効率の高い設備への更新、LNG の利用など電源構成の多様化には中長期的計画が必要です。今後 10 年・20 年の計画について具体的に示してください。需要家への対応①地域独占で事業を行う事業者として、顧客の満足度を上げる努力は必須です。特に規制部門利用者の電力利用実態を調査・分析し、現在は電力会社を選べない消費者に対して、より生活の実態に合った選択できる料金メニューを用意するなど、ユーザー還元という視点を明確にした事業展開を望みます。②今回は値上げ幅が大きく、需要家には大変な負担となります。電気料金の支払いが滞った時、安易に電気を止めることの無いよう、一定の配慮を求めます。以上
249	・意見内容 電気料金値上げにより道民の生活と今後についての考え ・理由 昨年の9月と今回の再値上げ後では37%もの値上げになり、中小企業、年金暮らし、低所得者の庶民にとっては大変な打撃で生活が成り立たないです。特にこれから冬に向う北海道民にとっては死活問題です。日中大型スーパー、図書館で過ごすお年寄り、オール電化にしたがこれからどうしよう…足腰が弱って雪ハネが出来なく、ロードヒーティングにしたが電気代が高く使っていない等、特に弱者に対するしわよせが多くなります。 企業努力、経費の削減(特に役員報酬のカット)3.11原発事故の恐ろしさを考えると、再生可能エネルギーの導入を早期に進めて安心安全な電力を供給して頂きたいです。
250	今回の値上げ、反対です。原発のおそろしさをどうしてわかろうとしないのか不思議です。自然エネルギーを利用して原発は廃止しかありません。もし事故がおきたら北海道はすっぽりと放射能につつまれてしまいます。世界的にみても、とんでもないことです。 福島はまだおわっていないのに北電がいき残るためにも、値上げは反対です。

251	北海道電力からの電気料金値上げ申請にたいして、却下する審査結論を出されることをお願いします。 理由は 1. 北電は説明会(旭川)で、原子力発電を行えてないため値上げの必要があり、再開できたら値下げできる、と強調しています。明らかに、原発再開を目途として道民に圧力をかけ、脅迫しています。2011の原発事故について真摯に反省しない、不まじめな姿勢です。もし北海道で事故が発生すれば、北海道は西風によって放射能が札幌、旭川をこえて広範に及び、道民はここで生活できず、日本も食料基地を失います。 2. あまりに大幅な値上げです。家計が破綻する人々、経営を維持できない中小企業が非常に多いと予測されます。北海道の経済がさらに悪化します。
252	1, 10月からの電気料金の値上げに反対します。 現在、我が家は、収入は消費税増税後の物価の上昇で節約(物を買わない)という方法でしか生活防衛の対抗措置がありません、値上げはすべての経済におおきな影響があり(公共料金・商品の値上げ、電化住宅の負担増)北海道経済にとって深刻な問題だと思います。北電は北海道ではほぼ独占している電気事業の公共企業であることを認識され、一層の企業努力をしていただきたいと思います。 2, 泊の再稼働ではなく自然エネルギーへの転換を。 原発はひとたび事故が起きると、その被害と収束については先が見えないことが、福島状況みてもあきらかだと思います、目の前の利益だけに固執せず、あらたな技術や投資で北海道の未来をつくる電気事業をすすめていただきたいと思います。
253	1 はじめに 今回の北電の家庭料金 17.03%の値上げは、昨年 9 月に引き続き、1 年 1ヵ月しか経過してはず、消費者にとって大変厳しく到底受け入れることは出来なく反対します。 物価は上昇し、勤労者の賃金は上がらず、年金は下がる方向にあり、電気料の再値上げは、限られた生活をしている者にとって 4 月の消費税増税とダブルパンチです。 また中小企業など地域経済に与える影響は計り知れず、地域社会の崩壊を招きかねません。原発停止による火力燃料費の使用増、高騰を理由としていますが、昨年の値上げ時から予想はつくはずで見通しが甘く、コスト削減も不十分です。原発の再稼働ありきは道民の原発ゼロ社会に向けての願いに対し、道民と向き合った説明になっていません。 国は脱原発の視点で、安全、安心な将来を見据え値上げを厳正な審査をお願いいたします。 2 電力需給、収支は今後どうなるのか。 (1)電力収入は年金生活者、勤労者の実質収入減により生活防衛、エコ意識が働き、節電は更に進み企業の自家発電や今後の人口減もあり、減収するのは明かです。電力の需給バランス、過大な収支計画を精査し、大事なものは無駄な電力、設備を排することです。 (2)燃料費は国のインフレ政策が進み、調達コストが上がって来ます。燃料費を引き下げするため、調達原価について各電力会社の共同した対策が必要なのではないか。国内炭の活用、海外炭の効率に対応できる火力発電設備の改善、LNG 増設等発電設備の将来計画を立てるべきなのではないか。 (3)総括原価方式による燃料費の調整分は 2013 年度 174 億円と説明されているが、2014 年度の調整額はいくらになるのか。燃料費の赤字 2,000 億円中、調整額を含めた実質燃料費の赤字はいくらになるのか。 (4)電源構成変分の増減コストだけで値上げを説明されてもわかりません。総体費用の中で説明を丁寧に行っていた

だきたい。

(5)再生可能エネルギー買取によって、支出を免れたコストが「回避費用」が不当に低く計算されているのではないかと、検討いただきたい。

3 原発ゼロ社会実現は道民の願い

(1)泊原発の安全対策費用は8年間で1,600億円と巨額の費用が計上され、2014年度は500億円と言われている。泊発電所停止中の原価に含まれる停止中の維持管理費用は、原価における減価償却費や固定資産税など原子力にかかる費用は800億円程度と言われている。

原発の減価償却、設備費、修繕費等いくらかかっているのか明らかにしてほしい。原発経費が電気料値上げと密接不可分な関係にあるのに説明されていない。又、北電の廃炉計画の構想と、廃炉に伴う具体的な資産を呈示してほしい。

(2)泊原発が活断層にかかっているという疑いがあり、安全対策費用はこれからも増え続けるのではないかと。泊原発が再稼働すれば安定供給し、電気料を下げると言っているが安全面が疎かになるのではないかと疑問が残る。さらに原発のコスト増を考えると今後電気料金が下がるとは思いません。

(3)泊3号機が2012年5月3日停止し、1号機・2号機と原発停止の中、北電や道民の努力でこの二年を超える期間、原発が無くても乗り切ることが出来ました。発電コストは原子力が一番安価と説明されていますが、建設、最終処分、廃炉コスト、保険料などを合算すると原子力は逆に高いと言われています。シェールガス田等が注目され、今後科学技術の進展により、電源開発が見込まれている中、脱原発、クリーンエネルギーへの転換を図ることが必至です。

(4)北海道は自然環境に恵まれています。その中で再生エネルギーをどう活用するのか大事であり道民も期待しています。

4 大飯原発福井地裁判決

「豊かな国土とそこに国民が根を下ろして生活していることが国富であり、これを取り戻すことができなくなることが国富の喪失であると当裁判所は考えている。」と「電力の供給の安定性、コストの低減」の主張に対し警鐘を鳴らしているが、北電はどう考えているのか。

東日本大震災は「千年に一度」と言われているが、北海道南西沖地震は記憶に新しく、南海トラフ巨大地震や火山活動等を考えると危険極まりない。福島原発の教訓も生かされないまま、国の基本計画も定まらない中で再稼働は急ぐべきでない。道民は再稼働ありきに反対しています。

5 廃炉計画を

人口推計を見れば北海道の人口は2013年4月1日現在546万人から2030年468万人と78万人、13%減少し、電力供給・需要は減少するのは明らかです。

泊原発1号機は1989年(2029年廃炉)、泊原発2号機1991年、(2031年廃炉)、泊原発3号機は2003年(2043年廃炉)稼働であり、原子力規制法の下で稼働期間40年と考えると1号機の残余期間は15年であり2号機は17年、3号機は29年です。1号機、2号機の廃炉はまじかに迫っています。

人口減、維持費用等を考えると過渡期の原発は3基も必要ありません。北電にとって宝の持ち腐れになります。今後の廃炉を計画することにより、電気料金を値下げすることにつながります。他社は廃炉計画を検討しており、北電も廃炉に当たり廃炉費用、積立資産を明らかにしてほしい

254	○このたびの企業向けの電気料金値上げ率は平均約22%であるが、前年の値上げ率11%とあわせると2013年8月から値上げ率は約36%となる。これは利益幅が薄い中小企業経営にとって大きな負担を強いるものであり、省エネルギー設備・技術の導入などの自助努力の限界を超えるものである。また、中小企業は電力会社と異なり競争があるために価格転嫁できない。 ○北海道電力には、役員報酬や人件費削減など更に踏み込んだ経営効率化を進め、値上げ幅の圧縮を要望する。あわせて、再生可能エネルギーの活用に積極的に取り組むことを希望する。 ○国は、電気料金値上げで中小企業が更に厳しい経営環境におかれることを踏まえ、①省エネルギー化に向けた支援策や金融支援等、②経営安定化を図るための対策(具体的には、資金繰り支援の拡充策として、「セーフティネット保証(5号)」の企業認定基準に「電気料金値上げにより収益が悪化した中小企業」を追加するなど)、③政策としてエネルギーシフトを積極的に進めてほしい。 ○北海道は、電気料金値上げで中小企業が更に厳しい経営環境におかれることを踏まえ、①省エネルギー化に向けた支援策や金融支援等、②経営安定化を図るための対策(具体的には、原料等高騰対策特別資金の拡充等)、③政策としてエネルギーシフトを積極的に進めてほしい。
255	地場産のガスや石炭を利用した、原発に依存しない北海道型の新エネルギー構造をつくるための値上げというならまだ理解できるが、泊の再稼働を見込んだ現状維持のための値上げということに納得できない。 加えて、泊の再稼働時には電気料金の引き下げを考えているというアナウンスは、あまりにも露骨な取引の強要であり、北電に対してある信頼関係において憤りを感じる。今回のような値上げが認められるようでは、今後機会があれば北電以外の電力会社と契約したいという道民が増えると思う。
256	北海道電力の電気料金値上げに反対です。 我が家では、今年は子供たちの就学援助金は引き下げになり助成を受けられず、かなり経済的に緊迫しています。子ども達も病院や習い事にますますお金がかかります。 それでもなんとか節約をして、やりくりして生活しています。 これに輪をかけて、電気料金が値上げになると生活できません。 北海道電力では電気料金を値上げする前にしなくてはいけないことはないのでしょうか？
257	電気料金の値上げは致し方ない。ただし、原発の再稼働は絶対反対。原発は廃炉にすべき。火力発電に頼る為、電気だ料金を値上げする前に、日銀による国債買い入れという禁じ手を使い超円安誘導を辞めれば電気料金の元になる原油価格と天然ガスと石炭の輸入コストは大幅に削減できるはず。1ドル76円から計算して、実に40%も円の価値を暴落させている事は国民の利益と国富を海外に流出させている事とイコールです。更にはロシアからパイプラインを敷き安価な天然ガスを輸入すれば電気料金は大幅に削減できるのではないのでしょうか？日銀が買い入れた国債を放出し日銀が日本銀行券をマーケットから回収し本来あるべき為替レートまで戻し、以降はマーケットに為替レートを決めさせた上で、ロシアから安価な天然ガスを輸入すれば、原発稼働時より更に電気料金を下げる事が可能である事は明白です。電気料金の値上げ理由を原発停止が大きな理由というのは国民を欺く行為です。最も大きい理由は40%も円を大暴落させた政府日銀の売国政策である事を声を大にして訴える事が日銀の仕事ではないのでしょうか？官僚と政府と政治家に気を配り言いたい事、言うべき事を言わずに原発再稼働第一にしているのであれば、電力自由化と同時に穂口伝は解体して潰す事が道民の共通の利益です。
258	今回の値上げ申請は昨年9月の値上げから1年足らずの再申請であり、前回7.7%の値上げに加えて17.0%という大幅な値上げ申請であること、値上げ実施時期が北海道では電力需要が高まる10月としていることから、地域の消費者の家計や行政サービス、企業活動等に大きな支障を及ぼすことが危惧されます。物価上昇、消費増税、原油価格高止まりなど道民にとって死活問題となりかねません。今回の値上げ審査は電源構成変分認可制度の適用とな

り、審査対象が限定されていますが、聖域なく、厳格な査定を行い、値上げ幅を最大限抑えるべきです。

特に、全国に先駆けての再値上げ申請であり、前回の査定を踏まえた効率化計画を着実に実施したかが問われるとともに効率化の進捗状況および今後の収支見通しも含めて消費者に明確な説明する責任があります。

経営効率化について

前回値上げ時に約束した「経営の効率化」については具体的にどう進めてきたのか根拠となるデータを示してください。また今後の経営環境を踏まえての更なる経営効率化についての具体的な計画を示してください

原発再稼働の見込みに関連して

原発依存を続けるための値上げであり、反対との意見を尊重すべきです。

値上げの理由として挙げた「泊原発の運転停止の長期化」に対し今回の申請で泊原発3基の再稼働時期を 2015 年 11 月～2016 年 3 月としている根拠を具体的に示してください。エネ庁の査定では原発稼働した場合の速やかな値下げの可能性についての議論が進んでいます。原発依存の経営の抜本的見直しをすべきです。

電源構成について

今回の値上げも原子力発電所の再稼働が前提になっており、その時期についても想定されています。しかし現在の再稼働に向けての審査の進捗を見る限り、その前提が崩れる可能性も多々あり、その場合の再度の値上げの不安が払拭できません。たとえば再生可能エネルギーをはじめとする電源構成の多様化をすすめるなど、リスク軽減策をお持ちなのか、あれば具体的にどのように実行していくのかをご説明ください。

燃料費について

1火力発電用燃料費の増大を抑えるための対策について、火力燃料費抑制のために具体的にに行った対策、ピークシフト・メリットオーダーの具体例、卸電力取引所等の活用実態、再生可能エネルギーの活用実態について説明をしてください。

2燃料費と購入電力料を一緒にしていることは疑問です。燃料費については、具体的に削減できる努力を示してください。

3発電効率の高い設備への更新、原発依存するあまり火力の設備更新を怠った経営責任を負うためにも役員報酬は削減し、さかのぼって返還させること等も検討すべきです。LNGなどのように発電コストが安くエネルギー効率高いものを早急につくるべきです。今やコストが安くなった気熱発電への切り替えも取り入れるべきです。

使用済み核燃料処理について

1北電の経営を今回の値上げ申請に追い込んでいるのは火力発電の燃料費ではありません。概ね昨年申請時における経営効率化の数字は達成しているのですから、本来であれば原子力発電関連の固定的な巨額な支出を原価算定にいれないことも検討すべきです。原価やレートベース算定に関わる原子力関連の膨大な支出について、原価にどう反映させるかについて抜本的な対策を求めます。

2再処理に関して、日本原燃との契約など不利益なものがないかについては見直してください。

3最終処分に関しては、安全についての議論も技術的な研究も完了しておらず、さらに膨らむことが予想されます。原発稼働すれば逆にますます電気料金が上がることが心配されます。

	経済的弱者保護について 電気料金の支払いが滞った時、安易に簡単に電気料金を止めてことは多額の値上げをする以上配慮すべきです。不払い時の電気を止める方法が今までと違うやり方で消費者には酷であり配慮を求めます。 電力システム改革との整合性 1電力システム改革との整合性を図らねばならないと考えます。経営悪化の原因は原発にこそあります。減価償却の終了した火力発電所が、フル連続運転して大幅な利益を上げているにもかかわらず経営が悪化しているようでは、今後の自由化に耐えられません。電力システム改革のトップランナーとして生まれ変わるべきです。 2北海道の広大な土地、自然環境に恵まれた立地から、最も適した地域です。全国のモデル地域になりえる可能性も十分です。石油等に代わるクリーンなエネルギーとして普及・導入を要望します。原発が国策なら、原発は国の管理下にして廃炉にすべきですとの考えもとりえます。 3北海道条例 108 号「北海道、省エネルギー・新エネルギー促進条例」に沿って、電力の多様化を推進し、北海道におけるエネルギー政策の展望を明らかにしてください。
259	今回の電気料金の値上げに反対します。昨年9月の値上げから1年足らずの値上げ再申請であり、前回7.7%の値上げに加えて17%という大幅な値上げは、家計や企業活動に大きな支障を及ぼすことが懸念されます。 また、原子力発電の再稼働が前提となっていますが、自然環境に恵まれた立地である北海道電力が率先して自然エネルギー活用を推進し、石油等に代わるエネルギーとして普及・導入することを強く要望します。
260	原発は危険で、電気の単価の高い発電であることが明白になっています。 福島原発事故も収束していない今、原発を再稼働できるはずもなく、原発が再稼働できないので発電コストがかかる分、電気料金を値上げしますというのは納得がいきません。 原発はただちに廃炉にし、自然豊富な北海道では経済的にも地域経済的にも有益な木質バイオマス利用へと進めるべきであると思います。
261	提出意見： 電気料金の値上げに反対します。 泊原発を動かさないから、値上げせざるおえないという理由に全く納得がいきません。 むしろ、稼働させるためにお金がかかるので私たち国民から搾取しようとしていませんか。 燃料費などは色々と安くなっているというような記事もみました。 燃料費が安くなっているのに、電気代が高くなる理由は为什么呢。 また原発を動かせば、電気代を下げるというような人質をとるようなやり方も遺憾に思います。
262	北海道電力から家庭に毎月届けられる「電気ご使用量のお知らせ」に「再エネ賦課金等」というものが記載されている。これは太陽光や風力などの再生可能エネルギーで作られた電力を、電気事業者（北電）が買い取るための費用に回され、最終的には再生可能エネルギー発電事業者に届けられる。この賦課金の計算に使われる単価は全国一律であり、国内全ての電力消費者が平等に負担する仕組みになっている。つまり、北海道内で再生可能エネルギーによる発電が増加すると、北電から電力を購入している私たちだけでなく、国内の電力消費者全ての負担するのである。北電は、原発停止のため代わりに発電で必要となる石油や石炭の燃料費が嵩み経営が立ち行かないとして、

	来年秋頃の泊原発再稼働を前提に再値上げを申請した。予定通り再稼働できない場合にはさらなる値上げもあり得るとしている。私たち道民に提示されているのは「再値上げ、原発再稼働、値下げ」という選択肢だけであり、これは通告とでも言うべきものである。しかし道内で再生可能エネルギー発電量が増えれば、北電は自前の発電量を減らし、燃料費削減が可能な仕組みはできている。燃料費の削減には原発再稼働しかないと宣伝するのではなく、再エネ賦課金を利用して再生可能エネルギーを急速に伸長できれば、燃料費削減が可能であると北電は説明すべきである。政権ですら「脱原発依存」を言わざるを得ない状況の中、原発再稼働とは異なるもう一つの道、すなわち再生可能エネルギー発電による電力供給の可能性を検討し、道民に示すことが公共性の高い電力業務を独占的に担う北電の責務である。 少なくとも専門家が議論するために必要な情報を開示することが必要である。北電が長期的視野に立ち、原発稼働を断念し再生可能エネルギーへの舵取りを本気で考え、それに向けての電力料金値上げを提示するのであれば、具体的なデータを基にした議論が可能となり、さまざまチャレンジが始まるであろう。道産米普及に一役買った「コメチェン」のエネルギー版「エネチェン」に舵を切るのは今ではないか。
263	泊が動かせないから再値上げは全く納得がいきません。 原子力発電の方が確実にコストが高いです。 廃棄物の処理、廃炉費用も含んで発電コストでしょう。 しかも、事故があれば取り返しのつかないのだから、このまま廃炉すべきです。 天然ガス、コンバインドサイクルを導入して安定供給につとめて下さい。 そもそも値上げの前に、役員、社員の給料からまずカットするべき。 値上げには納得いく理由が見当たりませんので反対です。
264	電気料金の値上げに反対です。 経済の動きは、上向きと言われてはいますが、北海道の景気は冷え切ったままです。消費税増税により、消費も停滞しています。この状態で電気料金が上がれば、企業も販売価格にその分を上乗せするしかないのしょうから、物価が上がり、益々景気が悪くなるのは、目に見えています。 電気がなければ、今の社会は成り立たないでしょう。北電は、そのことにあぐらをかいているのではないのでしょうか？ 原子力発電は全て止まっています。他の電力会社が値上げを発表していないのに、火力のコストがかかるという理由は聞き入れられるものではありません。値上げしない代わりに泊原発を稼働する、そんな狙いが見えています。 原子力の安全神話が崩れた今、どうして廃炉に向けて動かないのでしょうか。稼働していない泊原発の維持費をなぜ上乗せしなければいけないのでしょうか。北海道には、広い土地があり、自然エネルギーを利用しないのは不自然です。 また、経営努力も現れてはいません。まずは、本社を売却してはいかがでしょう。あの場所にある必要性はないように思います。 これ以上、北海道民をいじめないでください。
265	原発を動かした瞬間に廃棄物が出ます。まだ処理できない怖い猛毒であり、現状でも大量にあるのにこれ以上増やして、リスクを未来にまかせるわけにはいきません。また、原発を動かすことにより、放射性物質は、微量でも出ているわけです。経済と命を並べるわけにはいきません。使ってなくても、原発の維持費は相当なものだと思います。そして、原発のために多額の予算を使って防潮堤をたてるなんて本末転倒ではないのでしょうか。推進側に合わせた安全基準は、一切信用していません。 官僚も電力会社の人たちも、子どもや孫がいるのではないのでしょうか。どうして、こどもの未来を、そして希望を守ろうとしないのでしょうか？ ふしぎです。値上げも原発も反対です

266	提出意見:原発を理由に値上げは断固反対です原発の時代はもう終わらせるべきです
267	泊原発を停止している為、火力燃料費が年間 2000 億円になるというのが電気料金値上げの理由らしいですが、それは大嘘で、原発が運転してようが、停止してようが電気を生まない泊原発には年間 523 億円という巨額の費用が投入されています。加えて、泊原発の再稼働対策に要する費用は年々増加し、今年 7 月には 1600 億円へと増え、それらの費用は火力燃料費増加分より多いのです。そもそも燃料費の増加は原発ゼロが原因で起こった事ではないのです。多くの人達はその事にうきついていてもかかわらず、役員報酬が 2000 万円の企業が、この値上げは妥当な水準だとのたまい、再稼働しない間は値上げだなんていう脅迫は言語道断です。1 年前に比べ、家庭用 26%、企業向け 36%の値上げで、北海道経済をぶち壊すつもりですか？
268	1 前回の値上げから 1 年足らずで、またも 17%も大幅な値上げをすることは、暖房費などのかさむ北海道の住民の家計や経営をひどく圧迫するもので、非人道的でありとても認められない。 2 燃料費が多くなったのは、発電量が多くなったことよりも円安による影響の方が大きい。しかし、この円安分は燃料調整費により自動的に電気料金に反映されるので、燃料費高騰を値上げ申請の理由とするのはおかしい。 3 赤字の原因としては、燃料費の増大よりも、泊原発3号機の建設負債や、原発関連の巨額の固定費が問題である。原発を除けば赤字は解消されるはずである。経営のリスクのある原発を選択した経営者の責任は重い。思い切った役員報酬カットが必要だ。 4 このまま原発の発電を続ければ、負債がさらに肥大化することは明らかであり経営は改善されない。原発を再稼働すれば、地質調査や新知見による耐震補強投資、避難費用など地元への社会投資、再処理や核廃棄物貯蔵・管理・処分の費用負担が増え続ける。これらは何の生産性もない投資になる。原発に依存するのではなく、再生可能エネルギーなど電源の多様化、電力自由化にむけて経営方針を転換するべきである。
269	・現在の試算は、原子力発電所を維持し再稼働に向けた準備もすることを前提としたものだけである。ほかに、原子力発電所が仮に存在しないとしたり、つまり、原子力発電所の維持や再稼働に向けた準備のための経費を除いたら、どのような料金設定で経営が成立するのかの試算も示し、利用者の考えを聞くべきである。 ・経済産業省で、電力会社の経営が破綻しても電力の安定供給に支障がないよう、破綻処理の枠組みを作り、”値上げしないで経営がゆらげば、電力の安定供給に支障が出る”との脅しのような説明は許されない環境を整えると同時に、将来の電力小売自由化に備えるべきである。
270	今回の値上げ申請では、泊原子力発電所の稼働を折り込んでいますが、泊原子力発電所はカルデラ火山の破局的噴火の影響を受けるおそれがあり、そもそも立地不適であるため、これを動かすことを折り込んだ本件申請は到底現実的な計画とは言えない。 泊原子力発電所の稼働のためにかける多額の費用は、再生可能エネルギーのポテンシャルが高く、同エネルギーの買い取り希望も多い当地においては、同エネルギー発電施設との接続、送電を可能とする送電網や需給調整システムの構築に回すよう強く求める。
271	北海道電力が経営悪化をきたしたのは、電力 10 社のなかでも飛びぬけて原発に依存し、液化天然ガス炉を唯一保有していないことを例にとっても分かるように、原発以外の発電所の新設・更新などを行ってこなかった結果である。その点に対する反省のないまま、自らまねいた経営悪化のつけを、ただただ「泊原発が動かないから」と、いとも簡単に北海道民に転嫁しようとする今回の値上げ案には到底納得できない。このような値上げが、北電の電力の売り上げの低下を招くことは明らかであり、値上げをした結果、北電の経営状態が向上するとはかんたんに考えられない。 以上

272	再値上げ、その前に見直すことがあるのでは… 会社の経営が思わしくないのなら役員報酬ゼロじゃないですか？ それ以前に、どうして脱原発＝再値上げなのでしょう？ 火力・水力・風力・太陽光 供給電力も減らしてはいかがでしょうか？
273	北海道電力株式会社の電気料金値上げに対する国民としての意見を提出いたします。 昨年 9 月に家庭向け 8%、企業向け 11%も値上げしたばかりですが、一年後に 17%の再値上げ、企業向けは 23%の値上げということで、ほぼ倍の値上げは一般家庭、企業に大きな負担をかけることになります。 その値上げの理由は、泊原発を停止しているため火力燃料費の増加が年間 2000 億円の負担になるということですが、これは違うと思います。 泊原発は、2012 年 5 月より停止しています。その間原発は発電していません。 しかし、道民や企業の節電で、電気を使う真夏や真冬も停電せず乗り越えています。 泊原発が止まった後の、今ある発電で問題なくやってこれました。 また、その間の燃料費の単価上昇は、国際的な動向です。 円安誘導と原油高が原因であることはニュースでも報道されているとおりです。 よって、原発停止が原因ではないことになります。 では、なぜ値上げをしたいのか。 それは、一年間にかかる「泊原発の維持費」と「再稼働の対策に要する費用」を足すと、ちょうど「火力燃料費の増加分 2000 億円」とほぼ同額になります。 市民や企業に、これらの負担を強いるための値上げだと思われますので 今回の再値上げは断固、反対致します。 新聞でも取り上げられていたように、自助努力が必要だと思います。 また、クリーンな天然ガスを利用した火力発電所の取り組みがあるにもかかわらず その発電所の建設を先延ばしにして、泊原発再稼働にお金をかけるのであれば 尚更値上げには反対です。 一日もはやく、泊原発から冷えた燃料棒を取り出し廃炉にしてください。 また、高騰する原油よりも、安定供給できる「LNG 火力発電所」を一日も早く建設・稼働して下さい。 北海道民にとって、電力は生活するために無くてはならない大切なエネルギーです。 その大切なエネルギーを、どうぞ、原発に頼らないエネルギーに変えて、今後も電力の供給をお願い致します。 泊原発発電所の「維持・安全対策費」ための値上げは、断固反対致します。
274	北電は、日本の一流企業の役員・社員待遇を実施しています。昨年の値上げ際の説明資料では、職員退職金・企業年金の月平均積立額が8～9万円にもなっていました。また、半額に下げられた社長報酬が、5000万円と言うのも、驚きでした。あれほど多忙な道知事で、3000万円台。値上げ前の、1億も問題です。役員報酬の平均が2000万円。

	赤字企業とは思われません。どれほど重い仕事があるのでしょうか。職員のボーナスという、福利厚生の中でも軽い部分を下げたのは当然です。民間の赤字企業なら、役員報酬は、職員以下にします。職員のボーナスどころか、給与、福利厚生もカットします。一流優良企業の体制のまま 「赤字なので 再値上げ」では、納得できません。公的企業が、これほど利益追求をすることも驚きです。しかも、積立金なし、銀行借金で赤字解消に努力している企業と比べて、なんと簡単な結論でしょうか。役員数を半減して報酬は、最高1000万円以下、役員退職金積立なし。職員給与1割以上カット、退職金段階的に3～5割減、企業年金積立半額など、一時的でも、カットすべきです。その後、電気料金の計算をするべきです。原発再開なしで、試算してください。北海道は、ダムの発電を、取れるだけの容量にアップすれば、将来にわたって、かなりの不足がカバーできます。原発しか見ていない姿勢を、改めてください。
275	電気料金再値上げに反対します。 泊まり原発が再稼働しないから電気代をあげるということに納得出来ません。 私は原発はいらないと思っています。原発を再稼働させるための安全対策費を燃料代に当ててはいかがでしょうか。安全の保証をもっと探ってから、お金を使ってください。無駄なお金を使わないで下さい！ 原発は核のゴミの処理に莫大なお金がかかります。コンバインドサイクルを利用してはいかがでしょうか？ もっと、未来せいのあることにお金を使ってください。 役員報酬も年間 2000 万円と聞いています！ そんなにもらえる会社は他にありません。役員報酬を削り燃料費に当ててください。原発を動かさないのは北電さんの責任です。自分の会社で責任を負わず消費者に責任を任せる会社は信用出来ません！ 値上げをする前に、もっと自分達でなんとかできる方法を考えて下さい！ 電気代値上げは反対です！
276	電気料金再値上げに反対します。 泊まり原発が再稼働しないから電気代をあげるということに納得出来ません。 私は原発はいらないと思っています。原発を再稼働させるための安全対策費を燃料代に当ててはいかがでしょうか。安全の保証をもっと探ってから、お金を使ってください。無駄なお金を使わないで下さい！ 原発は核のゴミの処理に莫大なお金がかかります。コンバインドサイクルを利用してはいかがでしょうか？ もっと、未来せいのあることにお金を使ってください。 役員報酬も年間 2000 万円と聞いています！ そんなにもらえる会社は他にありません。役員報酬を削り燃料費に当ててください。原発を動かさないのは北電さんの責任です。自分の会社で責任を負わず消費者に責任を任せる会社は信用出来ません！ 値上げをする前に、もっと自分達でなんとかできる方法を考えて下さい！ 電気代値上げは反対です！
277	北海道電力の電気料金の値上げに反対します 電気料金の値上げは景気を悪化させ企業の利益を圧迫します 特に粗利が少ない中小企業にとっては電気料金の値上げは死活問題で企業の倒産に繋がります また、電気料金の値上げのために海外へ事業の一部又は全部を移転する企業が多いと聞き、産業の空洞化を招きかねません その為、失業者となり路頭に迷う人が増やすことは絶対に避けるべきです 電気料金を安定させるために今は泊原発の再稼働を急ぐべきです 泊原発の1号基～3号基を一刻も早く再稼働させ、電力を安定させ電気料金の値上げをしなくてもよい状態にするべきです 泊原発の再稼働を急いで下さい
278	原発の再稼働が遅れているため、燃料コストがかさみ値上げせざるを得ないという説明は、到底納得がいくものではありません。そもそも数ある発電方法の中で、原発が安価な発電方法なのか疑問です。稼働していない泊原発の維持費も原価に組み込まれていると聞きます。原発を再稼働させたら、値下げしますでは、原発を稼働しないなら値上

	げをするぞと、脅されているように感じます。選べるなら原発に依らない電力を選びたい。そのための値上げなら仕方がないと思っています。
279	札幌市のオール電化ユーザーです。昨年の冬の電気代は月6万円でしたが、今回の値上げでさらに1万円以上上がる見込みです。これは、本州で暮らす人には1年間の電気代に匹敵する高額だと思います。 まず、絶対に理解してほしいことが一つあります。 オール電化の家庭にとって、「電気料金の値上げ」は、「電気、ガス、灯油すべてが一度に値上がりする」ということを差しています。 なぜならガスや灯油などの化石燃料を一切利用していないからです。 また、北海道のオール電化利用者は、他地域に比べて冬場の料金が非常に高額です。これは、厳しい冬の暖房をすべて電気に頼っているからです。 そのため、たとえ同じ単価での値上がりでも、ガス併用の一般家庭での値上がり幅 1000 円程度に対して、10 倍近くも上がる計算になります。 これが「公平に、同じ幅で値上げした」と言えるでしょうか？ばかげた理論だと思います。 一般家庭で、電気、ガス、灯油が一度に 28.55%もあがったら、生活がなりたないことは容易に想像できます。 しかも、これは昨年 16.8%がすでに挙げられたうえでの再値上げですので、おとしからの比較でみますと、実に 50%の値上げとなります。 (おとしの電気料を 100 とすると、昨年値上がり分で 116.8、今回の再値上げでの増加分が $116.8 \times 28.55\% = 33.3$、つまり再値上げ後の電気料は $116.8 + 33.3 = 150.1$) 確かにオール電化ユーザーは夜間電力を大量使用しますが、決して浪費をしているわけではありません。 今でも、夜間電力を使うことにより日中のピーク時に電力を使わず、ピークシフトにも貢献しています。そのために投資をして、昼に使わず、夜に使うための設備を整えたのです。 CO2を排出しないクリーンなエネルギーとして推進してきた企業の責任もあるはずです。 このまま夜間電力を使用されつづけたら企業としてもたない、オール電化という考えは失敗であったということであれば、今回のような非常識な値上げで対応するのではなく、ガスへの切り替えを一部補助するなどの具体的な支援策が必要になると思います。 一時的には費用がかかりますが、未来永劫かかるわけではないので検討に値すると思います。 とにかく、年間の電気代に50万円もかかるようでは生活が成り立ちません。 北海道に20万戸あるオール電化ユーザーは非常に困窮し、怒りを感じています。
280	火力の発電コストは、発電量に比例して燃料の量が多くなっても基本的には変わらない。燃料費が多くなったのは、発電量が多くなったことよりも円安による影響の方が大きい。しかし、この円安分は燃料調整費により自動的に電気料金に反映されるので、燃料費高騰を値上げ申請の理由とするのはおかしい。 赤字の原因は、発電しなくとも多額の固定費を必要とする原発にある。原発を除けば赤字は解消される。経営のリスクのある原発を選択した経営者のリスクマネジメントの問題を消費者に押しつけている。原発経営のリスクは、2002年のデータ改ざんによる東電原発全機停止、2007年柏崎震災による柏崎原発全機停止により明確であった。そして、今回の福島事故の現実からは、原発からの撤退という経営判断しかないはず。

281	アベノミクス効果で景気が良くなってきていると言われているが、一部のみ。道内の景気は良くなっているところか悪くなっているようにも思える。給料はあがらない…それなのに、消費税が上がり、物価もあがり、電気料も大幅にあがられては生活が困窮するばかり。 先日、北電の副社長が3名もいることを知り、まだまだ人件費？ 役員を減らすとか、役員報酬をギリギリまで削減するとか、道内の年収平均からすると相当な覚悟をもってやって欲しい。 また、再生可能エネルギー・新エネルギーなどに転換するための値上げならまだしも、原発再稼働ありきの値上げとは納得できない。原発が動いてない状況で、道民があらゆる手段で節電など努力した結果、何とかなっているなら、稼働させないことに対する対策を考えるべき。 太陽光発電もかなり多くなってきているが、それを道内全体で利用できるような対策をすれば、再生エネルギーを利用する対策を考えると、地域に合ったエネルギー開発をしてほしい。
282	・意見内容 目先の利益が出る原子力発電ではなく長期展望にたった自然エネルギー・再生エネルギー・ガスなどのエネルギーを活用する電力発電所を作って欲しいです。 今年の冬のボーナスは無しと報道されましたが、サービスの低下は無いようにしてください。 ・理由 原子力発電は、地球や人類を滅ぼす負の遺産だからです。東京電力福島第1の事故以来、不安や疑問が消えることがありません。是非とも原子力発電所は廃炉にし、原子力に頼らない発電所をのぞみます。また、リストラなどでサービスの低下になっては困ります。現在の生活は電気あつてのものになってます。私たちが省エネに取り組んでいます。電気を無駄にしない生活に努力します。北電さんも無駄の見直しをして収支改善に向けあらゆる努力をしてくださいたいと思います。役員報酬・職員給与の見直しをして、私たちが納得のするような行動をのぞみます。
283	円安による燃料輸入コストの増大があるのは理解できるが、 今でも北海道電力は多額の内部留保を有しており、社員の給与も高めで、十分な経営努力をしているとは言い難い。 ほぼ独占的な事業であることを背景に、平均 17.03 パーセントもの電気料金平均引き上げは、泊原発再稼働を押し進めるための脅しでもあろうかと思える。 消費税アップによる生活の困難に追い討ちをかける値上げには絶対反対である。 社員一丸となって痛みを分かち合う経営努力によって値上げ回避を望む。
284	北海道電力株式会社(以下、北電と略します)が先般申請した電気料再値上げに、私は反対です。以下にその理由を述べます。 1. 私は株主の一人でもあります。もしいったん事故を起こせば存続が危うくなるようなリスクの高い原発路線は止めて、健全な経営に立ち戻り、適正な利潤と配当を期待しておりまして、原発を止めてしまうために必要だ、と言うならばなにがしかの値上げに応ずるつもりはあるのですが、今回の再値上げ申請は原発依存を続けるための値上げと理解されますので反対する次第です。 北海道電力が消費者に配布した「電気料金の値上げ申請について」というパンフレットの中に「収支の推移」というチャートがありますが、その中に過去4年間の「燃料費・購入電力料」を記載し、約2千億円も増加したと書かれております。私はこれらの数値に疑問を持ち、ホームページを通して、質問書を提出し回答をいただきまして、検討いたしました。 第一点は購入電力の単価の問題です。購入電力料および購入電力量から、北電が他社から購入している電力の単価を計算しますと、平成27年度では約12.4円/kWhとなりました。購入電力量は、原発の停止によって増大している

	でありましょうが、北電は1kWh当たり約 12.4 円で購入しておいて、消費者には約 23.5 円(一月あたり 260kWhの標準家庭向けの単価)で売っているのです。北電の本業による電力単価は 19.1 円とのことですから、ずいぶん安く仕入れられているのです。つまり、購入電力量の増大は、営業面ではむしろ利益を生むプラス要因なのです。それをあたかもマイナス要因であるかのように偽って、燃料費と一緒にして値上げの理由に挙げているマヤカシの姿勢には怒りを覚えます。購入電力料は燃料費とは異質のものであり、切り離して考えるべきもののなのです。平成 25 年度における購入電力料は 1,080 億円にものぼるのです。 次に、上記のチャートおよび表についての回答から、平成 22 年度から 27 年度までそれぞれの石炭購入料と石油購入料の合計を合計すると、 705 億円, 1,627 億円, 2,201 億円, 2,088 億円, 2,257 億円, 2,018 億円となります。 この数値を見ると燃料費が急増しているというのは平成 24 年度までで、25 年度以降以降は頭打ちになっていることが分かります。平成 24 年度までの急増は昨年度の料金値上げで対処を終えているはずであり、その資料を使って消費者を納得させようとする姿勢には不信感を拭えません。 これらの数値を見る上で留意しなければならないことは、燃料費の大部分を占める輸入燃料費の変動には為替レートが大きな影響を及ぼしていることです。平成 23 年度の平均の為替レートは 79 円／\$ であり、平成 25 年度では 100 円／\$ と、約 27%も円安になっていることを忘れてはならないのです。そうすると、泊 3 号機が稼働していた平成 23 年度の 1,627 億円と、原発が 3 基とも停止していた平成 25 年度の 2,088 億円とは、ドル建てで言えばほぼ同額なのです。原発が稼働できなかったから増えたのではなく、為替相場が、政府主導の円安誘導によって円安になったために増えたのです。 そしてもう1点。為替変動分は、「燃料調整費」により自動的に調整されるのですから、「電気料金値上げ申請」の対象からは外されるべきなのであります。 したがって、原発が稼働できないから、燃料費・購入電力料が増加したのだ、という北電の値上げ理由は納得できるものではないので、再値上げは認められない、というのが私の意見です。
285	1. 常識を超える異常な値上げ率について、北海道を潰す気か 「電気」は国民生活の根幹であり、全国民及び全企業にとって不可欠のものである。電気を使わなければ、企業活動も個人の生活も全く成り立たないのが現代である。 北海道は自立を目指し、今、全道民が一丸となり北海道経済の発展拡大に日々努力している。しかし首都圏から遠いため輸送コスト等ハンディが大きく、生産農家も企業も 1 円のコスト削減に心血を注ぎ他府県に負けない体制作りに神経を尖らしている現状である。また、TPP 交渉の行方も心配されている。 そんな中、本来は「電気料金引下げ」努力で北海道経済の発展拡大に資すべき立場にある「北海道電力株式会社」が、H25.9 値上げから 1 年たたずに「再値上」申請した。 申請した値上率は前回と合計すると、何と、一般家庭等規制部門が 24.76%(今回 17.03%)、更に企業も 33%(今回 22.61%)を超える。しかも被害は北海道全住民に及ぶ。 刑事被告人なら精神鑑定を要するレベルだ。経済産業省の判断が今後の北海道を決める。1 社地域独占のため、北海道の企業・住民すべて逃げ場が無い事をお忘れなく。 意見 万が一、経済産業省等が今回も認可したら、 北海道電力の経営悪化を招いた責任は、節電等により収益を悪化させた道民にあり、国にも経営陣にも責任は無い。また、同社の電気を使うのは道民だけだから、道民が同社を必要とするなら幾ら高額だろうと必要経費を自己負担するのは当然だと判断した事になる。

また、認可された場合の北海道経済への打撃は個人・企業とも計り知れない。企業収益が下がれば従業員の収入に影響し、道民個人は二重の負担に喘ぐことになる。従って、私は今回値上げを一切容認できない。道民の基本生活権への侵害である。

国が原発事故対応に用意した約 25 兆円の国税は北海道民も負担しており、国と北海道電力の責任である以上このような資金を活用すべきである。赤字垂れ流しに道民が負うべき責任は無い。

2、オール電化の値上げについて

オール電化の値上げ率が極端に高いのは、夜間電力使用量が一般家庭より多いため掛け算したら自動的に高くなると説明を受けた。本当の理由は、最もしようする夜間電力量単価をこっそり「39.41%」も引き上げたからである。

(1kWh あたり・現行:10 円 43 銭を 14 円 54 銭に)すなわち、オール電化で年間夜間使用電気を 20,000kWh とすると、これだけで現行夜間年間料金 208,600 円が 290,800 円になり、一気に 82,200 円 (39.41%) 負担増となる。H25.9 値上げを含めると約 120,000 円増になる。この上更に、昼間時間帯料金の値上げ分も支払うため、総計は 150,000 円程になる。

意見

オール電化住宅は、税制優遇等の国家施策と電力会社の強力な割引料金勧誘により、2010 年には北海道内で 150,000 戸を突破、新築の半分以上がオール電化の状況になっていた。以上の経緯でオール電化を選択し、国策推進と北電の売上に大きく貢献してきた顧客に後足で砂をかける不当・不平等な値上げは到底容認できない。

北電説明会資料によると、上乗せ単価 4 円 11 銭は「原価変動額 ÷ 販売電力量 + 消費税」で算定し全ての電気料金単価に一律加算したとある。

北海道電力は、昔から北海道 1 社独占であることの責務を自覚、料金設定も電気を使っているならば、赤字を押し付ける立場として全道民一人ひとりへの従前からの配慮は決して忘れてはならない。貴社 CSR (企業の社会的責任) にも「人間尊重」「地域への寄付」「効率的経営」の理念が明記されているので「一律加算」は止めると信じています。

(万が一実施する場合の対応)

一般契約住宅もオール電化契約住宅も「規制部門」であり、どちらの家庭も経済的に何ら違いが無い以上、値上げ負担は平等にすべき。

規制部門は現行単価 + 「現行電気料金単価 × 同一値上げ率」で新単価を決めるべきである。

追伸

説明会で出たオール電化 70 歳代高齢者の訴えです。参考までに。

「要旨」昨年 9 月値上げの際、年金生活で負担が大きい為北海道電力等に節減の相談に行った。北電や電気店から太陽光発電なら売電収入が有るので効果的と説明を受け、生活費削減のため設置した。年間 90,000 円程の売電収入があり、それも足して太陽光設備のローンを払っていた。処が、突然再値上げの通知が来た。今回の負担増は約 93,000 円にだと。僅か 1 年前なら解っていた筈だが一切説明は無し。私の金で太陽光発電を設置させられた後から、その「売電収入全額」を、値上げして強制的に吸い上げ、自社赤字補填に充当する行為は、明らかな「詐欺」犯罪である。北海道電力社員は自分たちの給与・ボーナスが高いから、我々一般道民の生活が解らない。だからこんな行動が出来る。もし認可されたら、私達老夫婦はこの冬の生活ができない。今年の冬が来る前に必ず、北海道電力自ら困窮者救済策を立て実施してくれ。同様に困る道民の方が私の他にも多くいる筈だ。そのような人達の為にも、厳冬の人命を守るためにも、私は聞き流しを許さないで、今後随時、途中経過も含めて知らせること。